

平成31年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成31年度当初予算等関係)

教育委員会

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満の四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成31年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係）

教育委員会

【予算関係】

（一般会計）

| 議案番号 | 件名 | 課名等 | 頁 |
|------|-----------------|---|--|
| 第1号 | 平成31年度鳥取県一般会計予算 | | |
| | 1 当初予算説明資料 | （総括表） 教育総務課 教育環境課 教育人材開発課 教育センター 小中学校課 特別支援教育課 高等学校課 いじめ・不登校 総合対策センター 社会教育課 図書館 人権教育課 博物館 体育保健課 （文化財課） | 1～2 3～9 10～21 22～30 31～32 33～48 49～60 61～83 84～89 90～100 101～108 109～114 115～124 125～135 136～155 |
| | 2 組織改正に伴う移管事業一覧 | | 156 |
| | 3 歳入歳出事項別明細書 | | 157～159 |
| | 4 節の明細 | | 160～164 |
| | 5 債務負担行為に関する調書 | | 165～178 |

（特別会計）

| 議案番号 | 件名 | 課名等 | 頁 |
|------|-------------------------|-------|---------|
| 第16号 | 平成31年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算 | 教育環境課 | |
| | 1 総括表 | | 179 |
| | 2 歳入歳出事項別明細書 | | 180～181 |
| | 3 当初予算説明資料 | | 182 |
| | 4 歳出事項別明細書 | | 183 |
| 第17号 | 平成31年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算 | 人権教育課 | |
| | 1 総括表 | | 185 |
| | 2 歳入歳出事項別明細書 | | 186～187 |
| | 3 当初予算説明資料 | | 188 |
| | 4 歳出事項別明細書 | | 189 |
| | 5 節の明細 | | 190 |
| | 6 債務負担行為に関する調書 | | 191～192 |

平成31年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係以外）

教育委員会

（議案）

| 議案番号 | 件名 | 課名等 | 頁 |
|------|--|----------------|--------------------|
| 第37号 | 鳥取県教育委員会の権限及び事務処理の特例に関する 条例等の一部を改正する条例 (鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例) | 社会教育課 | 193~194 |
| 第38号 | 鳥取県行政財産使用料条例等の一部を改正する条例 | 小中学校課 社会教育課 | 195~196 197~198 |

（報告）

| 報告番号 | 件名 | 課名等 | 頁 |
|------|-----------------|-----------------|-----|
| 第3号 | 長期継続契約の締結状況について | 教育環境課 教育センター | 199 |

議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

| 課名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|-----------|------------|---------------------|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (一般会計) | | | | | | | | |
| 教育総務課 | 275,773 | 462,019 | △186,246 | 110 | | 110,034 | 165,629 | |
| 教育環境課 | 3,338,183 | 3,185,355 | 152,828 | 14,123 | <411,400> 665,000 | 98,320 | 2,560,740 | |
| 教育人材開発課 | 55,583,972 | 55,326,514 | 257,458 | 9,045,938 | | 1,428,751 | 45,109,283 | |
| 教育センター | 93,095 | 156,008 | △62,913 | | | 7,240 | 85,855 | |
| 小中学校課 | 141,054 | 147,741 | △6,687 | 35,253 | | 1,888 | 103,913 | |
| 特別支援教育課 | 410,222 | 418,479 | △8,257 | 53,218 | | 325 | 356,679 | |
| 高等学校課 | 1,645,353 | 1,703,838 | △58,485 | 1,175,247 | | 8,277 | 461,829 | |
| いじめ・不登校 総合対策センター | 109,765 | 115,452 | △5,687 | 34,682 | | 52 | 75,031 | |
| 社会教育課 | 235,771 | 233,207 | 2,564 | 546 | <21,900> 40,000 | 779 | 194,446 | |
| 図書館 | 302,126 | 277,096 | 25,030 | | <17,700> 59,000 | 4,520 | 238,606 | |
| 人権教育課 | 528,014 | 656,352 | △128,338 | 73,198 | | 66,526 | 388,290 | |
| 博物館 | 290,001 | 272,875 | 17,126 | 4,533 | | 14,914 | 270,554 | |
| 体育保健課 | 341,932 | 322,765 | 19,167 | 12,155 | | 90,381 | 239,396 | |
| (文化財課) | (605,320) | (753,280) | (△147,960) | (96,430) | | (3,961) | (504,929) | |
| 合計 | 63,295,261 | 63,277,701 | 17,560 | 10,449,003 | <451,000> 764,000 | 1,832,007 | 50,250,251 | 県費負担額 50,701,251 |

(注) 起債の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

議案説明資料総括表

(主な事業)

| | | |
|------------------------------------|--|---------|
| 1 社会全体で学び続ける環境づくり | | |
| | ・ 心とからだいきいきキャンペーン ～私たちの未来 とつとりの未来 わくわく創出事業～ | 教育総務課 |
| 新 | ・ 特別支援学校におけるコミュニティ・スクール推進事業 | 特別支援教育課 |
| 2 学ぶ意欲を高める学校教育の推進 | | |
| | ・ 学力向上総合対策推進事業 | 小中学校課 |
| 新 | ・ 外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業 | 小中学校課 |
| | ・ キャリア教育充実事業 | 高等学校課 |
| | ・ 鳥取発！高校生グローバルチャレンジ事業 | 高等学校課 |
| 新 | ・ 病気療養児の遠隔教育支援事業 | 特別支援教育課 |
| | ・ 県立特別支援学校早朝・医ケア子ども教室 | 特別支援教育課 |
| 3 学校を支える教育環境の充実 | | |
| | ・ 教育審議会費 | 教育総務課 |
| | ・ 教育施設営繕費 | 教育環境課 |
| | ・ 学校現場における働き方改革推進事業 | 教育人材開発課 |
| 4 生涯にわたる健やかな体づくりと運動、スポーツの推進 | | |
| | ・ 部活動指導員配置事業 | 体育保健課 |
| 5 文化、伝統、豊かな自然の継承、再発見、芸術の創造 | | |
| | ・ 鳥取県立美術館整備推進事業 | 博物館 |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課(内線:7926)

(単位:千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--|---------------------------------|-------|-------|-------|----|-----------------|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 心とからだいきいきキャンペーン～私たちの未来ととつりの未来わくわく創出事業～ | 2,080 | 1,000 | 1,080 | | | <受託収入> 2,000 | 80 | |
| トータルコスト | 4,461千円(前年度 3,385千円) [正職員:0.3人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 啓発用品の作成、各種広報・啓発活動等 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 家庭教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進、学力向上の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもたちの望ましい生活習慣の定着に向けた啓発運動「心とからだ いきいきキャンペーン」について、これまでの取組に「子どもたちの夢やふるさとを愛する心を育て、自己肯定感を向上させていくこと」を加え、啓発に取り組む。

2 主な事業内容

(1) 啓発フォーラムの実施

文部科学省と独立行政法人国立青少年教育振興機構が実施している「早寝・早起き・朝ごはん」運動事業を活用し、県内の保護者、児童生徒、学校関係者を対象とした啓発フォーラムを開催する。開催に当たっては県PTA連合会等とも連携し、生活習慣をはじめとした幅広い内容の啓発を行う。

(2) ソーシャルメディアを活用した教育情報の発信

ソーシャルメディアを活用した教育情報の発信、キャンペーンの周知を行う。加えて、博物館や図書館のイベント情報や各学校の取組紹介等も掲載することで、親しみやすく、多くの県民から求められる情報発信とする。

(3) 啓発物品の作成、配布

キャンペーンで発信するメッセージを啓発物品にし、県内の園・学校に配布することでキャンペーンの周知を図る。

(4) コンテストの開催

児童・生徒を対象としたコンテストを開催し、子どもたちが楽しみながら自分の夢やふるさとなどについて考える機会とする。

(単位:千円)

| 事業項目 | 事業費 |
|---------------|-------|
| フォーラム開催関連経費 | 1,040 |
| 啓発物品作成等経費 | 1,000 |
| コンテスト入賞者への報償費 | 40 |
| 計 | 2,080 |

3 これまでの取組状況、改善点

子どもたちの生活習慣の重要性について、広報誌(教育だより「とっとり夢ひろば!」)やメールマガジンに掲載するなどし、保護者等に啓発を行ってきた。

平成30年度は、新たに「眠育」のリーフレットを作成して、学校や幼稚園、保育所等を通じて保護者に配布し、研修会等でリーフレットを活用するとともに、市町村教育委員会委員研修会においても、「眠育」をはじめとした生活習慣の重要性について講演会を開催し、市町村、保護者、PTA関係者等が子どもの生活習慣について考える契機とした。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7914)
(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|--------------|----------------------------------|-------|----|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教育審議会費 | 1,328 | 1,335 | △7 | | | | 1,328 | |
| トータルコスト | 4,503千円 (前年度4,513千円) [正職員: 0.4人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 鳥取県教育審議会の開催・運営 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 県民との協働による計画の推進 | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |

1 事業の概要
本県教育の振興を図るため、学校教育、生涯学習などの教育の振興に関する重要事項を調査審議するための「鳥取県教育審議会」の開催に要する経費である。

2 事業内容
鳥取県教育審議会を開催し、教育等の重要事項について、調査審議・建議を行う。

- (1) 委員定数 30名以内
(2) 組織

| 分科会 | 所掌事務 |
|----------|--|
| 学校等教育分科会 | 公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校(以下「公立学校等」という。)の教育の振興に関する重要事項(学校運営分科会及び生涯学習分科会の所掌事務に属するものを除く。)を調査審議し、及び建議すること。 |
| 学校運営分科会 | 1 公立学校等の運営に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 2 公立学校等の教職員評価に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 |
| 生涯学習分科会 | 1 生涯学習の振興に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 2 社会教育の振興に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 3 青少年教育の振興に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 4 青少年の健全な育成に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 5 文化芸術の振興に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 |

※平成31年度は、上記組織及びその他の専門部会により、以下の審議を行う。

| 区分 | 審議事項 |
|-----------------------------|---|
| 学校等教育分科会 (県立高等学校の在り方検討等) | 2026年度以降の県立高等学校の在り方について、学校再編、特色ある新たな学科の設置など、基本方針策定に向けた抜本的な検討を行う。 |
| 夜間中学等調査研究部会 | 関係団体や市町村教育委員会、私学関係者等との連携を図り、夜間中学等の需要の把握等を進め、平成30年3月に設置した夜間中学等調査研究部会において引き続き夜間中学等の設置の方向性を検討する。 |
| 特別支援教育部会 (仮称) | 児童生徒の障がいの重度・重複化、通級指導教室の増加、特別支援学校施設の狭隘化・老朽化、センター的機能の充実など、特別支援教育が抱える諸課題について検討を行う。 |

(3) 開催数 総会: 年3回程度開催、分科会・専門部会: 必要に応じて開催

3 これまでの取組状況、改善点

平成18年3月に鳥取県教育審議会条例を制定した。この条例に基づき、平成18年に鳥取県教育審議会を設置し、教育施策等に関して調査審議している。

<県立高校の在り方検討に関連する過去の審議事項>

- H25.4.23諮問: 次代を担う生徒を育成するための魅力と活力にあふれる本県高等学校教育の在り方について
→H26年9月29日答申: 次代を担う生徒を育成するための魅力と活力にあふれる本県高等学校教育の在り方について

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費
1目 教育委員会費

教育総務課（内線：7578）
（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--|---|--------|-----|-------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教育委員会費 | 10,621 | 10,681 | △60 | | | | 10,621 | |
| トータルコスト | 14,590千円（前年度 14,654千円） [正職員：0.5人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 定例・臨時教育委員会議 現地研修等開催 教育委員の日程調整等秘書業務 全国都道府県教育委員会連合会等との連絡調整・資料作成 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | 県民との協働による計画の推進 | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 1 事業の概要 | | | | | | | | |
| 教育委員の活動（定例会、臨時会、現地研修等）に要する経費及び教育委員5人の人件費である。 | | | | | | | | |

10款 教育費

1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課（内線：7578）
（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|---|--------|---------|-------|----|-------------|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教育委員会運営費 | 81,005 | 97,190 | △16,185 | 110 | | <諸収入> 18 | 80,877 | |
| トータルコスト | 393,762千円（前年度 410,220千円） [正職員：39.4人、非常勤職員：1.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 秘書業務、議会对応、教育委員会内部調整 教育調査、市町村教育委員会関係業務、広報誌作成等 教育表彰 教育行政監察業務 教育局業務（市町村教委組織運営指導助言520人日、小中学校・特別支援教育指導助言4,620人日、社会教育指導助言570人日、教育相談570人日） | | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | 県民との協働による計画の推進、人的、物的な教育資源の充実、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進；市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携、協力の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育長の行政活動や各教育局の運営、鳥取県教育振興基本計画及び教育に関する大綱の推進に向けた取組、教育表彰の実施、教育行政監察業務、市町村教育委員会の支援等に要する経費である。

（単位：千円）

| 区分 | 事業内容 | 予算額 |
|-----------------|---|--------|
| 教育委員会運営費、教育局運営費 | ・教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動 ・教育局業務（市町村教育委員会の組織及び運営への指導助言、小中学校教育・特別支援教育に関する指導助言、教育相談、生涯学習・社会教育の充実へ向けての指導助言） | 79,840 |
| 鳥取県教育の計画的な推進 | ・教育振興基本計画の推進 本県教育が目指すべき方向性を県民に示し、県民一人ひとりが各自の役割を認識し、社会全体で教育を推進していくため、「鳥取県教育振興基本計画」を着実に実施し、「教育行政の点検及び評価」の効果的な運用を図る。 ・教育に関する大綱に基づく教育施策の推進 鳥取県知事と鳥取県教育委員会が連携協力して、子どもたちの未来のための教育振興に取り組むため、知事が教育委員会と協議・調整して策定した「教育に関する大綱」の着実な成果を目指す。 | |
| 高等教育機関との連携推進 | ・高等教育機関との意見交換会の開催 | |
| 広報活動 | ・広報誌の発行等、県民に対する教育情報の提供 | |
| 教育分野における国際交流の推進 | ・韓国江原道及び関係諸国との教育分野での交流の実施 | |
| 教育調査 | ・国指定統計の実施及び各種教育施策立案等への統計結果の活用 | |
| 教育表彰費 | ・教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰 | 774 |
| 教育行政監察業務 | ・独自の調査・提言、教育業務改善ヘルプライン、法令遵守の徹底、公益法人等の指導監督 | 231 |
| 市町村教育委員会関係 | ・市町村教育委員会との各種会議の開催 ・平成31年度市町村教育委員会研究協議会（西日本ブロック）の開催 主 催：文部科学省、鳥取県教育委員会 開催機関：平成31年11月（予定）2日間 参加者：西日本の市町村教育委員会の教育長、委員等 | 160 |
| 合計 | | 81,005 |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課（内線：7928）
（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|--|---------|---------|-------|----|------------------|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 鳥取県子ども未来基金費 | 108,000 | 178,000 | △70,000 | | | <寄附金> 108,000 | | |
| トータルコスト | 108,794千円（前年度 178,795千円） [正職員：0.1人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 基金への積み立て・取り崩し | | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | 生涯学習の環境整備と活動支援、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ふるさと納税制度により本県に寄附された寄附金を、「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるために要する経費である。

積立金108,000千円（平成31年度ふるさと納税制度寄附見込額360,000千円）

【鳥取県子ども未来基金の概要】

1 設置目的

ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。

2 基金の取り崩しについて

当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てるとき。

- ・子どもの読書環境の充実に係る経費 22,000千円
- ・ジュニアスポーツの振興に係る経費 51,000千円
- ・未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策に係る経費 35,000千円

3 基金の設置年月日 平成20年4月1日

【ふるさと納税制度の概要】

納税者が応援したい自治体に寄附した場合、2千円を超える部分について、一定の限度額まで住民税と所得税をあわせて全額控除される仕組み

※平成27年度税制改正により、特例控除額の上限が個人住民税所得割額の1割から2割に拡充された。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課（内線：7.5.78）
（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|----------------------|--|--------|---------|---------|----|--------------|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 〈諸収入〉 | 一般財源 | |
| 県教育委員会における障がい者就労支援事業 | 3,482 | 79,666 | △76,184 | | | 6 | 3,476 | |
| トータルコスト | 4,276千円（前年度 80,461千円） [正職員：0.1人、非常勤職員：42.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 県立学校等に障がい者等を雇用 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | 特別支援教育の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

県立学校及び事務局に知的障がい者等を非常勤職員として雇用し、学校現場における業務を通じて、就労に向けて必要な業務遂行能力や事務処理能力、相互理解能力の向上を図り、一般就労につなげていく。

2 事業内容

(1) 学校版知的障がい者等ワークセンター

| 配置校 | 雇 用 人 数 | | 業 務 内 容 | |
|------------------------------|---------------------|-------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| | 障がい者 | 支援員 | 障がい者 | 支援員 |
| 白兔養護学校 倉吉養護学校 倉吉総合産業高校 | 業務補助職員 6人 (各校2人) | 業務支援員 3人 (各校1人) | 事務補助、清掃、除草、印刷、発送、給食配膳、調理、情報入力等 | 業務支援、基本的職業習慣定着のための指導、教職員との連携・調整等 |
| 米子養護学校 米子西高校 | 業務補助職員 10人 | 業務支援員 5人 業務コーディネーター 米子養護配置 1人 | | |

(2) 知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業

| 配置校 | 雇 用 人 数 | | 業 務 内 容 | |
|---------------------------------|---------------------------------|--------------------|--------------------------|----------------------------------|
| | 障がい者 | 支援員 | 障がい者 | 支援員 |
| 鳥取豊学校（本校・ひまわり分校） 琴の浦高等特別支援学校 | 【聴覚障がい者】 業務補助職員 3人 (各校1人) | — | 情報入力等の事務、校内実習における補助的業務等 | — |
| 鳥取湖陵高校 智頭農林高校 倉吉農業高校 | 農場管理補助職員 6人 (各校2人) | 業務支援員 3人 (各校1人) | 農産物への灌水・散水、農場等の除草、ハウス清掃等 | 業務支援、基本的職業習慣定着のための指導、教職員との連携・調整等 |
| 事務局職員（図書館） | 【精神障がい者】 業務補助職員 4人 | — | 本の書庫への返却、ラベル貼付等 | — |

(3) 重度視覚障がい者ワークセンター

| 配 属 先 | 雇 用 人 数 | 業 務 内 容 |
|-------|-----------------------|----------------------------------|
| 教育総務課 | 【視覚障がい者】 事務補助職員 1人 | 視覚障がい者に対する県の広報物の点検、資料の点訳、テープ起こし等 |

※障がい者及び業務支援員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費（事務局費）に計上

- 平成16年度の教員採用試験から新たに身体障がい者枠を設定し、採用者の確保に努めるとともに、事務局の事務職員や非常勤職員など教員以外の職種での障がい者雇用に引き続き取り組んだ。
- これらの取組により、平成26年度から障がい者法定雇用率（2.2%）を達成した。

| 年度 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
|----------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 県教委の障がい者雇用率（%） | 1.61 | 1.74 | 1.63 | 1.67 | 1.83 | 2.54 | 2.75 | 2.74 | 2.60 | 2.55 |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育総務課 (内線: 7671)

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|--|--------|--------|-------|----|-------------|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教職員健康管理事業費 | 20,992 | 28,873 | △7,881 | | | <諸収入> 10 | 20,982 | |
| トータルコスト | 36,074千円 (前年度 43,970千円) [正職員: 1.9人、非常勤職員: 2.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 健康診断の実施、各所属の安全衛生管理体制の確立、健康管理審査会の開催、退職者への復帰支援、セクシャルハラスメント対策、次世代育成支援事業の企画・立案・実施等 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 特色ある学校運営の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の福利厚生や働きやすい職場環境づくり、定期健康診断等の実施、各職場の安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実等に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|-------------------------|--------|--|
| 健康管理担当医、産業医の配置 | 3,495 | 県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理と職場指導等を行う。 |
| 職員健康管理審査会の開催 | 212 | 職員の健康管理区分について審査を行う。 (鳥取県教育委員会職員健康管理審査会) |
| 安全衛生管理体制の整備 | 15 | 各職場の安全衛生管理体制推進に係る研修会を開催する。また、県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得を支援する。 |
| 職員の健康診断等の実施、教職員人間ドック負担金 | 12,456 | 定期健康診断等により職員の疾病の早期発見・予防を図る。また、教育委員会事務局及び県立学校の教職員が公立学校共済組合鳥取県支部で実施する人間ドックを受診する場合に係る定期健康診断相当額を負担する。 |
| 教職員の意識啓発 | 120 | 特に管理職に対し、心の健康を損ねない職場づくりの大切さ、手法等について情報提供を行い、意識の向上を図る。 ・管理監督者のためのメンタルヘルス研修会の開催 ・教育センターとの連携による職員研修の開催 |
| 相談体制の充実 | 3,832 | 心の健康に不調を感じている教職員への相談対応を充実し、早期に取り組むことによって、重篤化や退職を防止する。 ・相談窓口(電話・メール)の設置運営 ・心の健康相談員(非常勤職員1名)の配置 |
| ストレスチェックの実施 | 440 | 定期健康診断と同様に「心の健康」について、自己チェックを行い、希望者には医師の面接指導を行う。 |
| 退職者や復職者等への支援 | 21 | 精神疾患により退職した者の早期復職を支援するとともに、復職後の再発防止を図る。 ・復職検討会の開催 ・職場復帰訓練の実施 ・職場訪問面接相談の実施 |
| 教職員の福利厚生 | 121 | ・共済組合の業務経理に要する費用を負担する。 ・50歳代や退職前の教職員のライフプランの設計について支援する。 |
| 働きやすい職場環境支援事業費 | 280 | 次世代育成支援のための県教育委員会特定事業主行動計画「みんなが子育てに携わるための鳥取県教職員プラン」に基づく事業を実施する。 ・育児休業中の者の職場復帰を支援する研修会の開催 ・子育て体験事例、子育て情報の紹介 ・相談窓口の設置運営 教職員のハラスメントへの理解を深め、未然防止を図る。 ・ハラスメント防止研修会の開催(所属担当者対象、年1回) ・セクハラ相談窓口の設置運営 |
| 合計 | 20,992 | |

3 これまでの取組状況、改善点

健康管理主事等による面談等を積極的に実施するとともに、市町村立学校の教職員についても、対応を強化している。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
3目 教職員人事費

教育総務課 (内線: 7579)
(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---------------|-----------------------------------|-------|--------|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 学校問題解決支援事業 | 1,447 | 2,488 | △1,041 | | | | 1,447 | |
| トータルコスト | 3,035千円 (前年度 4,077千円) [正職員: 0.2人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 学校問題を解決するための相談体制の整備 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | 特色ある学校運営の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

学校における様々な諸課題を円滑に解決する体制を整備することにより、教職員の負担軽減を図るための経費である。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|-------------------|-------|---|
| 学校問題に係る法律相談窓口の設置 | 903 | 弁護士(1名)に相談業務を委託し、法律相談窓口を開設する。 |
| 学校課題解決支援アドバイザーの委嘱 | 544 | 学校問題の早期解決や保護者等との良好な関係構築に向けた支援を専門的立場から行う「学校課題解決支援アドバイザー」を委嘱する。 |
| 合計 | 1,447 | |

3 これまでの取組状況、改善点

学校が抱える問題について、弁護士に法的な助言を受けたり、アドバイザーに専門的な支援を受けたりすることで、困難事例の解決、問題発生未然防止を図った。
(平成30年12月末現在の利用実績: 法律相談窓口: 68件 学校課題解決支援アドバイザー: 4人)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---------------|---|-------|--------|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教職員人事管理費 | 3,416 | 7,548 | △4,132 | | | | 3,416 | |
| トータルコスト | 20,880千円 (前年度 25,027千円) [正職員: 2.2人、非常勤職員: 2.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 人事管理、人事制度周知 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | - | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の人事管理等及び職員研修に要する経費である。

10款 教育費
1項 教育総務費
9目 恩給及び退職年金費

教育総務課 (内線: 7579)
(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---------------|-------------------------------------|--------|---------|-------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 恩給及び退職年金費 | 43,402 | 55,238 | △11,836 | | | | 43,402 | |
| トータルコスト | 44,196千円 (前年度 56,033千円) [正職員: 0.1人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 恩給及び退職金等の支給事務 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | - | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の恩給、退職年金等に要する経費である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7933)

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|---------------|--|---------|-------|---------|----------------------|-----|---------|-----------------|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教育施設営繕費 | 607,931 | 599,742 | 8,189 | | <168,500> 306,000 | | 301,931 | 県費負担 470,431 |
| トータルコスト | 806,381千円 (前年度 757,054千円) [正職員: 25.0人、非常勤職員: 1.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 委託・工事内容の調整 支払等会計手続 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | 安全、安心な教育環境の整備 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校等の施設設備の改修工事の適正な執行を図るために、設計業務、工事等の適正な進行管理を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区 分 | 予算額 | 事業内容 |
|------------------|---------|--|
| 大規模営繕、一般営繕 | 373,715 | ○教育施設の維持及び老朽化等の進行に伴い必要となる改修を行う。 |
| 老朽トイレ (洋式化) 緊急整備 | 185,936 | ○緊急に整備が必要な県立高等学校のトイレについて、年次計画的に洋式化及び老朽改修を行う。 ※3カ年 (H30-32) で10校13棟を実施予定である。 ○平成31年度整備対象校 鳥取東高等学校、鳥取工業高等学校、鳥取緑風高等学校、鳥取中央育英高等学校 |
| 県立高等学校普通教室エアコン更新 | 43,252 | ○経年劣化及び定期点検による機能低下の指摘を受けた県立高等学校普通教室の空調について、機器の更新を行う。 ○今後の更新計画 <平成31年度に設計及び工事を行う学校> 倉吉東高等学校 <平成31年度に設計、平成32年度に工事を行う学校> 米子西高等学校、米子南高等学校、鳥取緑風高等学校 ○以降その他の学校についても、エアコンの劣化状況等を勘察し、年次的に順次更新を行っていく。 |
| 工事監理費等 | 5,028 | ○工事の執行事務等に必要なる諸経費。 |
| 合 計 | 607,931 | |

3 これまでの取組状況、改善点

施設設備の改修工事の適正な執行と計画的な施設修繕等、教育環境の改善に取り組んでいる。
トイレの改修について、平成30年度には2校2棟 (鳥取商業高等学校、米子西高等学校) で実施した。
県立学校の普通教室エアコン設置率については100%となっている。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7933)

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---|---------------------------------------|---------|--------|-------|----|--------------------|---------|--------------------|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教育財産管理 事業費 | 177,182 | 149,011 | 28,171 | | | <使手料> 33,867 | 143,315 | |
| トータルコスト | 210,522千円 (前年度 183,175千円) [正職員: 4.2人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 委託業務の仕様検討、委託内容の調整、支払い事務手続き | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | 安全、安心な教育環境の整備 | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 1 事業の目的、概要 | | | | | | | | |
| 県立学校における施設・設備を適正に維持管理するため、建築物や各種設備の点検、保安管理、警備業務の委託等を行うとともに、廃校となった旧県立学校の維持管理等を行う。 | | | | | | | | |
| 2 主な事業内容 | | | | | | | | |
| (金額: 千円) | | | | | | | | |
| 区 分 | | | | | | | | 予算額 |
| 建築基準法12条に基づく公共建築物定期点検業務 (建築・設備・防火設備) | | | | | | | | 32,798 |
| 県立学校機械警備業務委託 | | | | | | | | 5,730 |
| 消防用設備保守点検委託 | | | | | | | | 22,540 |
| フロン排出抑制法に係る定期点検委託等 | | | | | | | | 5,341 |
| 県立鳥取西高等学校耐震関係グラウンド整備事業に係る石垣モニタリング調査 | | | | | | | | 1,404 |
| 高等学校跡地維持管理費 | | | | | | | | 2,815 |
| その他各種法定点検、業務委託等 | | | | | | | | 106,554 |
| 合 計 | | | | | | | | 177,182 |
| 3 これまでの取組状況、改善点 | | | | | | | | |
| 県立学校の施設・設備の老朽化が課題となっており、定期点検、保安管理等教育財産の適正な管理を行っている。 | | | | | | | | |
| また、建築基準法12条の改正に伴って、平成30年度から新たに防火設備点検を行うとともに、平成31年度は3年に1度のエアコンフロン漏洩点検を行う等、学校施設の安全管理に係る適正な保全・点検に努めている。 | | | | | | | | |
| (新) さわやかな学校環境 創出事業 (第2期) | 27,671 | 0 | 27,671 | | | <27,000> 27,000 | | 671 県費負担 27,671 |
| トータルコスト | 33,228千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.7人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 委託・工事内容の調整 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | — | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 1 事業の目的、概要 | | | | | | | | |
| 未利用となった建物等を解体撤去し、生徒が安心して学べる環境を整備する。 | | | | | | | | |
| 2 主な事業内容 | | | | | | | | |
| 智頭農林高等学校の老朽化したプールを解体撤去し、更地にする。 | | | | | | | | |
| 3 これまでの取組状況、改善点 | | | | | | | | |
| 第1期事業として平成25年度から平成26年度にかけて学校統廃合で未利用となった建物等を解体、一部を撤去した。教育課程の変更等により未利用となった老朽化した建物等についても解体撤去を進め、学校環境の整備を図っていく。 | | | | | | | | |

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費
2目 事務局費

教育環境課 (内線: 7507)
(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|---------------|--|-----|---------------------------------|---------|----|-----|----------------------------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| ICT環境整備事業 | 〔債務負担行為〕 1,006,907 885,037 | | 〔債務負担行為〕 1,006,907 22,900 | | | | 〔債務負担行為〕 1,006,907 885,037 | |
| トータルコスト | 924,727千円 (前年度 915,370千円) [正職員: 5.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 情報機器の仕様検討・調整・情報処理技術者の派遣 発注・支払事務手続き 研修実施、コンソーシアムの運営 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | - | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業を展開できるよう、各教室や情報処理室等にパソコン、液晶プロジェクター等の情報環境を整備する。

また、県内公立学校の情報教育や情報共有のインフラ基盤である教育情報通信ネットワーク (Torikyo-NET) において、安定したインターネット環境、メールサービス等の提供ができるよう整備・充実を図るとともに、情報漏洩の防止やサイバー攻撃からの防御のため、仮想環境に係るネットワーク・機器等の運用管理を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区 分 | 内 訳 | 予算額 |
|--------------------|---------------------------|---------|
| 県立学校ICT機器等整備にかかる経費 | パソコン・液晶プロジェクター等賃借料 | 748,582 |
| | サーバ管理等業務委託料 | 56,169 |
| | 学校発注専門機器に係る保守料 | 1 |
| | 校内LAN運営支援業務委託料 | 31,172 |
| | 県立学校ネットワーク回線使用料 | 14,720 |
| | ICT活用教育推進協働コンソーシアム運営等経費 | 738 |
| 教育系ネットワーク強化に係る経費 | タブレット型パソコン通信料 | 2,852 |
| | 仮想サーバ保守に係る経費 | 1,335 |
| | 通信機器 (ファイヤーウォール等) 保守に係る経費 | 1,427 |
| Torikyo-NETにかかる経費 | ネットワーク管理・運営経費 | 13,221 |
| | サーバ用ウイルス対策ソフトライセンス料 | 216 |
| | Torikyo-NETサーバ設定等業務委託料 | 310 |
| | Torikyo-NET通信機器等の賃借料 | 14,294 |
| | 合 計 | 885,037 |

3 債務負担行為

(単位: 千円)

| 事項名 | 限度額 | 期間 |
|--|-----------|---------|
| 県立学校教育用パソコン等 (専門機器) 賃借料 | 251,306 | H32~H36 |
| 県立学校教室用・教育用パソコン等賃借料 | 713,650 | H32~H36 |
| 県立高校タブレット端末等賃借料 | 39,502 | H32~H34 |
| 県立学校教育用パソコン等 (専門機器) 賃借料 (増税対応分) | 35 | H32~H33 |
| 県立学校ICT環境整備事業 (Torikyo-NETのメールサーバ再リース) | 895 | H32 |
| 県立学校ネットワーク回線賃借料 (増税対応分) | 674 | H32~H34 |
| 教育ネットワークセキュリティ強化事業 (増税対応分) | 702 | H32~H33 |
| 県立学校ICT環境整備事業 (増税対応分) | 143 | H32 |
| 合 計 | 1,006,907 | |

4 これまでの取組状況、改善点

各学校で行っていた情報機器の発注手続を平成19年度から段階的に教育環境課で一括発注する方式へ移行しており、学校事務手続の軽減や経費の節減効果が生じている。

※ ICT: Information and Communication Technologyの略語。情報通信技術。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

教育環境課、高等学校課（内線：7698）
（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | 備考 |
|--------------------------|---|---------|---------|-------|----|---|---------|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | |
| 県立学校裁量 予算事業（高 等学校） | 881,864 | 900,624 | △18,760 | 5,000 | | <使手料2,458 諸収入7,851 財産収入1,294 基金20,000> 31,603 | 845,261 |
| トータルコスト | 1,788,384千円（前年度 1,764,246千円） [正職員：114.2人] | | | | | | |
| 主な業務内容 | 学校の管理・運営、特色ある事業の企画・運営 | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | — | | | | | | |

事業内容の説明 【「鳥取県こども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立高等学校における学校独自事業費、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|--------------------|---------|--|
| 学校独自事業費 (高等学校課) | 126,470 | 各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に企画する事業 【事業例】 ・人間関係作り ・地域探究学習等学校と地域が連携した取組 ・最先端研究の講演会 ・生徒の長期職場体験 ・小中学生との交流 ・英語多読指導 ・専門人材育成 ・国際交流 等 |
| 学校運営費 (教育環境課) | 694,586 | 学校の管理運営に要する経費 |
| 教職員旅費 (高等学校課) | 60,808 | 教職員の業務に要する経費 |
| 合計 | 881,864 | |

3 これまでの取組状況、改善点

学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげるため、平成18年度から裁量予算制度を導入した。各学校の教育方針や現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につながるとともに、学校独自の取組の充実につながっている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

1目 特別支援学校管理費

教育環境課、特別支援教育課（内線：7698）

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|---------|-----------------|-------|----|---|-----------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 県立学校裁量 予算事業（特 別支援学校運 営費） | 〔債務負担行為〕 485 | | 〔債務負担行為〕 485 | | | <財産収入 5,723 諸収入 454 基金 3,000> 9,177 | 〔債務負担行為〕 485 | |
| | 241,309 | 255,725 | △14,416 | 500 | | | 231,632 | |
| トータルコスト | 400,069千円（前年度 462,295千円）〔正職員：20.0人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 学校の管理・運営 予算配分、繰越枠積算事務等 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | — | | | | | | | |

事業内容の説明

【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校における指導充実費、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|--------------------|---------|--|
| 指導充実費 (特別支援教育課) | 11,810 | 学習指導の改善充実、就労促進及び進路指導に要する経費 【事業例】：コミュニケーション力を高める販売、接客活動 ・社会活動実施による障がい者への理解啓発 ・児童生徒の身体の調和的発達及び主体的な学びの力の向上 等 |
| 学校運営費 (教育環境課) | 208,433 | 学校の管理運営に要する経費 |
| 教職員旅費 (特別支援教育課) | 21,066 | 教職員の業務に要する経費 |
| 合計 | 241,309 | |

3 債務負担行為

（単位：千円）

| 事業名 | 限度額 | 期間 |
|---------------------------|-----|-----|
| 県立特別支援学校清掃業務委託 (増税対応分) | 485 | H32 |

4 これまでの取組状況、改善点

学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげるため、平成18年度から裁量予算制度を導入した。各学校の教育方針や現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につながるとともに、学校独自の取組の充実につながっている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育環境課 (内線: 7507)

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 | | | | | | | | |
|---|---|--------|------------------------|---------|----|-----|---------------------------|----|-----|-----|----------|-------|------------|--------|-----|--------|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | | | | | | | | | |
| 事務用機器整備事業費 | 〔債務負担行為〕 110 25,290 | 25,332 | 〔債務負担行為〕 110 △42 | | | | 〔債務負担行為〕 110 25,290 | | | | | | | | | |
| トータルコスト | 26,084千円 (前年度 26,127千円) [正職員: 0.1人] | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 機器の発注及び支払 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | — | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 事業の目的、概要 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>県立学校に設置している事務用機器の整備に係る経費である。 更新時期には教育環境課で一括発注事務を行い、学校の事務手続きの軽減と経費の節減を図る。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 主な事業内容 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (単位: 千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話交換機賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,457</td> </tr> <tr> <td>デジタル印刷機賃借料</td> <td style="text-align: right;">19,833</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">25,290</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | | | 区 分 | 予算額 | 電話交換機賃借料 | 5,457 | デジタル印刷機賃借料 | 19,833 | 合 計 | 25,290 |
| 区 分 | 予算額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話交換機賃借料 | 5,457 | | | | | | | | | | | | | | | |
| デジタル印刷機賃借料 | 19,833 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 25,290 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 これまでの取組状況、改善点 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>平成19年度から更新時期が到来した事務用機器について、順次、教育環境課で一括発注を行っており、これまで複数に分かれていた契約をまとめることで経費の節減効果が生じている。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公立文教施設整備促進費 | 1,400 | 1,400 | 0 | 1,400 | | | | | | | | | | | | |
| トータルコスト | 2,988千円 (前年度 2,989千円) [正職員: 0.2人] | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 整備事業確認 交付申請、交付決定、実績報告、額の確定、支払手続 国、市町村との連絡調整 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | — | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>公立学校施設整備国庫負担事業等の適正な執行を図るため、国や市町村への連絡、調査等の事務を行う。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7933)

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|---|---|---------|---------------------------|---------|----------------------|-----|----------------------------|-----------------|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 省エネルギー型設備導入事業費 | 147,839 | 136,199 | 11,640 | | <107,400> 147,000 | | 839 | 県費負担 108,239 |
| トータルコスト | 161,334千円 (前年度 149,706千円) [正職員: 1.7人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 工事内容の調整・支払事務 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 安全、安心な教育環境の整備 | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 1 事業の目的、概要 | | | | | | | | |
| 県有施設的环境負荷の低減と管理経費の節減を行うため、省エネルギー型設備の導入を図る。 | | | | | | | | |
| 2 主な事業内容 | | | | | | | | |
| (金額: 千円) | | | | | | | | |
| 区 分 | | 予算額 | | | | | | |
| 県立高校普通教室等LED化 | | 140,338 | | | | | | |
| 図書館誘導灯LED化 | | 7,501 | | | | | | |
| 合 計 | | 147,839 | | | | | | |
| 3 これまでの取組状況、改善点 | | | | | | | | |
| 照明器具のLED化は平成29年度から3年計画で取り組み、誘導灯のLED化は平成25~29年度で県立学校を整備し、平成28~32年度で社会教育施設に整備する予定としている。 | | | | | | | | |
| 避難所公立学校体育館の環境整備補助事業 | 〔債務負担行為 9,000〕 1,000 | 1,740 | 〔債務負担行為 9,000〕 △740 | | | | 〔債務負担行為 9,000〕 1,000 | |
| トータルコスト | 1,794千円 (前年度 2,535千円) [正職員: 0.1人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 事業計画書、報告書の審査・支払 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | - | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 1 事業の目的、概要 | | | | | | | | |
| 避難所に指定されている市町村立学校体育館のトイレの洋式化又は多目的化、無線LAN環境の整備等について、市町村に対する補助を行う。 | | | | | | | | |
| 2 主な事業内容 | | | | | | | | |
| 補助内容 (予算額 1,000千円) | 市町村が、緊急防災・減災事業債を活用して、避難所に指定されている公立学校体育館のトイレの洋式化又は多目的化、無線LAN環境等の整備を行う場合に、必要経費の一部を補助する。 (補助率: 市町村の実質負担額の1/3、事業費上限: 1体育館当たり4,000千円、事業期間: 平成29年度~平成32年度) | | | | | | | |
| 債務負担行為 (総額9,000千円) | 市町村の緊急防災・減災事業債の償還が複数年で行われ、その償還時に補助するため、債務負担行為を設定する。*避難所環境整備補助(公立学校体育館)(平成32年度~平成40年度) | | | | | | | |
| 3 これまでの取組状況、改善点 | | | | | | | | |
| 熊本地震を踏まえた文部科学省の緊急提言や鳥取県中部地震の検証を踏まえ、避難所に指定された学校体育館について、トイレの洋式化又は多目的化、情報環境の整備等を進めている。 | | | | | | | | |

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
4項 高等学校費
2目 高等学校管理費

教育環境課 (内線: 7698)
(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|---------------|-------------------------------------|--------|-----------------------------|---------|----|--------------------------------------|------------------------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 高等学校寄宿舎運営費 | 〔債務負担行為〕 33,306 37,457 | 35,644 | 〔債務負担行為〕 33,306 1,813 | | | 〔債務負担行為〕 33,306 〈諸収入〉 7,027 | 〔債務負担行為〕 33,306 30,430 | |
| トータルコスト | 39,045千円 (前年度 37,233千円) [正職員: 0.2人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 寄宿舎の管理運営、補助金申請書の審査・支払 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | — | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

倉吉農業高等学校、鳥取中央育英高等学校、日野高等学校の寄宿舎の運営を行う。

2 主な事業内容

- ・倉吉農業高等学校
…畜産や農産物の育成・出荷を実習する生徒等のための寄宿舎を運営する。
- ・鳥取中央育英高等学校、日野高等学校
…遠隔地通学の生徒や、部活動で通学が困難な生徒等のための寄宿舎を運営する。

3 債務負担行為

(単位: 千円)

| 事業名 | 限度額 | 期間 |
|----------------|--------|---------|
| 倉吉農業高等学校給食業務委託 | 33,306 | H32~H34 |

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|------------------|--------------------------------------|--------|-------------------------------|---------|----|--------------------|--------------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 高等学校校務システム管理運営事業 | 〔債務負担行為〕 68,648 59,253 | 94,862 | 〔債務負担行為〕 68,648 △35,609 | | | 〔債務負担行為〕 68,648 | 〔債務負担行為〕 59,253 | |
| トータルコスト | 82,273千円 (前年度 117,903千円) [正職員: 2.9人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | システム運用に係る調整・管理 契約、支払等会計事務 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | — | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校業務の効率化と利便性を高めるために整備したシステムの管理運営を行う。

2 主な事業内容

- ・学事支援システム
生徒の学籍情報の管理や各種証明書の発行など、事務処理の効率化を図るシステムの管理運営を行う。
- ・図書管理システム
利用者情報の登録や資料検索・蔵書点検など、学校図書業務の効率化を図るシステムの管理運営を行う。

(単位: 千円)

| 区 分 | 予算額 |
|----------------|--------|
| 学事支援システム賃借料 | 40,614 |
| 図書管理システム賃借料 | 2,846 |
| 学事支援システム改修等委託料 | 11,377 |
| サーバ管理運用等委託料 | 4,416 |
| 合 計 | 59,253 |

3 債務負担行為

(単位: 千円)

| 事業名 | 限度額 | 期間 |
|-------------------------|--------|---------|
| 学事支援システム賃借料 | 68,640 | H32~H36 |
| 県立学校図書管理システム賃借料 (増税対応分) | 8 | H32 |
| 合 計 | 68,648 | |

4 これまでの取組状況、改善点

全県立高校へのシステム導入後、随時システムの機能改修等を行うことで、更なる事務の効率化を図っている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費
2目 特別支援学校費

教育環境課 (内線: 7913)
(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---|--------------------------------------|---------|---------|-------|----------------------|-----|------|-----------------|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 県立鳥取養護学校連絡棟新築等整備事業 | 186,161 | 10,741 | 175,420 | 7,223 | <101,500> 178,000 | | 938 | 県費負担 102,438 |
| トータルコスト | 186,955千円 (前年度 11,536千円) [正職員: 0.1人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 委託・工事内容の調整 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | 特別支援教育の充実 | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 1 事業の目的、概要 | | | | | | | | |
| 中央病院の建替えに伴い、鳥取養護学校と病院間に設置されていた医療的ケアの必要な児童生徒等のための渡り廊下が使用できなくなったことから、新たに連絡棟を整備するとともに、従来から課題となっていた教室棟狭隘化等の解消を図るため、既存施設を活用した内部改修等を行う。 | | | | | | | | |
| 2 主な事業内容 | | | | | | | | |
| (単位: 千円) | | | | | | | | |
| 区分 | | 予算額 | | | | | | |
| 連絡棟新築工事 | | 119,614 | | | | | | |
| 既存施設改修工事 | | 61,468 | | | | | | |
| 工事監理委託 | | 5,079 | | | | | | |
| 合計 | | 186,161 | | | | | | |
| 3 これまでの取組状況、改善点 | | | | | | | | |
| 中央病院の建替えに伴い、平成28年度からライフラインの改修を行い、平成30年度には本工事に必要な設計業務を実施した。 | | | | | | | | |

5項 特別支援学校費
1目 特別支援学校管理費

教育環境課 (内線: 7913)
(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---|-------------------------------------|--------|-----|-------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 特別支援学校寄宿舎運営費 | 16,765 | 15,989 | 776 | | | | 16,765 | |
| トータルコスト | 18,353千円 (前年度 17,578千円) [正職員: 0.2人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 寄宿舎の管理運営 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | — | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 1 事業の目的、概要 | | | | | | | | |
| 鳥取盲学校及び琴の浦高等特別支援学校に設置されている寄宿舎の運営を行う。 | | | | | | | | |
| 2 主な事業内容 | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 鳥取盲学校…鳥取盲学校及び鳥取聾学校の通学が困難な児童・生徒のための寄宿舎を運営する。 琴の浦高等特別支援学校…遠隔地から通学する生徒など通学が困難な生徒のための寄宿舎を運営する。 | | | | | | | | |

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

2目 高等学校管理費

教育環境課 (内線: 7698)

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | 備考 |
|------------------|-------------------------------------|-----|--------------------------|-------|----|------------------|---------------------------|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | |
| 高等学校農業 実習費 | 債務負担行為 3,075 28,248 | | 債務負担行為 3,075 2,241 | | | <財産収入> 16,612 | 債務負担行為 3,075 11,636 |
| トータルコスト | 40,155千円 (前年度 37,925千円) [正職員: 1.5人] | | | | | | |
| 主な業務内容 | 支払等会計事務手続 | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | — | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取湖陵高等学校、智頭農林高等学校、境港総合技術高等学校、日野高等学校において農業実習を行うための運営経費である。

2 主な事業内容

圃場での栽培実習(野菜、花き等)、林業実習(木工品の製作等)、食品加工実習(味噌、ジャム、魚介類の缶詰等の製造)や、実習生産品の販売実習を行う。

3 債務負担行為

(単位: 千円)

| 事業名 | 限度額 | 期間 |
|----------------------|-------|-------------|
| 境港総合技術高等学校小型貨物自動車賃借料 | 3,075 | H32.4~H38.6 |

4 これまでの取組状況、改善点

生産実習や販売実習などの実体験を通じた学習を行うことで、農林水産関連産業に対する生徒の興味・関心を深めているとともに、様々な技術等が身につき、将来の進路選択の幅を広げている。

| | | | | | | | |
|------------------------|---------------------------------------|---------|---------|--|--|--------------|---------|
| 高等学校水産 海洋練習船実 習費 | 177,424 | 189,859 | △12,435 | | | <財産収入> 34 | 177,390 |
| トータルコスト | 182,981千円 (前年度 195,421千円) [正職員: 0.7人] | | | | | | |
| 主な業務内容 | 支払等会計事務手続、実習船に係る諸手続 | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | — | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港総合技術高等学校において海洋練習船「若鳥丸(516t)」、小型実習船「わかたか(19t)」を用いた水産実習の運営を行う。

2 主な事業内容

生徒の水産関連産業への興味や探究心を深めるとともに、進路意識を高め、水産関連産業者に必要な資格取得・人材育成に取り組んだり、漁業実習(イカ釣り実習)や船舶の運航実務(操船、船舶機関、航海計器、電気工学等)、マリンスポーツ実習等を行っている。

3 これまでの取組状況、改善点

境港総合技術高等学校においては、総合選択制学校の特色を生かし、海洋科だけではなく食品・ビジネス科の生徒も乗船実習を行っており、卒業後の進路についての選択肢を広げている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

3目 施設設備整備費

教育環境課 (内線: 7698)

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|------------------|-------------------------------------|-----|-----------------------------|---------|------------------|-----|-----------------------------|----------------|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教育実習設備整備費 (高等学校) | 〔債務負担行為〕 9,152 37,938 | | 〔債務負担行為〕 9,152 △7,453 | | <7,000> 7,000 | | 〔債務負担行為〕 9,152 30,938 | 県費負担 37,938 |
| トータルコスト | 39,526千円 (前年度 46,980千円) [正職員: 0.2人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 購入物品の仕様検討・調整、予算配分・執行管理事務 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | — | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立高等学校において、実践的な技術・技能を持った生徒を育成するための産業教育・実習等のために必要な設備や普通教科の授業等に必要の実習設備及び管理的実習設備の整備を行う。

2 主な事業内容

- ・老朽化や故障等により使用できなくなった機器を更新したり、教育内容の見直しなどで新たに必要となる機器を整備する。
- ・就職先で実際に使用されている機器を整備する。

【整備内容】

汎用旋盤、木材運搬機、グラップル、調理台 (教師用及び生徒用)、ワゴン自動車 (リース対応)

3 債務負担行為

(単位: 千円)

| 事業名 | 限度額 | 期間 |
|------------------------------|-------|-------------|
| 智頭農林高等学校普通乗用自動車賃借料 | 8,782 | H32.4~H38.6 |
| 鳥取湖陵高等学校 環境制御システム賃借料 (増税対応分) | 370 | H32~H33 |
| 合計 | 9,152 | |

| | | | | | | | | |
|----------------|-------------------------------------|--------|--------|--|--|--|--------|--|
| 県立学校校庭芝生化推進事業費 | 18,568 | 19,778 | △1,210 | | | | 18,568 | |
| トータルコスト | 24,918千円 (前年度 26,134千円) [正職員: 0.8人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 委託内容の調整 支払等会計手続き | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | 人的: 物的な教育資源の充実 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

児童生徒の体力や競技力の向上、けがの防止などを図るために芝生化を行った校庭等について適切な維持管理を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区 分 | 予算額 |
|-----------------|--------|
| 芝生化校庭等の維持管理業務委託 | 13,773 |
| 維持管理に係る指導助言委託業務 | 4,795 |
| 合計 | 18,568 |

3 これまでの取組状況、改善点

これまで県立高等学校11校及び特別支援学校6校のグラウンド等の芝生化を実施した。芝生化実施後は各学校の利用形態にあった維持管理を行うため、県、NPO、維持管理業者が連携を密にした維持管理体制を構築している。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7946)
(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---|--------------------------------|--------|---------|-------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (終了) 県立 学校耐震化推 進事業費(県 立米子東高等 学校改築整備 事業費) | 0 | 30,034 | △30,034 | | | | | |
| トータルコスト | 0千円 (前年度 33,212千円) [正職員: 0.0人] | | | | | | | |
| 事業内容の説明 (終了理由) 事業完了による。 | | | | | | | | |
| (終了) 県立 学校耐震化推 進事業費(県 立鳥取西高等 学校改築整備 事業費) | 0 | 8,229 | △8,229 | | | | | |
| トータルコスト | 0千円 (前年度 11,407千円) [正職員: 0.0人] | | | | | | | |
| 事業内容の説明 (終了理由) 事業完了による。 | | | | | | | | |

10款 教育費
5項 特別支援学校費
2目 特別支援学校費

教育環境課 (内線: 7946)
(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|------------------------------------|-------------------------------|-------|--------|-------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (休止) 特別 支援学校エア コン整備事業 費 | 0 | 1,818 | △1,818 | | | | | |
| トータルコスト | 0千円 (前年度 3,407千円) [正職員: 0.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | | | | | | | | |
| 事業内容の説明 (休止理由) 11月補正への前倒しによるもの。 | | | | | | | | |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課 (内線: 7571)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------------------|--------|-------|-------|----|-----|--------|----|----|--------|-------|-----|-----|-----|-----|----|-----|------|----|-----|----|-----|------|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学校現場における働き方改革推進事業 | 17,169 | 11,439 | 5,730 | 5,163 | | | 12,006 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トータルコスト | 19,550千円 (前年度13,028千円) [正職員: 0.3人] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 補助金申請事務、配置効果検証等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 教職員の多忙解消・負担軽減 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1 事業の概要</p> <p>学校現場における働き方改革を推進し、教員の多忙解消・負担軽減を図るため、国補助事業(補助率1/3)を活用し、学習プリント印刷や授業準備など教員の負担となっている事務作業をサポートする非常勤職員(教員業務アシスタント)を学校に配置する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 事業内容</p> <p>(1) 配置人数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>校種</th> <th>平成31年度</th> <th>前年度増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td style="text-align: center;">13人</td> <td style="text-align: center;">+6人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td style="text-align: center;">6人</td> <td style="text-align: center;">+3人</td> </tr> <tr> <td>県立学校</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">+1人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">23人</td> <td style="text-align: center;">+10人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 業務概要</p> <p>ア 業務例: 学習プリント等の印刷・配布、授業準備の補助、採点、データ入力、掲示物の作成・掲示、学校行事の準備補助等</p> <p>イ 勤務形態: 週20時間</p> <p>ウ 単価等: @940円×週20時間×年35週</p> | | | | | | | | | 校種 | 平成31年度 | 前年度増減 | 小学校 | 13人 | +6人 | 中学校 | 6人 | +3人 | 県立学校 | 4人 | +1人 | 合計 | 23人 | +10人 |
| 校種 | 平成31年度 | 前年度増減 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小学校 | 13人 | +6人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中学校 | 6人 | +3人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 県立学校 | 4人 | +1人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23人 | +10人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度以降県立学校を順次学校カイゼン推進校に指定するとともに、平成28年2月に策定した「市町村立学校に係る業務改善アクションプラン」などにより、業務改善に向けた取組を推進している。 ・平成29年度末に策定した「鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」に掲げる取組の1つとして、平成30年度から当該非常勤職員を新規配置することで、教員の時間外業務の減少や勤務時間に対する意識向上が成果として現れている。 <p><参考> アンケート調査結果(平成30年10月実施)</p> <p>対象: 教員業務アシスタントを配置した学校の教員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「非常勤職員の配置を含めた業務改善の取組により今年度の時間外業務が減った」28% ・「今年度の業務改善の取組を通じて勤務時間や時間外業務に対する意識が高まった」54% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課（内線：7571）

2目 事務局費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|----------------|--------------------------------|-------|----|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 学校業務カイゼン活動推進事業 | 1,752 | 1,752 | 0 | | | | 1,752 | |
| トータルコスト | 6,515千円（前年度6,519千円） [正職員：0.6人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 会議開催、セミナー開催、業務改善の効果検証等 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 教職員の多忙解消・負担軽減 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の多忙解消・負担軽減のため、県教育委員会、市町村教育委員会、各学校長に外部有識者を加えた「学校業務カイゼン活動推進検討会」において対策の検討を進めた上で、学校現場の職場環境改善意識を醸成するためのセミナーを開催するとともに、校内研修講師の派遣により学校業務カイゼン活動の進め方等に関する指導助言を通じて、各学校における活動を促進する。

2 事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|--------------------|-------|---|
| 学校業務カイゼン活動推進検討会の開催 | 277 | 外部有識者からもアドバイス等を受けながら、市町村教育委員会、学校関係者及び県教育委員会が一体となった検討会を設置し、学校業務カイゼン活動の推進を図る。 |
| トップセミナーの開催 | 285 | 各学校長等管理職や市町村教育委員会職員等を対象として、学校現場の職場環境改善意識を醸成するためのセミナーの開催経費 |
| 県立学校への講師の指導助言 | 490 | 県立学校における学校業務カイゼン活動及び取組報告会に、専門的知見を有する外部指導者を派遣し指導助言を受けるために要する経費 |
| 市町村立学校等に対する研修講師の派遣 | 700 | 市町村教育委員会等が学校カイゼンモデル校を指定した上で主催する学校業務カイゼン活動に関する研修会に、専門的知見を有する外部指導者を研修講師として派遣するための経費 |
| 合計 | 1,752 | |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年度から29年度にかけて、県立学校で学校カイゼン推進校を指定し、学校ルールブックの作成、定時退勤日の設定、会議の精選等、学校改善モデル校の取組を参考とした学校カイゼン活動を推進し、活動の横展開を図るとともに、平成29年度以降は、全県立学校が活動計画書及び報告書を作成するなど、取組を継続している。
- ・平成28年2月に、市町村教育委員会等と協同し、教職員の多忙解消・負担軽減に向けた「市町村立学校に係る業務改善アクションプラン」を策定し、課題の共通認識を図り、業務改善に向けた取組を推進している。
- ・平成29年度末には、学校現場における働き方改革に係る基本方針となる「鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」を策定し、時間外勤務（業務）の削減目標と削減に向けた基本施策等を決定し、学校業務カイゼン活動推進検討会において具体的な取組内容等について検討を行いながら、教職員の多忙解消、負担軽減の取組の一層の加速を図っている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課 (内線: 7513)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|---|--------|-------|-------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教職員人事管理費 | 17,352 | 13,533 | 3,819 | | | | 17,352 | |
| トータルコスト | 149,123千円 (前年度145,420千円) [正職員: 16.6人、非常勤職員: 1.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 試験実施、制度設計、諸規定整備、人事・給与管理、会議開催、勤務時間管理 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 県民に信頼される教職員の育成、優秀な人材の確保 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の採用、人事管理及び人事異動等に関する事務を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|----------------|--------|--|
| 教員採用試験 | 8,404 | ・教員採用試験の実施 |
| 校長・教頭任用候補者試験 | 308 | ・校長・教頭任用候補者試験の実施 |
| 指導改善研修教員審査委員会 | 202 | ・指導改善研修教員審査委員会の開催 |
| 県立学校勤務時間管理サポート | 712 | ・ICカードリーダーの運用 |
| 教職員の人事管理等 | 7,726 | ・定数管理 ・教職員の任免・人事異動の実施 ・教職員の給与決定 ・県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督 ・服務規律の徹底、懲戒処分等の実施 ・適正な学校管理のための指導 |
| 合計 | 17,352 | |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・教員採用試験を実施し、鳥取県公立学校教員としてふさわしい人物を適正に採用した。
- ・校長・教頭任用候補者試験を実施し、鳥取県公立学校の管理職としてふさわしい人物を選考(名簿登載)し、適切に管理職の登用を行った。
- ・教職員の適正な人事管理を実施した。
- ・ICカードを利用して教職員の勤務時間管理を適正に行い、勤務時間管理に対する教職員の意識の醸成や分掌業務の平準化等、教職員の健康管理と福祉の増進に向けた取組を推進した。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課 (内線：7576)

2目 事務局費

(単位：千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|----------|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教職員給与等管理費 | 3,378 | 16,908 | △ 13,530 | | | | 3,378 | |
| トータルコスト | 3,378千円 (前年度40,743千円) [非常勤：5.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 教育委員会職員の給与管理 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | - | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 1 事業の概要 | | | | | | | | |
| 教育委員会職員の給与管理及び退職手当額算定に係る経費である。 | | | | | | | | |
| 2 事業内容 (単位：千円) | | | | | | | | |
| 区分 | 予算額 | 事業内容 | | | | | | |
| 給与関係事務の委託経費 | 778 | 給与関係の電算処理業務の委託 | | | | | | |
| 教職員被服貸与費 | 2,600 | 被服交付使用規程に基づき、県立学校及び事務局職員に被服を貸与 | | | | | | |
| 合計 | 3,378 | | | | | | | |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課（内線：7513）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | 備考 |
|-----------------------|----------------------------------|-----|-----------------------------|-------|----|-------------------------------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 一般財源 | |
| 市町村立学校の学校業務支援システム支援事業 | 債務負担行為 1,830 33,237 | | 債務負担行為 1,830 △ 34,896 | | | 債務負担行為 1,830 <受託収入> 33,237 | |
| トータルコスト | 34,031千円（前年度68,928千円） [正職員：0.1人] | | | | | | |
| 主な業務内容 | 校務支援システムの運用 | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | 教職員の多忙解消・負担軽減 | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

児童生徒の基本情報、出欠状況、成績情報、保健情報等の管理や、時間割作成、時数管理等、市町村立学校における校務処理を円滑に行い、教職員の業務効率を向上させることにより、児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等を目的として県内市町村の共同調達により導入した校務支援システムの運用を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|--------|--|
| 運用・保守経費 | 33,237 | 市町村負担 33,237千円 ※債務負担行為設定済（H30～34年度） |

【参加団体】 全市町村（小学校：122校、中学校：53校、義務教育学校：3校）
 【実施主体】 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事務局（県情報政策課）

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年5月に県及び全市町村で組織する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」が設立された。
- ・同協議会における共同化検討の項目として、市町村立学校における学校業務支援システムを加えることを確認し、調査研究を行うための部会を設置した。（H27.7以降、具体的に検討）
- ・同協議会による検討の結果、全市町村参加による共同調達で学校業務支援システムを導入することが決定し、平成29年度にシステムの調達、構築を行い、平成30年4月から県内全市町村立学校で運用している。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課(内線:7576)

2目 事務局費

(単位:千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|-------------|--------|--------|----|-------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 職員人件費 | 13,293 | 13,301 | △8 | | | | 13,293 | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 教育長の人件費である。 | | | | | | | | |

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課(内線:7576)

2目 事務局費

(単位:千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--|-----------|---------|---------|-------|----|---------------------------------|-----------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 職員人件費 | 1,099,016 | 866,812 | 232,204 | 4,317 | | (使手料及び手数料) 4,554 (雑入) 324 | 1,089,821 | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 社会教育関係職員及び保健体育関係職員を除く教育委員会事務局の職員108人(教育長を除く)と定数外職員3人、非常勤職員の人件費である。 (内訳:職員人件費973,813千円、非常勤等報酬等125,203千円) | | | | | | | | |

10款 教育費

2項 小学校費

教育人材開発課(内線:7576)

1目 小学校費

(単位:千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--|------------|------------|------------|-----------|----|----------------|------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教職員費 | 21,441,447 | 22,692,283 | △1,250,836 | 4,903,777 | | (諸収入) 2,828 | 16,534,842 | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 小学校常勤職員2,598人(定数内2,567人及び定数外31人)と非常勤講師等の人件費である。 (内訳:職員人件費20,931,918千円、非常勤等報酬等509,529千円) | | | | | | | | |

10款 教育費

3項 中学校費

教育人材開発課(内線:7576)

1目 中学校費

(単位:千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--|------------|------------|---------|-----------|----|----------------|------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教職員費 | 13,479,437 | 12,996,008 | 483,429 | 2,797,113 | | (諸収入) 1,797 | 10,680,527 | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 中学校常勤職員1,475人(定数内1,462人及び定数外13人)と非常勤講師等の人件費である。 (内訳:職員人件費13,124,654千円、非常勤等報酬等354,783千円) | | | | | | | | |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育人材開発課 (内線: 7576)

1目 高等学校総務費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | 備考 |
|--|------------|------------|-----------|--------|--|------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 | |
| 教職員費 | 12,686,304 | 11,669,130 | 1,017,174 | 15,879 | (使用料及び手数料) 1,378,245 (諸収入) 5,901 | 11,286,279 | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | |
| 高等学校常勤職員1,363人(定数内1,326人及び定数外37人)と非常勤講師等の人件費である。 (内訳: 職員人件費12,211,417千円、非常勤等報酬等474,887千円) | | | | | | | |

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育人材開発課 (内線: 7576)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | 備考 |
|--|-----------|-----------|---------|-----------|----------------|-----------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | |
| 教職員費 | 5,981,933 | 5,879,738 | 102,195 | 1,319,689 | (諸収入) 1,716 | 4,660,528 | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | |
| 特別支援学校常勤職員726人(定数内719人及び定数外7人)と非常勤講師等の人件費である。 (内訳: 職員人件費5,735,446千円、非常勤等報酬等246,487千円) | | | | | | | |

10款 教育費

6項 社会教育費

教育人材開発課 (内線: 7576)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | 備考 |
|--|---------|-----------|----------|-------|--------------|---------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | |
| 職員人件費 | 726,493 | 1,012,299 | △285,806 | | (諸収入) 149 | 726,344 | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | |
| 教育委員会事務局の社会教育関係職員81人の人件費と非常勤職員の人件費である。 (内訳: 職員人件費668,492千円、非常勤等報酬等58,001千円) | | | | | | | |

10款 教育費

7項 保健体育費

教育人材開発課 (内線: 7576)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | 備考 |
|------------------------------|--------|--------|--------|-------|----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | |
| 職員人件費 | 83,161 | 85,178 | △2,017 | | | 83,161 | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | |
| 教育委員会事務局の保健体育関係職員10人の人件費である。 | | | | | | | |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

教育人材開発課（内線：7530）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|----------------------------------|--------|---|-----------|---------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教職員定数・非常勤講師等の充実 | | | | | | | | |
| トータルコスト | | | | ＝ | | | | |
| 従事する職員数 | | | | ＝ | | | | |
| 主な業務内容 | | | | ＝ | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 1 事業の概要 | | | | | | | | |
| 様々な教育課題に応じた教員定数の拡充、非常勤講師等の配置を行う。 | | | | | | | | |
| ○教職員定数(標準法・法外定数・定数外) | | | | | | | | |
| | 校種 | 平成31年度 | 対定数内前年度増減 | | | | | |
| | 小学校 | 2,567(31)人 | △26人 | | | | | |
| | 中学校 | 1,462(13)人 | △10人 | | | | | |
| | 高等学校 | 1,326(37)人 | 29人 | | | | | |
| | 特別支援学校 | 719(7)人 | 1人 | | | | | |
| () は定数外で外数 | | | | | | | | |
| 2 事業内容 | | | | | | | | |
| (1) 教職員定数(主なもの) | | | | | | | | |
| | 区分 | 配置の目的 | 対前年度増減 | | | | | |
| 小中学校における少人数学級等の実施 | 小学校 | 平成30年度に引き続き全学年で実施 (114人→108人) 内訳：少人数学級101人→105人 複式解消 13人→3人 | △6人 | | | | | |
| | 中学校 | 平成30年度に引き続き全学年で実施 (74人→68人) | △6人 | | | | | |
| 青少年社会教育施設研修派遣教員 | | 平成28年度からの大山青年の家、船上山少年自然の家への施設管理部門の指定管理者制度導入に伴い、指導体制の充実・強化を図る。 (小中学校5人→5人) | － | | | | | |
| LD等専門教員(※) | | 発達障がいのある幼児児童生徒等への相談活動等を行い、特別支援教育の校内支援体制の機能充実等を行う。 (小学校1人→2人) (中学校4人→3人) | － | | | | | |
| 高校教育改革関連教員(特色学科・コース)通級指導教員 | | 高校教育改革に伴う特色ある学科・コースの教育を充実させるための要員を配置する。 (高等学校12人→11人) 通級による指導を実施するため、必要な教員を配置する。 (高等学校2人→5人) | △1人 3人 | | | | | |
| 地域連携担当教員 | | 中山間地域等の学校において、地域連携の中心となる教員を配置し、特色ある学校づくりを進める。 (高等学校2人→2人) | － | | | | | |
| 特別支援教育担当教員 | | LD等と診断された生徒の指導や支援の計画に関する事項について連絡調整を行う教員を配置する。(※) (高等学校1人→2人) | 1人 | | | | | |
| 教育相談員 | | 「臨床心理士」資格を有する教育相談員を増員し、教育相談体制の強化を図る。 (高等学校4人→4人) | － | | | | | |
| 学校看護師 | | 病弱肢体不自由特別支援学校における医療的ケアの体制を整備する。 (特別支援校 3人→4人) | 1人 | | | | | |

| | | |
|----------------------|---|---|
| 特別支援学校整備等担当 充指導主事 | 特別支援学校における医療的ケア体制の整備など、特別支援教育に係る喫緊の課題へ対応するため、学校への指導助言、関係機関等との連絡調整を行う。 (1人→1人) | - |
| 子育て王国推進代員 | 子育て王国推進のため、育児短時間勤務教員1名に対して、代員(講師)1名を配置する。 (小学校、中学校、高等学校、特別支援学校 4人→4人(各学校種1人)) | - |

(2) 非常勤講師等の配置(主なもの)

| 区分 | | 配置の目的 | 対前年度増減 |
|-----------------|---------------------|---|--------|
| 小学校 | 小規模サポート非常勤講師 | 7学級以下の小規模小学校における学校運営の円滑化、児童のさらなる教育活動の充実を目的として非常勤講師を配置する。 (小学校20人→20人) | - |
| 小学校・中学校 | 特別支援学級支援非常勤講師 | 3以上の学年で構成されている特別支援学級で、児童生徒の障がいの実態に応じた学習の充実を図るために非常勤講師を配置する。 (小学校110人→114人) (中学校49人→28人) | △17人 |
| 小学校・中学校 | LD等特別支援非常勤講師(※) | 特別な支援や配慮が必要な児童生徒が在籍し、学級経営等に支援が必要な学級に非常勤講師を配置する。 (小学校10人→10人) (中学校5人→5人) | - |
| 中学校 | 学校サポート非常勤講師 | いじめ・不登校、個別学習による学力向上、特別な支援を必要とする生徒への対応等様々な教育課題へ対応し、教育活動の充実を図るための非常勤講師を配置する。 (中学校12人→12人) | - |
| 中学校・高等学校・特別支援学校 | スクールカウンセラー | 不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校・高等学校・特別支援学校に臨床心理士等を配置する。 (中学校57人→56人) (高等学校12人→12人) (特別支援学校9人→10人) ※教育相談員を含めて全校に配置 | - |
| 高等学校・特別支援学校 | スクールソーシャルワーカー | いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、社会福祉士等の有資格者を配置する。 (高等学校5人→5人) (特別支援学校3人→3人) ※高等学校においては、私立学校とも連携し、支援 | - |
| 高等学校 | 就職支援相談員(キャリアアドバイザー) | 進路指導を充実するため、民間企業での豊富な経験を有する者を配置する。 (高等学校17人→17人) | - |
| 高等学校 | 主幹教諭の配置に伴う非常勤講師 | 学校マネジメント体制の充実に向けた主幹教諭の配置拡大に必要な非常勤講師を配置する。 (高等学校7人→9人) | 2人 |
| 特別支援学校 | 学校看護師 | 特別支援学校における医療的ケアの適切な実施を図るため、学校看護師を配置する。 (特別支援学校15人→14人) | △1人 |

※注 LD等 : 発達障がい

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）
（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|------------------|---|-----|----------------------------|---------|----|---|---------------------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教育センター 管理運営費 | 〔債務負担行為 132〕 19,974 | | 〔債務負担行為 132〕 △52,625 | | | <使用料1,596 諸収入126 財産収入10> 1,732 | 〔債務負担行為 132〕 18,242 | |
| トータルコスト | 24,737千円（前年度 77,366千円）〔正職員：0.6人、非常勤職員：1.0人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 教育センターの運営全般及び施設維持管理 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | - | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育センターの運営及び施設の維持管理を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|--------------------------|--------|--|
| 教育センターの運営及び施設設備 の維持管理 | 19,974 | ・施設設備の維持管理に必要な委託契約等の締結、支払 ・事務用機器等の整備、賃貸借契約等の締結、支払 |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・より良い環境で研修や教育相談等の業務が遂行できるよう、適正な維持管理を実施するとともに、研修等をはじめとする教育センターの事業を円滑に実施できるよう運営管理を行った。
- ・建築後40年前後が経過し老朽化が進み、必要に応じた管理を行っているが、引き続き適切に施設設備を管理し、職員研修の拠点として、効率的に施設を使用する必要がある。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2323）

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|--|--------|---------|-------|----|-----------------------------------|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教育企画研修費 | 73,121 | 83,409 | △10,288 | | | ＜受託収入 5,498 諸収入10＞ 5,508 | 67,613 | |
| トータルコスト | 219,180千円（前年度 237,543千円）〔正職員：18.4人、非常勤職員：3.0人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 教職員研修の運営、実施結果の分析、スーパーバイザーによる支援、アドバイザー派遣、教育情報の収集と発信、教職員育成協議会の経費、ICTを活用した教育の推進 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | 学力向上の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県公立学校の教員育成指標を踏まえた研修計画を作成し、教職経験に応じた資質・能力の育成及び今日的な教育課題の解決に向けた研修を実施する。また、学校現場の様々な課題解決に向けた取組を支援するとともに、ICT活用教育の推進を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|---|--------|--|
| 基本研修 （初任者・新規採用） | 4,032 | ・教員としての基礎となる実践的指導力の向上 ・使命感や責任感の育成、幅広い知見の習得 |
| 基本研修 （2年目・3年目） | 1,450 | ・自己成長のためのマネジメント力の育成 ・自校の教育活動に積極的に関わる資質の育成 |
| 基本研修 （6年目、中堅教諭等資質向上研修、16年目、キャリアデザイン研修） | 5,105 | ・専門的知識・技能の習得と実践的指導力の充実 ・キャリアステージにおける職能発達の理解及び学校経営への参画意識の向上と視野の拡大 ・学校組織の活性化に向けた実践力の向上 |
| 職務研修 | 10,159 | ・学校経営能力の向上 ・専門的知識・技能及び指導力・対応能力の向上 |
| 専門研修 | 10,151 | ・幼児教育、教科指導法、教育課程等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上 |
| （新）学力向上対策セミナー | 1,509 | ・学校や地域の教育活動の中核となって学力向上の課題を解決する人材の育成 |
| 研修推進費 | 6,042 | ・上記研修を円滑に実施するための諸経費（研修講座登録システム賃借、研修用消耗品の購入等） ・鳥取県教職員育成協議会開催に係る委員報酬及び旅費 |
| アドバイザー派遣 出かけるセンター | 4,884 | ・校内外の研修への支援 |
| スーパーバイザー派遣 | 2,118 | ・教育課題の解決に向けた研究への支援 |
| 教育センターフォーラム 土曜自主セミナー とっとり未来教師セミナー | 2,132 | ・人材育成の支援と教育情報の発信 |
| ICT活用のためのWebベースICT環境の研究 | 317 | ・Webアプリケーションを活用した協調学習のための環境の整備 |
| ICT活用教育推進のための環境整備 | 24,024 | ・主体的・対話的で深い学びの視点に立った研修に対応できるICT環境の整備（機器整備、非常勤職員（ICT支援員）配置） |
| 県内教職員のICT活用指導力の向上 | 1,001 | ・県内自治体向け出前研修（外部委託） ・新任情報化推進リーダー研修 |
| 研修充実のための支援 | 197 | ・学校HP音声読上げサービス利用料 |
| 合計 | 73,121 | |

3 これまでの取組状況、改善点

研修計画に基づいた研修を実施するとともに、校内研修への講師派遣等様々な学校教育支援を行い、教職員の指導力向上や授業研究の推進に効果を挙げた。6年目研修及び学力向上対策セミナーの新設等、今後も教職員のキャリアステージに応じた研修の一層の充実を図る。

また、ICT活用指導力向上といった喫緊の課題の解決に向け、研修内容の精選や学校支援サイトを活用した教育情報の発信等、多角的に学校教育支援を進める。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、教育センター（内線：7935）

04目 教育連絡調整費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|---|-------|-------|-------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 学力向上総合対策推進事業 | 15,256 | 7,576 | 7,680 | | | | 15,256 | |
| トータルコスト | 18,431千円（前年度 10,754千円） [正職員：0.4人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 学力向上推進プロジェクトチーム会議の開催、学力向上研修会等の開催、学校訪問による授業改善への支援、活用問題集・実践事例集等の作成・活用 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | 学力向上の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向けて、平成30年度に「学力向上推進プロジェクトチーム（PT）」で対策を検討した結果を踏まえ、これまでの取組を見直し、戦略的、短期・中長期的な視点から、市町村教育委員会と一体となった取組を進め、児童生徒の学力向上を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|---|--------|--|
| 学校現場における学力向上策の推進 ◇教員の指導力向上・授業改善の推進 ◇児童生徒の学習意欲・学力の向上 | 14,156 | ○秋田県の授業手法を参考に、鳥取県の日々の授業改善の実践・徹底を図るとともに、学校教育支援サイトの構築や中学校数学問題データベースの導入等を行い、教員の指導力の向上及び授業改善を推進する。 ○小学校算数の単元到達度評価問題を実施し、児童の理解度の検証を行いながら授業改善を推進するとともに、若手教員を先進地に派遣し、指導力向上を図る。 ○小学校の国語・算数の活用力向上に向け、平成30年度に作成した活用問題集について、これを用いた授業の実践事例や文科省、県が作成した授業アイデア例等をさらに盛り込んだ活用問題集に充実させ、児童が「わかった」「できた」を実感できる授業への改善と徹底を図る。 ○家庭学習の質の向上を図るため、平成30年度の取組について実践事例集を作成し、家庭学習の意欲を引き出す好事例の周知・徹底、横展開を推進する。 |
| 教育委員会の指導体制の見直し・強化 | 1,100 | ○引き続き学力向上推進PTを設置し、外部アドバイザー等の意見を伺いながら、学力向上策の検証、改善を進める。また、事業の検証や学校現場での具体的な取組方法、徹底を図るための方策等を検討するため、ワーキンググループ(WG)会議を開催する。 |
| 合計 | 15,256 | |

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年度から各地域の学力課題等を踏まえた取組を県と市町村教育委員会が連携しながら推進している。また、平成30年度に設置した学力向上推進プロジェクトチームでの議論を踏まえ、授業改善の焦点化を図るとともに、各課題に応じた学力向上策を一層推進するため、各地域の取組の横展開を行っていく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------------------|-----------------------------|-----|-------|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (新) 外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業 | 4,251 | 0 | 4,251 | 2,125 | | | 2,126 | |
| トータルコスト | 5,839千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 市町村への補助金交付、連絡調整等 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | — | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

共生社会の実現に向けて、外国人児童生徒等への日本語指導を含む教育の充実を図るため、公立小・中・義務教育学校における日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築、多言語翻訳システム等ICTを活用する市町村等に対して助成を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|--|-------|---|
| 公立学校における帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業（国・県・市町村1/3） | 4,019 | 日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築など市町村等が行う外国人児童生徒等への支援体制の整備に対する支援を行う。 |
| 言語翻訳システム等ICTを活用した帰国・外国人児童生徒等のための支援事業（国・県・市町村1/3） | 232 | きめ細かな就学相談や充実した日本語指導を実施するため、多言語翻訳システム等ICT機器を整備する市町村等に対して支援を行う。 |
| 合計 | 4,251 | |

3 これまでの取組状況、改善点

これまでも市町村ごとにそれぞれの地域の実態に応じた外国人児童生徒等への支援を行っているが、新規に本事業を実施することにより、県として、よりきめ細やかな指導体制の構築を支援していく。

<関連事業：人権尊重のまちづくり推進支援事業（人権教育課所管）>

現在日本語版を含めて9カ国語（10言語）で作成している学校生活ガイドブックについて、新たにベトナム語版を作成し、外国籍児童生徒等の保護者を言語面でサポートする。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7.935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---------------|----------------------------------|-------|---------|-------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 道徳教育推進事業 | 2,155 | 4,905 | △ 2,750 | 2,155 | | | | |
| トータルコスト | 4,536千円 (前年度7,289千円) [正職員: 0.3人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 指導充実のための助言、研究協議会の企画運営 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

規範意識やいのちを大切に作る心、思いやりや夢や希望を大切に作る心など、子どもの豊かな心を育成するために、道徳教育指導力向上研修や指定校による実践研究等を実施し、道徳科及び道徳科を要とする全教育活動における道徳教育の指導の充実を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|---------------|-------|---|
| 道徳教育における指導力向上 | 2,155 | 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援 (国委託10/10) ・学校教育全体を通して道徳教育の実践研究を行う学校を指定する。 ・実践校の実践発表の場を設定し、県内各学校へ研究成果を還元する。 |
| | - | 道徳教育指導力向上研修 ・国が主催する研修 (中国・四国ブロック別研修会) へ教員等を派遣する。 11人 ※教職員研修費の中で実施 |
| 合計 | 2,155 | |

3 これまでの取組状況、改善点

ブロック別研修会において、国の動向や新しい道徳教育の流れについて研修を受け、自校及び地域での実践発表などにより、研修の成果を還元している。

研究指定校 (鳥取市立津ノ井小学校、鳥取市立河原第一小学校、鳥取市立西中学校、鳥取市立鹿野学園) において、道徳の教科化で求められる多様な指導法による授業づくりについて実践研究を行い、県が開催する道徳教育パワーアップ研究協議会においてその成果についての実践発表を行った。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|----------------------------------|--------|---------|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| エキスパート教員認定事業 | 9,106 | 10,357 | △ 1,251 | | | | 9,106 | |
| トータルコスト | 13,869千円（前年度15,162千円） [正職員：0.6人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | エキスパート教員の認定、研修会への派遣 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | 学力向上の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その指導技術の普及により全県的な教員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上に資する。

2 事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|------------------|-------|--|
| 全国大会規模の研究会等への派遣等 | 8,160 | 全国大会規模の研修会等への派遣や専門書の活用を通じ、認定分野を中心に研修を深め、成果を授業実践や研修会等で還元する。 |
| エキスパート教員連絡協議会の開催 | 720 | 認定者の情報交換、指導主事による助言及び認定者の役割などについて情報交換、検討を行う。 |
| 選考委員会の開催等 | 226 | エキスパート教員選考委員会を開催し、認定者の選考に係る意見聴取を行う。 |
| 合計 | 9,106 | |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・模範となる教員が身近にいることで、他の教員の授業等に対する意識や指導力が向上した。
- ・公開授業を参観した教員の授業改善への意欲が向上した。

エキスパート教員認定状況

（単位：人）

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 小学校 | 5 | 9 | 13 | 19 | 26 | 30 | 24 | 27 | 26 | 29 |
| 中学校 | 4 | 6 | 10 | 14 | 18 | 21 | 20 | 23 | 22 | 24 |
| 高等学校 | 5 | 9 | 14 | 22 | 26 | 32 | 35 | 42 | 40 | 40 |
| 特別支援学校 | 2 | 3 | 7 | 10 | 11 | 11 | 14 | 15 | 17 | 19 |
| 合計 | 16 | 27 | 44 | 65 | 81 | 94 | 93 | 107 | 105 | 112 |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|---|----------------------------------|--|---------|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 環日本海教育交流推進事業 | 3,281 | 4,514 | △ 1,233 | | | | 3,281 | |
| トータルコスト | 12,013千円（前年度13,254千円） [正職員：1.1人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 交流事業の企画立案、連絡調整 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | — | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 1 事業の概要 | | | | | | | | |
| <p>環日本海諸国（大韓民国）との教員、児童生徒との交流促進を図ることにより、国際感覚豊かな教員及び児童生徒を育成し国際理解教育を推進するとともに、子どもたちの健全育成に向けた活動をより一層発展させる。</p> | | | | | | | | |
| 2 事業内容 （単位：千円） | | | | | | | | |
| 区 分 | 予算額 | 事 業 内 容 | | | | | | |
| 教員交流事業 | 1,304 | 県教育委員会と江原道教育庁が、1995（平成7）年に締結した「姉妹結縁協定」に基づき、両地域の教員による交流事業を実施する。人数：10名 | | | | | | |
| 児童生徒交流事業 | 1,977 | 県教育委員会と江原道教育庁が、1995（平成7）年に締結した「姉妹結縁協定」に基づき、両地域の児童生徒による交流事業を実施する。人数：25名 | | | | | | |
| 合 計 | 3,281 | | | | | | | |
| 3 これまでの取組状況、改善点 | | | | | | | | |
| <p>交流の機会を積極的に設定することは、日韓両国の国際理解教育を推進していくために有効である。特に県の事業として実施することで、韓国と交流のない市町村の児童生徒も交流でき、県内全域に交流の輪を広げることができた。</p> | | | | | | | | |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7915)

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---|---|--|------|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 幼児教育充実活性化事業 | 1,782 | 2,077 | △295 | 170 | | | 1,612 | |
| トータルコスト | 15,277千円 (前年度 15,584千円) [正職員: 1.7人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 幼児教育の改善・充実事業の指導助言、幼稚園教諭等の研修に関する企画、市町村幼児教育・保育指導者研修の企画、訪問指導 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 幼児教育の充実 | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 1 事業の概要 | | | | | | | | |
| 義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開のために、「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)」(平成25年3月発行)、「鳥取県幼保小連携カリキュラム」(平成26年3月発行)「園内研修用資料(取組事例集、園内研修用DVD)」(平成28年3月発行)、及び「幼保小接続ハンドブック」(平成30年3月発行)を活用し、幼稚園・保育所・認定こども園等の教職員の指導力向上と小学校教育との連携の推進を図る。 | | | | | | | | |
| 2 事業内容 (単位: 千円) | | | | | | | | |
| 区分 | 予算額 | 事業内容 | | | | | | |
| 幼稚園教員・保育士等の指導力向上事業 | 1,004 | 幼稚園・保育所・認定こども園等の教職員対象の研修を実施する。各教育局で「幼稚園教員・保育士等の合同研修会」を4回実施する。 | | | | | | |
| 幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修事業 | 32 | 幼保一体化への移行を踏まえ、国公立幼稚園等の教職員が、設置者の垣根を越えて、私立幼稚園・認定こども園・幼保一体化施設・保育所等で行う1日以上保育体験研修を支援する。 | | | | | | |
| 小学校教職員対象幼保小連携推進研修事業 | 149 | 幼保小連携・接続に関する小学校教員の理解と指導力向上のための研修会を開催し、小学校入学時の不適応状況解消を目指す。 | | | | | | |
| 幼稚園教育理解推進事業 | 210 | 幼稚園教育理解推進事業(中央協議会)に公立幼稚園・認定こども園の教諭等3名を派遣し、幼稚園教育要領の理解を深める。 | | | | | | |
| 幼稚園教育課程等研究協議会 | 172 | 幼稚園教育に関する専門的な研究協議、演習等を通じて、各園の取組の成果を共有し、幼稚園教育要領の理解推進を図る。 | | | | | | |
| 市町村幼児教育・保育指導者研修事業 | 115 | 市町村の指導力向上を目指し、最新の情報や幼稚園等への指導助言に必要な知識や技術等についての研修を実施する。 | | | | | | |
| 鳥取県幼児教育センターチラシ作成 | 100 | 県幼児教育センターの業務内容等を広く周知するためのチラシを作成、配布する。 | | | | | | |
| 幼児教育担当指導主事の配置(5名) | (定数) | 幼児教育担当指導主事を小中学校課及び各教育局に配置し、市町村及び各園等の教職員への積極的な指導助言等を実施する。 | | | | | | |
| 合計 | 1,782 | | | | | | | |
| 3 これまでの取組状況、改善点 | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月に「鳥取県幼児教育センター」を設置し、幼児教育担当指導主事5名、県幼児教育支援員1名、県幼児教育アドバイザー1名、子育て応援課保育専門員2名の体制を整備し、市町村と連携して各園の計画訪問や要請訪問を実施し、各市町村、各園の幼児教育・保育の改善・充実に支援してきた。 「幼児教育振興プログラム」や「幼保小連携カリキュラム」「取組事例集」等の活用をめざし、各種研修会を開催したり、園内研修での指導助言を行ったりしたことにより、鳥取県のめざす幼児の姿「遊びきる子ども」に向けた取組を展開する市町村や園が増えた。 小学校教職員等を対象とした研修会を実施したり、接続カリキュラムの編成等を紹介する冊子を作成・配布したりするなど、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続をめざした取組を推進している。 | | | | | | | | |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7521）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|---------------------------------|--------|--------|--------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 地域学校協働活動推進事業 | 43,021 | 52,182 | △9,161 | 19,956 | | | 23,065 | |
| トータルコスト | 65,247千円（前年度56,949千円）〔正職員：2.3人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 市町村への補助金交付、研修の実施、指導助言、連絡調整等 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | 特色ある学校運営の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開することで、まち全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに、学校を核とした地域づくりを推進する。

2 事業内容

以下の区分において、市町村の取組を支援するとともに、研修会等を実施して活動の充実を図るための人材育成を行う。

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---------------------|--|----|---------------------|------------------------------|-----|------------|--------|------|-----------|-----|
| 地域学校協働活動 | 16,645 | <p>地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを推進し、地域の活性化を図る。（学習支援、総合的な学習の支援、環境整備、登下校安全指導等、地域での郷土学習等）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域学校協働活動 （国補助事業）</th> <th>地域で育む学校支援ボランティア 事業（県補助事業）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助率</td> <td>国・県・市町村1/3</td> <td>県10/10</td> </tr> <tr> <td>実施予定</td> <td>11市町1学校組合</td> <td>2市町</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 地域学校協働活動 （国補助事業） | 地域で育む学校支援ボランティア 事業（県補助事業） | 補助率 | 国・県・市町村1/3 | 県10/10 | 実施予定 | 11市町1学校組合 | 2市町 |
| 区分 | 地域学校協働活動 （国補助事業） | 地域で育む学校支援ボランティア 事業（県補助事業） | | | | | | | | | |
| 補助率 | 国・県・市町村1/3 | 県10/10 | | | | | | | | | |
| 実施予定 | 11市町1学校組合 | 2市町 | | | | | | | | | |
| 放課後子供教室 | 18,759 | <p>子どもの安全・安心な居場所づくりを推進するため、放課後や週末、長期休業中に小学校の余裕教室、公民館等を活用し、地域住民の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動、様々な体験活動等の取組を支援する。</p> <p>○実施予定 市町村 10市町（国・県・市町村1/3） 県立特別支援学校 6校（国1/3、県2/3）</p> | | | | | | | | | |
| 地域未来塾 | 2,627 | <p>教員OBや大学生ボランティア等の協力を得て、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり学習が遅れがちな中学生等の学習環境を保障する。</p> <p>○実施予定 4市町（国・県・市町村1/3）</p> | | | | | | | | | |
| 外部人材を活用した教育支援活動 （土曜授業等の実施） | 4,990 | <p>民間企業等の多様な経験や技能を持つ外部人材の活用により、魅力ある教育プログラムを充実させ、土曜日等の一層の教育活動の支援を図る。</p> <p>○実施予定 11市町村（国・県・市町村1/3） ※他の8市町は単独経費で実施予定。</p> | | | | | | | | | |
| 合計 | 43,021 | | | | | | | | | | |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国事業「地域学校協働活動推進事業」の個別メニューであった「地域学校協働活動」「放課後子供教室」「地域未来塾」「外部人材を活用した教育支援活動」の4つの取組を「地域学校協働活動推進員」等のコーディネートの元、総合的な実施を推進するため、国の方針に則り県の個別事業を一本化した。
- ・地域学校協働活動推進事業は、平成30年度から全市町村で実施されている。
- ・研修会等をとおして学校と地域が「支援」から「連携・協働」へとステップアップするために必要な知識や工夫を示し、取組を進めていく必要がある。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

1 項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7521)

4 目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|----------------------|---|-------|------|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| とっとりふれあい 家庭教育応援事業 | 9,847 | 9,977 | △130 | 4,301 | | | 5,546 | |
| トータルコスト | 20,166千円 (前年度 20,306千円) [正職員: 1.3人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 市町村への補助金交付、研修の実施、研修会への講師等の派遣、人材養成、家庭教育啓発広報、指導助言、連絡調整等 | | | | | | | |
| 工程表の施策目標 (指標) | 家庭教育の充実 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

身近な地域においてすべての親が安心して家庭教育が行えるよう家庭教育支援体制の充実を図るため、地域人材の育成及びネットワークの構築、啓発広報に取り組むとともに、市町村が実施する親への学習機会の提供、「家庭教育支援チーム」による訪問型家庭教育支援の取組を促進する。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|---------------------------------------|-------|---|
| 県実施事業 (国1/3、 県2/3) | 3,722 | ① 研修・講座 各市町村の家庭教育支援員等を対象に、家庭を取り巻く現状と課題について理解を図るとともに、孤立しがちな家庭への支援方法や相談活動のための組織づくり等の取組を充実させるために必要な技術や手法を学ぶための研修会を開催する。 ② 研修会講師等の派遣 家庭教育アドバイザーや「とっとり子育て・親育ちプログラム」のファシリテータを派遣する。 ③ 企業との連携による家庭教育の推進 子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業と「鳥取県家庭教育推進協力企業」として協定を締結する。また、企業内研修会へ家庭教育関係講師等を派遣する。 ④ 啓発広報 家庭教育リーフレット・小学校スタートブックを対象年齢の保護者に配布するとともに、新聞広告・ホームページを利用し、子育て家庭を社会全体で支援しようとする機運を醸成する。 |
| 市町村事業 への助成 (国・県・市 町村 1/3) | 6,125 | ○実施予定 10市町 ○補助対象事業 ① 家庭教育支援チームの普及・定着 家庭教育支援チームの形成の支援やチームの活動の充実に向け、家庭教育に関する情報提供や学習機会の調整等を実施する。 ② 学習機会の効果的な提供 保護者が集まる様々な機会を活用して子育て講座を開催する。 |
| 合計 | 9,847 | |

3 これまでの取組状況、改善点

家庭教育アドバイザーや「とっとり子育て親育ちプログラム」ファシリテータ等の講師派遣に加えて、各種リーフレットや新聞広報等による啓発など、親の学びの機会の充実を図っている。

企業との連携による家庭教育の推進施策として取り組んでいる鳥取県家庭教育推進協力企業が平成31年1月で目標値700社を達成した。なお、家庭教育支援チームによる活動は8市町村で実施されているが、支援が届きにくい家庭への支援の方策など、より具体的な研修や支援が必要である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7511)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|------------------------------------|-------|-------|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教育指導連絡調整費 | 9,686 | 8,686 | 1,000 | 720 | | | 8,966 | |
| トータルコスト | 95,416千円 (前年度56,357千円) [正職員: 5.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 指導助言、教育相談、教科書事務、補助金事務、選考委員会の開催 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | — | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

- 指導主事による学校訪問・指導助言及び教科用図書に係る事務等を行う。
- 東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園(公・私立)、公立認定こども園及び小・中学校(国・公・私立)に幼児・児童生徒を通わせている保護者の経済的負担軽減を目的として必要な援助を実施した市町村に対する補助を行う。
- 教育の振興を図るため、県中学校文化連盟などの研究団体等に助成を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|------------------|-------|---|
| 教科用図書に係る事務 | 763 | 教科用図書選定審議会を開催し、教科書採択に係る基準を作成する他、教科書給与に係る各種報告等を行う。 |
| 指導主事の学校訪問・指導助言等 | 6,594 | 学力向上、教科指導、生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。 |
| 鳥取県中学校文化連盟補助金 | 1,200 | 鳥取県中学校文化連盟が行う東・中・西部中学校総合文化祭の開催に係る経費の一部を助成する。(補助率1/2) |
| 全国・中国研究大会等開催費補助金 | 300 | 学校教育の充実と振興を図ることを目的とし、全国・中国研究大会等の県内開催に要する経費の一部を助成する。 |
| 鳥取県小中学生科学研究表彰審査会 | 27 | 児童生徒から科学技術研究に関する研究記録書を募集し、優秀者を表彰する。 |
| 文部科学大臣表彰選考委員会 | 82 | 文部科学大臣表彰(区分は以下①～③)選考委員会を開催する。 ①優良PTA文部科学大臣表彰 ②キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰 ③「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰 |
| 被災幼児就園支援事業 | 60 | 被災に起因する経済的理由により就園困難な幼児に関する幼稚園就園奨励事業(子ども・子育て新制度に基づく公立幼稚園及び公立認定こども園における就園支援のための保護者等の負担軽減を含む。)の対象となった幼児の保育料等を軽減する。 (補助率) 東日本大震災分…10/10、熊本地震分…2/3(市町村1/3) |
| 被災児童生徒就学援助事業 | 660 | 県内の小・中学校(国・公・私立)に児童生徒を通わせる場合で、被災を起因とした経済的理由により就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者等に必要な就学援助を行う。 (補助率) 東日本大震災分…10/10、熊本地震分…2/3(市町村1/3) |
| 合計 | 9,686 | |

3 これまでの取組状況、改善点

- 教科書選定、無償給与事務ともに定められた計画に沿って適切な業務遂行を行っている。
- 指導主事による学校訪問については、文部科学省事業への対応及び市町村との調整、教職員、児童が抱える問題解決等が年々増加しているところであるが、引き続き業務の精選、効率化を図り、現場における学校教育への支援を行う。
- 中学校文化連盟補助金による中学校総合文化祭の充実化により、毎年県下で約5,000人の生徒が合唱や美術等それぞれの分野でステージ発表や展示発表などに参加している。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|----------------------------------|-------|---------|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教育課程実践充実事業 | 2,554 | 3,859 | △ 1,305 | | | | 2,554 | |
| トータルコスト | 5,729千円 (前年度7,037千円) [正職員: 0.4人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 学習指導要領の趣旨理解と実践上の課題解決のための研究集会等開催 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 学力向上の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

新学習指導要領の趣旨理解と、その実現に向けた実践上の課題解決を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|---------------------|-------|---|
| 教育課程研究集会の開催 | 225 | 学習指導要領に基づく教育実践の充実に向けた取組を進めるため、教育課程研究集会を開催する。 |
| 教育研究大会の開催 | 221 | 講演や特色ある学校の実践発表などを通して、教職員の指導力や学校の教育力を高める取組を全県的に推進するため、教育研究大会を開催する。 |
| 授業改善の推進に係る研修会の開催 | 342 | 「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を推進するため、教職員への研修会を開催する。 |
| プログラミング教育に係る研修会等の開催 | 266 | プログラミング教育の目的や意義等について正しい理解を図るため、小学校段階におけるプログラミング教育に係る研修会等を開催する。 |
| 鳥取県学校教育のめざすものの作成 | 1,500 | 新学習指導要領の趣旨や移行措置の内容等について冊子を作成・配布し、教職員への周知を図る。 |
| 合計 | 2,554 | |

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年度は、新学習指導要領の趣旨及び移行期間における教育活動について周知を図るため、教育課程研究集会を開催した。また、新学習指導要領の実現に向けた実践上の課題解決を図るため、教育研究大会や授業改善の推進に係る研修会、プログラミング教育に係る研修会等も開催した。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7512）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|---------------------------------|--------|-----|-------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教職員研修費 | 17,459 | 17,498 | △39 | | | | 17,459 | |
| トータルコスト | 26,985千円（前年度27,032千円）【正職員：1.2人】 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 研修派遣者の指導、派遣に伴う連絡調整 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | 人的・物的な教育資源の充実 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣する。

2 事業内容

| 区分 | 事業内容 |
|-----------------------|---|
| 中央研修講座等への派遣 | 高度・専門的な知識を習得した管理職等を育成し、学校の適切な経営や特色ある教育活動を推進するため、独立行政法人教職員支援機構が主催する中央研修講座（校長研修、副校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座）等へ派遣する。 ○派遣先 独立行政法人教職員支援機構等 ○派遣期間 校長 …5日間（3名） 副校長・教頭…12日間（4名） 中堅教員 …12日間程度（12名） 中堅教員 …24日間程度（6名） →島根大学教育学部 現職教員研修 |
| 英語教員海外派遣 | 英語による相互理解能力及び英語の指導力の向上を図るため、海外の大学で研修する。（2ヶ月間 1名） |
| 各種研修会・講習会への派遣 | 全国各地で実施されている文部科学省等が主催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。（20名程度） |
| 内地留学派遣 | 教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図るため、教員を大学や研究機関などに派遣する。 ○派遣先 鳥取大学、島根大学 ○派遣期間 6ヶ月から1年間 ○派遣人数 3名 |
| 新教育大学大学院及び教職大学院派遣 | 学校経営については将来の管理職として活躍が期待される人材を派遣し、教科教育についてはエキスパート教員等の教科の推進者として活躍が期待される人材を派遣する。 ○派遣先 兵庫教育大学、鳴門教育大学、上越教育大学、島根大学 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 10名 |
| 大学院設置基準第14条大学院（※）への派遣 | 発達科学分野については、将来、特別支援教育の分野で活躍が期待される人材を派遣。学習科学分野については、エキスパート教員等の教科のリーダーとして活躍が期待される人材を派遣する。 ○派遣先 鳥取大学大学院 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 4名 （※）現職のまま大学院の教育を受けることのできる特例制度 |
| 長期社会体験研修 | 社会変化に対応した柔軟な職務遂行能力の育成や、学校の直面する教育課題解決のため、教員を民間企業やその他事業所等に派遣する。 ○派遣期間 原則3ヶ月以上1年以下 ○派遣人数 4名 |
| 特別支援教育派遣 | 特別支援教育の中核となる人材の育成を図るため、教員を国立特別支援教育総合研究所の研修に派遣する。 ○派遣期間 2ヶ月 ○派遣人数 3名 |

3 これまでの取組状況、改善点

多様な教育課題や時代の変化に伴って出てきた新たな教育課題に対応するため、高度な専門性が求められており、県全域から計画的に教員を派遣している。研修参加者は、学校や各地域の中核として、日々の教育活動や研修会（講師等）で成果を還元している。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7935)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------------|--------------------------------|-----|------|-------|----|--------------|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 (諸収入) | 一般財源 | |
| 科学の甲子園ジュニア鳥取県大会開催費 | 632 | 737 | △105 | | | 474 | 158 | |
| トータルコスト | 2,220千円(前年度2,326千円) [正職員:0.2人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 科学の甲子園ジュニア鳥取県大会の開催 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 学力向上の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

理科、数学等における複数分野の競技に協働して取り組むことを通じて、県内の中学生が科学の楽しさ、面白さを知り、科学と実生活・実社会との関連に気付き、科学を学ぶことの意義を実感できる場を提供することを目指し、科学の甲子園ジュニア鳥取県大会を開催する。

2 事業内容

(単位:千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|--------------------|-----|--|
| 科学の甲子園ジュニア鳥取県大会の開催 | 632 | 県内中学校の1・2年生3名でチームをつくり、実生活・実社会との関連、融合領域、説明能力等に配慮した理科・数学等における複数分野の筆記・実技競技を行い、チームの総合得点を競う。優勝、準優勝チームは、鳥取県代表として全国大会へ出場する。 (科学技術振興機構による助成3/4) |

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年8月22日に北条農村環境改善センターを会場として県大会を開催した。県内中学校の1、2年生81名(15校27チーム)が参加して競技を行い、鳥取県代表として2チームが全国大会へ出場した。

大会に参加した生徒に対するアンケート調査の結果から、科学に対する関心が高まっていることがうかがえる。

<参加生徒アンケート>

○科学技術に対する学習意欲について高い、どちらかといえば高いと回答した生徒の割合
参加前67.5% → 参加後88.3%

○科学が好き、どちらかといえば好きだと思うと回答した生徒の割合
参加前80.5% → 参加後87.0%

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7915）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|-------------------|--|-------|-----|-------|----|--------------|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 (諸収入) | 一般財源 | |
| 幼児教育の推進体制 充実事業 | 9,042 | 8,868 | 174 | 2,138 | | 12 | 6,892 | |
| トータルコスト | 11,423千円（前年度11,252千円）〔正職員：0.3人、非常勤職員：2.0人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 鳥取県幼児教育振興プログラム改訂、幼児教育アドバイザー及び幼児教育支援員の配置、人材育成、幼保小の円滑な接続を図る市町村への支援 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | 幼児教育の充実 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

幼児教育・保育のさらなる充実を図るため、「鳥取県幼児教育振興プログラム」を改訂するとともに、幼児教育センターの拠点機能を強化し、圏域における課題解決に向けた幼児教育・保育現場の取組を支援する。

2 事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|-------------------------|-------|---|
| 幼児教育振興プログラム改訂 | 2,228 | プログラム検討委員会を設置し、プログラム（平成24年度改訂版）を改訂、全県（園・小学校・市町村等）へ配布する。 （新）プログラムの内容について周知・活用を図るため、幼児教育フォーラムを開催する |
| 幼児教育アドバイザーの配置（県1名）（※） | 2,806 | 幼児教育に関する専門的知識や経験を有する幼児教育アドバイザーが幼稚園・保育園・認定こども園を訪問し、指導助言を行う。 |
| 幼児教育・保育施設におけるミドルリーダーの養成 | 162 | 園の指導的な立場にある副園長・主任等を対象としてミドルリーダー研修を実施し、園の指導力の向上を図る。（全県約50名） |
| 幼保小連携推進事業（3市町村） | 1,140 | 幼保小連携・接続に関する課題に対応した特色ある取組を実施する市町村を支援する。 |
| 幼児教育支援員（県1名）（※） | 2,706 | 鳥取県幼児教育振興プログラムの改訂や、各種研修会の準備・運営、届出保育施設等への支援を行うための非常勤職員を配置する。 |
| 合計 | 9,042 | |

（※）国補助事業を一部活用。

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度に「鳥取県幼児教育センター」を開設し、幼児教育に係るこれまでの体制の一層の充実を図り、幼稚園・保育園・認定こども園への指導を行うなど、幼児教育の拠点として取組を進めてきた。

幼保小連携・接続に関する課題を抱えている市町村に対する各教育局の幼児教育担当指導主事による指導助言の実施や小学校入学時の不適応状況等の課題解決に向け、圏域での事業展開や適切な指導・助言を実施していく。また、県内幼児教育・保育関係者、小学校関係者、市町村関係者等を対象とするフォーラムを開催し、新「幼児教育振興プログラム」の周知・活用を図る。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

1 項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7521)

4 目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|-----------------|-------|--------|--------|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 学校運営協議会制度導入推進事業 | 8,636 | 10,044 | △1,408 | 3,688 | | | 4,948 | |

トータルコスト 9,430千円 (前年度 10,839千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 市町村への補助金交付、研修の実施、指導助言、啓発、連絡調整

工程表の政策目標 (指標) 社会全体で取り組む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

社会総がかりで子どもたちを育むために、公立学校に学校運営協議会制度 (コミュニティ・スクール) を導入し、学校・家庭・地域の連携・協働体制を確立する。地教行法の改正を踏まえ、制度内容の周知や地域と学校をつなぐ連絡協議会の開催・学校運営の充実等を行う市町村を支援する。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区 分 | 予算額 | 事 業 内 容 |
|-----------------------------|-------|---|
| 県実施事業 (国1/3、 県2/3) | 1,772 | ○CS (※1) 推進委員連絡協議会の開催 ○研修会の開催 ○地域連携担当教職員を育成するため、社会教育主事講習に教職員を派遣 (5名) ○啓発パンフレットの作成 |
| 市町村への助成 (国・県・市町村 1/3) | 6,864 | ○実施予定 9市町 ○補助対象事業 ・CS (※1) 推進協議会の開催 ・研修会参加や先進地視察 ・啓発リーフレット (ちらし) の作成 等 ・CSディレクター (※2) による学校運営協議会の活性化 |
| 合 計 | 8,636 | |

※1 CS=コミュニティ・スクール

※2 CSディレクター=学校や教育委員会に配置され、学校運営協議会の会議運営や会議録の作成、関係団体等との連絡調整を行う者

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学校運営協議会制度は平成30年4月1日時点で実施市町村は5市町村62校となっている。(ただし、未実施の市町村でも類似の組織を設置するなど、それぞれの地域の特性に合わせた形で取り組んでいる場合もある。)
- ・今後は、学校と地域の関係性を「支援」から「連携・協働」に発展させるため、学校運営協議会制度の導入促進や充実に向けて取り組むとともに、市町村を支援していく。また、地域学校協働活動と一体的な推進を図っていく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7521)

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|----------------------|--------------------------------------|-------|-----|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 社会教育関係団体による地域づくり支援事業 | 2,276 | 1,876 | 400 | | | | 2,276 | |
| トータルコスト | 3,070 千円 (前年度 2,671 千円) [正職員: 0.1 人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 補助金交付事務、団体への助言等 | | | | | | | |
| 工程表の施策目標 (指標) | 家庭教育の充実 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

社会教育関係団体の教育力を活用し、健やかに子どもたちを育む地域づくりを促進するとともに、社会教育関係団体の人材育成等に対して補助を行う。

なお、鳥取県高等学校PTA連合会が主催する「第61回中国・四国地区高等学校PTA連合会大会鳥取大会」に係る補助を臨時的に行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 | | |
|----------------------|-------|---|---------------------------------------|-------|
| 社会教育関係団体支援事業 (PTA関係) | 2,276 | 全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材育成等に要する活動経費の一部を助成する。 | | |
| | | 補助団体 | 内 容 | 補助金の額 |
| | | 鳥取県 PTA協議会 | 人材育成、指導者養成及び調査研究活動に要する経費 | 860 |
| | | 鳥取県高等学校 PTA連合会 | 人材育成、指導者養成及び調査研究活動に要する経費 | 1,016 |
| | | | (臨) 第61回中国・四国地区高等学校PTA連合会大会鳥取大会に要する経費 | 400 |
| | | 合 計 | 2,276 | |

3. これまでの取組状況、改善点

- ・ 少子化等により各団体の会員数が減少し、財政的に厳しい状況が続いているが、各団体とも目的に沿った取組をおおむね着実に実施してきている。
- ・ 核家族化、地域的なつながりの希薄化等により、家庭及び地域社会の教育力の低下が指摘されているところであり、引き続き支援を継続していく必要がある。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7510)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--|---|-------|---------|-------|----|--------------|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 (手数料) | 一般財源 | |
| 教育職員免許事務費 | 1,402 | 3,917 | △ 2,515 | | | 1,402 | | |
| トータルコスト | 9,340千円 (前年度13,451千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 1.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 教育職員免許法に関する事務 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | - | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 教育職員免許状の授与・検定、書換及び再交付並びに教員免許更新制に係る事務を行う。 | | | | | | | | |

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7511)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 | | | | | | |
|---|----------------------------------|---|----|-------|----|-----|------|----|----|-----|------|------------------------|-----|---|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | | | | | | | |
| ふるさと鳥取見学 (県学) 支援事業 | 668 | 668 | 0 | | | | 668 | | | | | | | |
| トータルコスト | 1,462千円 (前年度1,463千円) [正職員: 0.1人] | | | | | | | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 市町村への補助金交付 | | | | | | | | | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | 社会の進展に対応できる教育の推進 | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1 事業の概要</p> <p>鳥取県の将来を担う子ども達が鳥取県についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるとともに、県民の一員として自信と誇りの持てる鳥取県を築き上げる気運の醸成を図るため、県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に経費の一部を補助する。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふるさと鳥取見学 (県学) 支援事業費補助金</td> <td>668</td> <td>県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に、学校から概ね40キロメートル以上離れた、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業など、県内の特色ある見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。(補助率1/2)</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | | | 区分 | 予算額 | 事業内容 | ふるさと鳥取見学 (県学) 支援事業費補助金 | 668 | 県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に、学校から概ね40キロメートル以上離れた、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業など、県内の特色ある見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。(補助率1/2) |
| 区分 | 予算額 | 事業内容 | | | | | | | | | | | | |
| ふるさと鳥取見学 (県学) 支援事業費補助金 | 668 | 県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に、学校から概ね40キロメートル以上離れた、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業など、県内の特色ある見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。(補助率1/2) | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成30年度は本補助金を利用して5小学校507名の児童が県立博物館、むきばんだ遺跡などの県内施設や県内企業等を見学しており、鳥取県への理解と関心を深める一助となっている。</p> | | | | | | | | | | | | | | |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

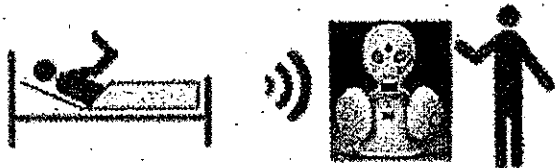
10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7598)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---|-------------------------------|-----|-------|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (新)病気療養児の遠隔教育支援事業 | 6,648 | 0 | 6,648 | 2,216 | | | 4,432 | |
| トータルコスト | 8,236千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 病気療養児の遠隔教育を支援する | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 特別支援教育の充実 | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 1 事業の概要 | | | | | | | | |
| <p>同時双方向通信が可能なICT機器やロボットを活用した病気療養児の遠隔教育を推進し、児童生徒の学習を保障するとともに、人間関係を含めた円滑な学校復帰を進める。</p> | | | | | | | | |
| 2 事業内容 | | | | | | | | |
| <p>同時双方向で通信ができるICT機器及びロボット「OriHime」(計8台)を常時病気療養児が在籍する病弱教育の特別支援学校及び院内学級設置学校へ配備したり、一定期間入院や自宅療養する公立学校の児童生徒に必要なに応じて貸し出したりすることにより、病室や自宅で「OriHime」を介して本人と学校をつなぐ遠隔授業を実施し、日常的に仲間と会話したり一緒に活動に参加したりして、学習の充実、集団で学ぶ環境の保障及び円滑な復学につなげる。</p> <p>※分身ロボット「OriHime」について カメラ・マイク・スピーカーが搭載されている上半身人型のロボット。インターネットを通して操作し、手を挙げる、首を振る等の動作、音声出力等が可能。モニターが付いていないため、使用者は周りの環境や自身の姿を気にすることなく使用することができる。</p> | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | |
| 3 これまでの取組状況、改善点 | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から日本財団共同プロジェクト「ICTを活用した学習保障事業」において、病室や家庭にいる病気療養児が、教室に配置した分身ロボット「OriHime」を通して学習に参加して友だちとの交流を持つことができる遠隔教育を行い、教育の成果が得られた。そして更に取組の充実が望まれている。 平成30年9月20日には文部科学省から「遠隔教育の推進に向けた施策方針」の策定について(通知)及び「小・中学校等における病気療養児に対する同時双方向型授業配信を行った場合の指導要録上の出欠の取扱い等について(通知)」があり、病気療養児の遠隔教育の実施と充実について求められている。 | | | | | | | | |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線：7598)

5目 教育振興費

(単位：千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---|------------------------------|---|-----|-------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (新) 特別支援学校における学校運営協議会制度推進事業 | 916 | 0 | 916 | | | | 916 | |
| トータルコスト | 5,679千円 (前年度 0千円) [正職員：0.6人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 学校との調整、関係者との調整、研修会の開催 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 特別支援教育の充実 | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 1 事業の概要 | | | | | | | | |
| <p>県立特別支援学校のモデル校を対象として、学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール) (※)を導入し、学校への支援を行う。</p> <p>※学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール) …学校に学校運営協議会を設置し、学校、家庭、地域が共通の目標・ビジョンを共有し協働して子どもたちを育むために学校を支援する仕組み。</p> | | | | | | | | |
| 2 事業内容 (単位：千円) | | | | | | | | |
| 区分 | 予算額 | 事業内容 | | | | | | |
| 推進研修会の開催 | 479 | <p>○講義 内容：学校運営協議会の目的や導入の必要性等、基本的な内容について正しい理解を図るための講義を実施する。 対象：モデル校の学校運営協議会委員</p> <p>○講演会 内容：特別支援学校における学校運営協議会の先進校の実践に関する講演会を開催する。 対象：モデル校の学校運営協議会委員、モデル校以外の管理職、学校評議員等</p> | | | | | | |
| 学校運営協議会の開催 | 437 | <p>○年3回運営協議会を開催する。 モデル校3校(白兎養護学校、米子養護学校、琴の浦高等特別支援学校) ※圏域ごとに1校ずつ、各3回開催 委員各10名(内学校教職員は5名)</p> | | | | | | |
| 合計 | 916 | | | | | | | |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7924)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---------------------|--|--------|-------|-------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 県立特別支援学校早朝・医ケア子ども教室 | 16,729 | 15,088 | 1,641 | 1,600 | | | 15,129 | |
| トータルコスト | 28,636千円 (前年度27,006千円) [正職員: 1.5人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 児童生徒の早朝時間帯の居場所づくり、医療的ケアの必要な児童生徒の放課後の居場所づくり | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 特別支援教育の充実、社会全体で取組む教育の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1. 事業の概要

(1) 早朝子ども教室

鳥取・倉吉・皆生・米子養護学校において、地域住民や保護者OB等からなる学校支援ボランティアとともに、学校受入時刻(9時前)までの早朝時間帯の子ども達の居場所となる早朝子ども教室を実施し、児童生徒の活動支援や見守りを行う。(皆生養護学校においては、平成31年度から新たに実施する。)

(2) 医療的ケアの必要な児童生徒の放課後子ども教室

医療的ケアの必要な生徒の放課後の居場所を確保するため、福祉保健部が実施を予定している放課後等デイサービス事業の体制が整うまでの2年間(平成30~31年度)の暫定措置として、鳥取養護学校において、看護師を配置した放課後子ども教室を実施し、児童生徒の活動支援や見守りを行う。

2. 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|------------------------------|--------|--|
| 鳥取・倉吉・皆生・米子養護学校早朝子ども教室 | 2,823 | ○実施場所 学校内教室(生活訓練室等) ○受入時刻 登校時刻から学校受入時刻まで ○対象生徒 小学部、中学部、高等部 24名程度 ○実施体制 ・学校とボランティアの調整をするコーディネーター(各校1名) ・地域住民、保護者等によるボランティア(各校3~5名) ○実施内容 読み聞かせ、朝読書、見守り等 |
| 鳥取養護学校医療的ケアの必要な児童生徒の放課後子ども教室 | 13,906 | ○実施場所 生活訓練室等 ○受入時刻 午後3時から5時まで(2時間程度) ○対象生徒 医療的ケアの必要な生徒 ○実施体制 ・学校とボランティアの調整をするコーディネーター(1名) ・地域住民によるボランティア(4名) ・看護師(2名) ○実施内容 読み聞かせ、運動、見守り等 |
| 合計 | 16,729 | |

3. これまでの取組状況、改善点

- ・平成26年度から鳥取養護学校と倉吉養護学校で早朝子ども教室を開始した。
- ・平成28年度から米子養護学校で早朝子ども教室を開始した。
- ・平成30年度から鳥取養護学校で医療的ケアの必要な児童生徒の放課後子ども教室を開始した。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7598)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--|-------------------------------------|--|---------|-------|----|--------------|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 (諸収入) | 一般財源 | |
| 特別支援教育専門性向上事業 | 12,550 | 21,228 | △ 8,678 | 1,875 | | 250 | 10,425 | |
| トータルコスト | 70,497千円 (前年度 79,227千円) [正職員: 7.3人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 小・中・高等学校及び特別支援学校教職員等の専門性の向上 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 特別支援教育の充実 | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 1 事業の概要 | | | | | | | | |
| <p>小・中・高等学校等において、発達障がいのある児童生徒に一貫した支援を行うため、早期からの指導・支援の充実、より一層の体制整備充実を図る。</p> <p>また、特別支援学校教職員の専門性・授業力を向上させ、一人ひとりの障がい特性と発達に応じた指導を実現するため、長期研修派遣や環境整備を行う。</p> | | | | | | | | |
| 2 事業内容 (単位: 千円) | | | | | | | | |
| 区分 | 予算額 | 事業内容 | | | | | | |
| 通級による指導のための支援体制整備事業 | 443 | 通級による指導担当教員に対する研修を行う。 | | | | | | |
| LD等専門研修派遣 | 280 | 大学に派遣して、発達障がい等の障がいのある児童生徒への専門的指導法等の知識を持つ教員を養成する。 | | | | | | |
| LD等専門員の活動充実事業 | 1,337 | 研修会を実施し、LD等専門員の専門性向上と学校等への相談活動の充実を図る。 | | | | | | |
| 大学等長期派遣事業 | 2,530 | 各種講座や研究機関等へ派遣し、教職員の資質・指導力向上を図る。 | | | | | | |
| 理療科・寄宿舎充実事業 | 512 | 県内で設置が少数の教育資源分野(理療科・寄宿舎)について、専門性向上のための研修を行う。 | | | | | | |
| 医療的ケア専門性向上事業(一部国1/3) | 519 | 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の教育の充実を図るため、学校看護師や教職員に対し研修を行う。 | | | | | | |
| 特別支援学校教職員免許保有率向上事業 | 3,804 | 特別支援学校教諭免許状取得のための免許法認定講習(10講座)の開催や放送大学受講助成を行う。 | | | | | | |
| 特別支援教育に関する実践研究充実事業(国委託10/10) | 1,800 | 文部科学省事業を受託し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援を行うための実践的な研究等に取り組む。 | | | | | | |
| (臨)特別支援教育の手引き作成事業 | 1,325 | 新学習指導要領に対応し、小中学校における特別支援教育のガイドラインとなる「特別支援教育の手引き」を作成し、説明会を開催する。 | | | | | | |
| 合計 | 12,550 | | | | | | | |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・小中学校の教員を大学に派遣し、LD等の障がいのある児童生徒への専門的な指導法等の知識を持った教員を養成し、LD等専門員や通級指導担当教員として配置し、教育的支援の充実を図っている。
- ・年次的に長期研修派遣や教育実践に係る専門性向上を図る取組を継続することで、特別支援教育の核となる人材が育ってきている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7598)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---------------|-------------------------------------|-------|---------|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 切れ目ない支援体制充実事業 | 4,117 | 5,508 | △ 1,391 | 1,116 | | | 3,001 | |
| トータルコスト | 20,787千円 (前年度 22,193千円) [正職員: 2.1人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 特別支援学校センター的機能の充実、市町村等との調整 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 特別支援教育の充実 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

インクルーシブ教育システム(※)の構築に向けて体制整備の充実を図るため、県立特別支援学校に外部専門家を配置するなどして特別支援学校のセンター的機能を強化するとともに、市町村における切れ目のない支援体制の充実を図るための研修会を開催する。

また、就学前から学校卒業後までの切れ目のない支援体制構築を目指して、教育と福祉が連携して各圏域ごとに福祉セミナーを開催する。

※インクルーシブ教育システムとは、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|---------------------------|-------|---|
| 特別支援学校センター的機能充実事業(一部国1/3) | 3,350 | 特別支援学校に外部専門家(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士)を配置し、教職員の専門性向上を進めるとともに、自校及び地域内の小中学校等への助言機能を向上させ、地域内のセンター的機能の強化を図る。 (鳥盲、鳥聾、鳥養、白兔・倉吉・米子) |
| 発達障がい理解促進のための教職員研修 | 145 | 小学校を中心に、教職員が障がいのある児童に、特性に応じた必要なコミュニケーションや指導支援を早期から行うことができるよう、研修を行う。 |
| (新)福祉セミナーの開催 | 622 | 在学中から福祉サービスの概要の周知と活用を促進し、圏域ごとに在学中から福祉サービスが利用しやすくなるよう、顔が見える関係を作るため、福祉セミナーを開催する。 ・東部、中部、西部の3圏域で開催する。 ・関係機関と連携し、児童生徒等及び保護者のニーズに応じた取組を行う。 |
| 合計 | 4,117 | |

3 これまでの取組状況、改善点

各特別支援学校の地域支援部による相談活動や発達障がい教育拠点の設置等、特別支援学校のセンター的機能の充実を進めているが、障がいの重度・重複化、多様化に対応するため、特別支援学校の更なる専門性の向上を推進する。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7598）

5目 教育振興費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|--------------------------------------|--------|--------|-------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 特別支援教育充実費 | 10,451 | 11,926 | △1,475 | | | | 10,451 | |
| トータルコスト | 130,315千円（前年度 131,896千円） [正職員：15.1人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 就学支援・教育支援・医療的ケアの充実、入学者選抜の実施 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | 特別支援教育の充実 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、実態に応じた適切な就学先や進学先の決定、学齢期への円滑な移行、継続的な学びの場の検討を行うことができる体制整備を進めるとともに、一貫した教育をめざした小中学校等への特別支援教育の理解啓発の充実を図る。特別支援学校において児童生徒等が安全かつ安心して学校生活を送ることができる環境の整備を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|--------------------------|--------|--|
| 就学支援・教育支援 | 681 | ・特別支援教育推進委員会就学支援分科会の開催 ・教育支援チーム※の派遣 |
| 抗体検査等における費用の助成 | 117 | ・抗原抗体検査及び抗体検査 ・ワクチン接種 |
| 医療的ケアを必要とする幼児児童生徒学習支援の充実 | 431 | ・特別支援教育推進委員会公立学校医療的ケア体制整備検討分科会の開催 ・学校看護師の保険加入 |
| 特別支援学校地域支援推進事業 | 1,736 | ・小中学校等への相談活動（センター的機能）旅費 ・しおり作成諸経費 |
| 鳥取県立特別支援学校入学者募集及び選抜の実施等 | 1,034 | ・募集要項の作成・印刷 ・募集要項説明会の開催 ・入学者選抜問題作成関係費用 |
| 心の育み支援事業 | 69 | ・心理検査（ハイパーQ U）実施 |
| 特別支援学校に係る負担金 | 280 | ・校長会等の負担金の助成 |
| 特別支援学校生徒情報共有システムの運用 | 1,724 | ・クラウドサーバ使用料 ・ルータ保守 ・帳票作成研修 |
| 緊急車両賃貸借 | 1,243 | 中央病院の工事に伴う鳥取養護学校児童生徒緊急時搬送用車両をリースする。 |
| 課内標準事務費 | 3,136 | |
| 合計 | 10,451 | |

※教育支援チーム

本人・保護者、学校、市町村（学校組合）教育委員会が学びの場を検討する中で、合意形成が困難な場合等に、市町村（学校組合）教育委員会及び県立特別支援学校からの依頼に応じて専門家を派遣し、相談・助言を行う。また、市町村における教育支援委員会等への助言・支援を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

市町村等で就学先についての合意形成が難しい事例について、教育支援チームの活用が進んでいる。引き続き、市町村や小、中、高等学校等への特別支援教育の理解推進と連携に努める必要がある。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7598)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------------------|--|-----|-----------------------|-------|----|-------------|------------------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 特別支援学校就労促進・職場定着キャリアアップ事業 | 債務負担行為 36 26,264 | | 債務負担行為 36 △ 779 | | | (諸収入) 57 | 債務負担行為 36 18,961 | |
| トータルコスト | 131,046千円 (前年度 131,917千円) [正職員: 13.2人、非常勤職員6.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 職場開拓、定着支援、就労セミナー及び特別支援学校技能検定の実施 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 特別支援教育の充実 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

障がいのある生徒の「働きたい」という願いや夢を実現させ、生涯にわたり社会の中で自分らしく豊かに生きるため、特別支援教育の充実及び関係機関と連携した支援体制の構築を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|------------------|--------|--|
| 県版特別支援学校技能検定実施事業 | 496 | ○鳥取県特別支援学校技能検定 清掃部門・喫茶サービス部門の2部門を実施し、それぞれの種目において、1~10級の級を認定する。10月頃開催。 ○技能検定運営委員会 検定実施に係る詳細の決定及び当日の審査を行う。委員は関係協会・企業、アビリンピック実施関係者、関係学校教員等 実施回数: 実施検討部会2回 清掃部門審査部会3回 喫茶部門審査部会3回 |
| 就労定着支援員事業(国1/3) | 24,854 | 知的障がい者等の就労に関する実務経験を有する者などを非常勤職員として6名配置。 |
| 就労促進セミナー事業 | 720 | 一般企業等に進路に向けた取組等を公開することで、特別支援教育に対する理解及び障がい者の就労促進を目指し、併せて生徒・保護者の「働きたい」「働いてほしい」という意欲を高める。 |
| 職業教育スキルアップ事業 | 194 | 特別支援学校教員1名をジョブコーチセミナー(JC-NET主催)に派遣。 |
| 合計 | 26,264 | |

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度から就労サポーター(就労・定着支援員)を配置し、特別支援学校高等部生徒の就職率は全国と比べて高水準を保っており、大きく貢献していると評価されている。新規雇用企業をさらに増やすため、特別支援学校生徒の様子を知ってもらい、働き手として認知してもらえ取組が引き続き行う。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7598)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---------------------|-----------------------------------|-------|-----|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 特別支援学校におけるICT教育充実事業 | 2,268 | 2,306 | △38 | | | | 2,268 | |
| トータルコスト | 4,649千円 (前年度 4,690千円) [正職員: 0.3人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | ICT機器を活用した学びの支援体制の整備 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 特別支援教育の充実 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

ICTを活用した教育を推進することにより、障がいのある子どもたちの学びの意欲を引き出すとともに、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる学習指導を展開し、将来の自立と社会参加に向けて情報通信技術を活用できる力を育てる。

2. 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|--------------------------|-------|--|
| 知的障がいのある児童生徒の情報モラル教育推進事業 | 154 | 知的障がいのある児童生徒がインターネット等を適切に活用できるようにするための情報モラル教育について、専門性の高い講師を招いて教職員研修と授業実践を行う。 |
| 特別支援学校ICT支援員派遣事業 | 2,114 | 特別支援学校におけるICT活用の充実を図るため、外部委託により各学校の教員への授業づくりや教材作成を支援するICT支援員を派遣する。 |
| 合計 | 2,268 | |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 知的障がい特別支援学校高等部の生徒と教員にアンケート調査を実施し、情報モラルに関して学校ごとの傾向について分析を行い、指導の留意点について通知を行った。
- ・ 県立特別支援学校10校(分校2校含む)にICT支援員を配置し、障がいの状態に応じて学習や生活を豊かにするICT活用を進めた。
- ・ 情報モラルについて課題が明確になってきたので、実際に指導を行う学習の流れや教材について検討する。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7924)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|----------------|--------------------------------------|---------|---------------------------|-------|----|-----|-----------------------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 県立特別支援学校通学支援事業 | 債務負担行為 46,758 201,293 | 195,307 | 債務負担行為 46,758 5,986 | | | | 債務負担行為 46,758 201,293 | |
| トータルコスト | 229,870千円 (前年度223,910千円) [正職員: 3.6人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 通学バス運行関係契約・維持管理、支援員配置、交付金事務 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 特別支援教育の充実 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

県立特別支援学校に通学する児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスを委託運行する。

また、県立特別支援学校の児童生徒の通学の安全確保、社会的自立及び保護者の負担軽減を図るため、通学支援員の外部委託や、市町村等が行う通学支援に対し交付金を交付するなどにより、通学を支援する。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|--------------------|---------|---|
| 県立特別支援学校通学バス運行管理事業 | 161,266 | 鳥取・白兔・倉吉・皆生・米子養護学校の通学バスの運行管理を行う。 ・通学バス運行管理委託 ・通学バス車両リース ・通学バスの維持等経費 |
| 特別支援学校児童生徒通学等支援事業 | 40,027 | 特別支援学校児童生徒の通学等の支援を行う。 ・通学支援員(遠距離通学の見守り等) ・自立支援員(自力通学までの1か月の見守り等) ・市町村等が行う特別支援学校児童生徒通学支援交付金 ・県立特別支援学校の通学支援を考える会開催経費 ・特別支援教育推進委員会通学支援検討分科会開催経費 |
| 合計 | 201,293 | |

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 県立特別支援学校通学バス運行管理事業

公共交通機関便数の減少、生徒の障がいの重度・重複化に伴い、保護者等からの通学バスの運行に対する要望により、平成9年度から米子養護学校、平成10年度から白兔・倉吉・皆生養護学校、平成18年度から鳥取養護学校で通学バスの運行を開始した。

現在は鳥取3便、白兔5便、倉吉4便、皆生2便、米子4便の計18便を民間に委託し運行している。

(2) 特別支援学校児童生徒通学等支援事業

自力通学が困難な児童生徒に対して、通学支援員、自立支援員、通学支援交付金等による通学支援を行い、児童生徒の状況に応じた通学機会の確保に努めてきた。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7924)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--|--------------------------------------|--|---------|--------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 就学奨励費 | 78,792 | 85,957 | △ 7,165 | 39,165 | | | 39,627 | |
| トータルコスト | 103,400千円 (前年度110,587千円) [正職員: 3.1人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 申請の審査・支払、国庫補助金関連事務 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 特別支援教育の充実 | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| 1 事業の概要 | | | | | | | | |
| 特別支援学校に就学する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援する。 | | | | | | | | |
| 2 事業内容 (単位: 千円) | | | | | | | | |
| 区分 | 予算額 | 事業内容 | | | | | | |
| 就学奨励費 | 78,330 | ○対象経費 教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等 ○支給額 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給する。 | | | | | | |
| 特別支援教育就学奨励費システム運用保守業務委託 | 462 | H25年度に開発した就学奨励費の支給事務を行うためのシステムの運用保守業務を委託する。 | | | | | | |
| 合計 | 78,792 | | | | | | | |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

特別支援教育課 (内線: 7598)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---------------|---|--------|-----|-------|----|--------------|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 (諸収入) | 一般財源 | |
| 手話で学ぶ教育環境整備事業 | 14,411 | 13,867 | 544 | | | 18 | 14,393 | |
| トータルコスト | 20,761千円 (前年度 20,223千円) [正職員: 0.8人、非常勤職員2.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 教育面における手話に関する環境整備 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 特別支援教育の充実 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

ろう者とろう者以外が互いに理解し合う共生社会を目指し、学校におけるろう及び手話への理解が深まるよう、教育面における手話に関する環境整備の充実を図る。

2 事業内容

(1) 鳥取聾学校等における取組

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|---------------------|-------|---|
| 聴覚障がい基礎研修会の開催 | 23 | 初任者・転入職員対象の研修会の開催 |
| 聴覚障がい教育に関する専門研修会の開催 | 152 | 聴覚障がい教育に関する専門性向上のための研修会の開催 |
| 手話講座の開催 | 126 | 聾学校教職員及び寄宿舎指導員対象の手話講座等の開催 |
| 手話講座等への参加経費助成 | 120 | 教職員の手話奉仕員養成講座等への参加経費の助成 |
| 教職員の手話技能検定助成制度 | 535 | 教職員の手話検定料 (補助率10/10、1回分) 及び通信教育受講料 (補助率1/2、上限1万円) を補助 |
| 手話通訳者の派遣 | 1,028 | 校内研修会、PTA会議、職員会議等へ手話通訳者を派遣 |
| 合計 | 1,984 | |

(2) 学校教育における取組

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|-------------------------|--------|--|
| 手話学習教材の配付 | 2,283 | 手話ハンドブック (小学校新1年生等) 及び手話言語条例学習教材 (中学校新1年生) の印刷・配布 |
| 手話普及コーディネーター・手話普及支援員の配置 | 9,979 | ろう及び手話に関する普及活動及び学習教材の利用促進の活動を行う手話普及コーディネーター及び手話普及支援員(ボランティア)を配置し、学校へ派遣 |
| 鳥取聾学校教職員による出前講座の開催 | 165 | 幼稚園・保育所等、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、その他各種団体への出前講座を開催 |
| 合計 | 12,427 | |

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取聾学校及びひまわり分校に手話普及コーディネーターを配置すると共に、県内に広く手話普及支援員を募集し各学校での手話学習を支援した。手話を学ぶ機会を設ける学校の増加とともに、学校からの手話普及支援員の派遣ニーズは年々増加していることから、引き続き手話普及コーディネーターと連携し、手話普及支援員の積極的派遣に努める。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

特別支援教育課 (内線: 7598)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|-------------------------|--------------------------------------|-------|-----|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 共生社会をめざす文化芸術・スポーツ活動推進事業 | 2,907 | 2,922 | △15 | | | | 2,907 | |
| トータルコスト | 12,433千円 (前年度: 12,456千円) [正職員: 1.2人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 特別支援学校における文化芸術及びスポーツ活動の推進 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 特別支援教育の充実 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校における文化芸術活動や運動スポーツ活動を推進することで、幼児児童生徒の個性や能力を最大限に伸ばし社会参加を促進するとともに、生涯にわたって文化芸術や運動スポーツに親しもうとする意欲や態度の育成を図る。

2 事業内容

(1)文化芸術活動推進事業

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|--|-------|--|
| 各学校の独自性を活かした文化芸術活動及び文化芸術活動とおした交流及び共同学習 | 2,620 | ○各学校の独自性を活かした文化芸術活動を推進することで、幼児児童生徒が文化芸術を鑑賞し、これに参加し、これを創造する活動を促進する。 ○文化芸術をとおした交流及び共同学習の取組を促進し、共生社会の実現をめざす。 ・学校の部活動の充実 茶道部、写真部、ダンス部、書道部 等 ・地域や学校との交流 鳥取大学との書道・落語をとおした交流 等 |
| 文化芸術活動を推進する人材育成 | 90 | 各学校の独自性を活かした文化芸術活動に関する専門性向上のための研修や先進校の視察等にかかる費用を補助 |
| 合計 | 2,710 | |

(2)運動スポーツ活動交流推進事業

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|------------|-----|--|
| 他校とのスポーツ交流 | 197 | 琴の浦高等特別支援学校の生徒と他校(米子白鳳高校、鳥大附属特別支援学校、松江養護学校など)の生徒とのスポーツ交流を推進する。 |

3 これまでの取組状況、改善点

各特別支援学校において、児童生徒の実態や地域の特性に応じた、独自性のある文化芸術・スポーツ活動を行ってきており、健常者との交流の機会となり、障がいを知り共に生きることへの理解啓発になっている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)
(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|--|--------|-----|-------|----|---------|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| キャリア教育充実事業 | 13,007 | 12,125 | 882 | 1,274 | | (諸収入) 9 | 11,724 | |
| トータルコスト | 23,327千円 (前年度22,455千円) [正職員: 1.3人、非常勤職員1.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 指導助言・連絡調整、企画・事業実施、技能表彰、生徒引率 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 学力向上の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要
 生徒一人ひとりのキャリア教育の充実を図るため、鳥取県独自の取り組みとして、県立高校において、キャリア教育推進協議会を組織し、企業と連携して、インターンシップを実施する。また、キャリア教育推進協議会を組織し、企業と連携して、インターンシップを実施する。また、キャリア教育推進協議会を組織し、企業と連携して、インターンシップを実施する。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|-----------------------|--------|---|
| キャリア教育の研究 | 192 | 高校におけるキャリア教育の推進方策等の研究 |
| キャリア塾 | 2,826 | 「ようこそ高校生へ」版 「教えて先輩」版 |
| | 400 | 「企業に出向き、職業観・勤労観や生き方・あり方について学習する。」 |
| 「キャリア教育推進協力企業」認定 | 44 | 高校におけるキャリア教育に関する取組を支援する企業と県教育委員会との連携 |
| キャリア発達支援事業 | 3,730 | ○資格取得支援 ○就職支援 ○キャリア教育推進 |
| | 1,759 | ○農業後継者育成支援 ○就職環境の整備 |
| | 60 | ○就職支援 ○キャリア教育推進 |
| 普通科高校インターンシップ事業 | 171 | ○インターンシップの検討会の実施 ○インターンシップの実施 |
| 「キャリアプランニングアドバイザー」の配置 | 3,825 | ○県立高校で実施するインターンシップにおける企業と学校との調整 ○キャリア教育に関する事業における学校・企業との連携及び各 ○県立高校に配置されている就職支援相談員(キャリアアドバイザー) ○キャリア教育推進協力企業の認定及び活用支援 ○各学校への体系的なキャリア教育推進計画の作成支援 ○早期離職防止の支援 |
| 合計 | 13,007 | |

3 これまでの取組状況、改善点
 ・各高校では、各教科の授業、総合的な学習の時間、特別活動等の時間を活用して、キャリア教育を実施してきている。
 ・近年、就職内定率も上がっており、一定の成果は出ている反面、新規高卒就職者の早期離職率が他県に比べて若干高い傾向にある。
 ・県外へ進学した生徒が鳥取県に戻って就職をするなど、将来の地域を支える人材を育成するため、関係機関と連携しながら、地元企業の情報が高校生に届くような取組を充実する必要がある。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7959)

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|---------------------|------------------------------------|-------|--------|---------|----|--------------|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 (諸収入) | 一般財源 | |
| 鳥取発!高校生グローバルチャレンジ事業 | 6,741 | 9,923 | △3,182 | 2,257 | | 200 | 4,284 | |
| トータルコスト | 12,298千円(前年度 16,279千円) [正職員: 0.7人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 事業実施、海外派遣企画、研修 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

国内企業(県内企業を含む。)の海外進出や外国人雇用、英語の社内公用語化などのグローバル社会の到来を迎え、グローバル化に対応できるよう、留学などの海外体験を通じて、柔軟な思考力や豊かな表現力を持ち国際社会で活躍する人材を育成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区 分 | 予算額 | 事業内容 |
|-------------------------------|-------|---|
| 鳥取県高校生英語弁論大会優秀者派遣事業 | 499 | 鳥取県高校生英語弁論大会の優秀者を海外に派遣し、英語によるコミュニケーション能力を高める。 ・派遣先: ニュージーランド ・派遣人数: 2人(単県(一部本人負担)) |
| (新) 鳥取県理数課題研究等発表会優秀者派遣事業 | 1,215 | 理数課題研究等発表会優秀者を海外に派遣し、現地高校生との相互研究発表や共同研究等を行い、国際的視野を養うことにより、科学技術分野をけん引する人材を育成する。 ・派遣先: 米国(バーモント州) ・派遣人数: 3人(単県(一部本人負担)) |
| 高校生海外体験支援事業(短期留学) | 1,400 | 2~6週間程度の留学を希望する高校生に助成 ・助成額: 往復運賃・滞在費用の1/2か20万円のいずれか低い額 ・助成人数: 7人(単県) |
| 高校生海外留学支援事業 | 600 | 1年程度の留学を希望する高校生に助成 ・助成額: 往復運賃・滞在費用の上限30万円 ・助成人数: 2人(単県) |
| 高等学校等海外派遣支援事業 | 1,800 | 各学校で実施する2週間~1年未満の海外派遣プログラムに助成 ・助成額: 往復運賃・滞在費用の上限6万円 ・助成人数: 1校当たり10名、3校(国委託10/10) |
| 高校生英語弁論大会 | 105 | 英語学習の総合的な成果発表の場として開催 |
| 高校生海外留学・海外体験説明会 | 97 | 留学説明会及び留学経験者との意見交換会の開催(国委託10/10) |
| 海外勤務経験者等派遣事業 | 360 | 海外勤務経験者による講演会や座談会を開催し、海外進出を目指す人材を育成(国委託10/10) |
| ニュージーランドクワイストチャーチ高校生架け橋プロジェクト | 665 | 日本語を学ぶニュージーランドの高校生を県内学校に受け入れ、互いに学ぶ意欲を高め合いながら交流することにより、生徒の国際的視野を養成する。 |
| 合 計 | 6,741 | |

3 これまでの取組状況、改善点

・留学を考えている生徒・保護者も一定数あり、留学等説明会に参加して留学を決めた生徒がいるなど、海外に目を向けるきっかけとなっている。

| 区 分 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|----------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----------------|
| 高校生海外留学・海外派遣説明会参加生徒数 | 47人 | 49人 | 72人 | 77人 | 49人 | 40人 | 33人 | 61人 | 55人 |
| 留学者数(長期留学) | 4人 | 3人 | 4人 | 5人 | 4人 | 4人 | 2人 | 10人 | 4人 (H30.10) |

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|------------------------------------|---|--------|---------|-------|----|-------------|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 小学校英語パワーアップ事業～拠点小学校を中心とする英語教育強化事業～ | 9,387 | 24,634 | △15,247 | | | (譲収入) 20 | 9,367 | |
| トータルコスト | 10,975千円 (前年度 26,223千円) [正職員: 0.2人、非常勤職員: 5.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 小学校外国語活動及び教科英語用の指導計画(指導案)の作成、教材開発 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 学力向上の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

次期学習指導要領における小学校英語の拡充強化(3・4年生への外国語活動の導入、5・6年生の英語教科化)に対応するため、県内の小学校5校をモデル校に指定して、外国語指導助手(ALT)を1名ずつ配置し、担当教諭とともに指導計画(指導案)の作成や教材開発、先行研究、近隣学校の教員に対する指導力向上研修等を実施する(平成30年度から先行実施)。その成果を全県に普及することで、県内小学校における小学校英語拡充強化への体制を整える。

2 事業内容

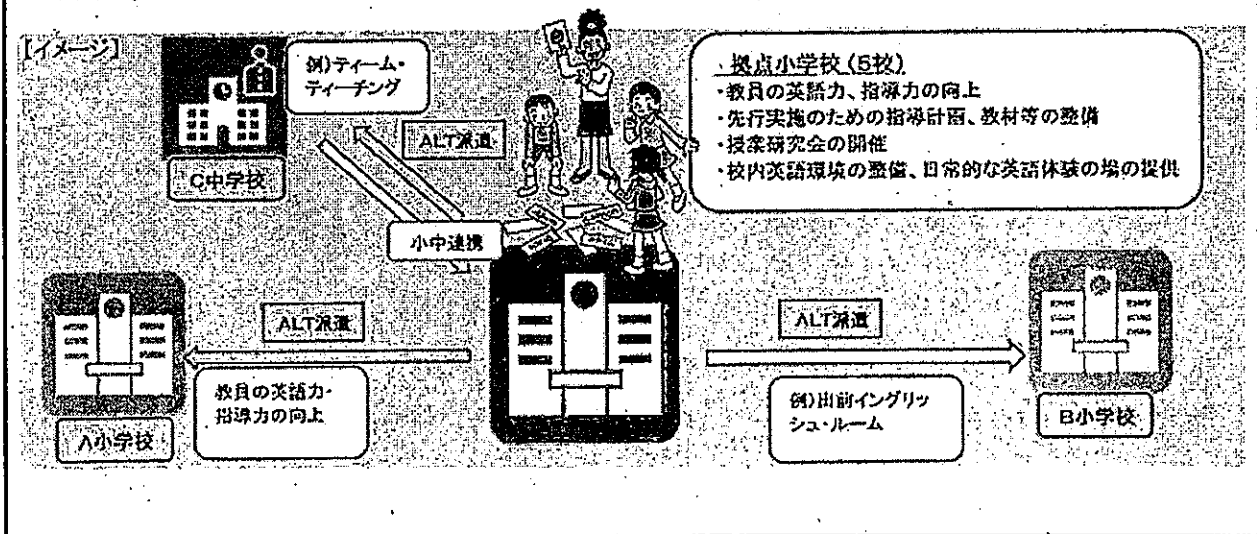
| 区分 | 業務例 |
|--------------------|--|
| 指導計画(指導案)の作成と教材開発等 | <ul style="list-style-type: none"> ・外国語活動(3・4年生)及び教科英語(5・6年生)用の指導計画(日本語/英語指導案)の作成と教材開発 ・先行研究(模擬授業による指導案等の試行と練り直し、中学校との円滑な接続に係る研究等) ・近隣の学校の教員の指導力向上に資する研修等の企画・実施 ・指定小学校における外国語活動の補助 ・近隣小学校の外国語活動、英語授業への協力(出前イングリッシュルームなど) ・地域における国際交流活動への協力 ・その他指定小学校長または担当教員が必要と認める業務 |

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 内容 |
|----------|-------|--------------|
| 指導者人件費 | 7,447 | ALTの報酬、共済費 |
| 指導者活動経費等 | 1,940 | 研修旅費、県内活動旅費等 |
| 合計 | 9,387 | |

3 これまでの取組状況、改善点

小学校英語教科化に向けた全国的な調査によると、教科化に伴う主な懸案事項として、①指導計画や教材の整備、②教員の指導力の向上が挙げられている。これまで本県では、英語教育推進リーダーによる県内小学校教員の研修や全ての小学校教員を対象とした小学校英語拡充に係る研修等を行ってきたが、これらの懸案を解決し、県内全小学校での円滑な教科化への移行に資するため、モデル校を設置して①②の研究等を充実させるとともに、成果の全県への普及を図る。



平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|--------------|-------------------------------------|-----|-----|---------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 定時制通信制教育振興費 | 778 | 596 | 182 | | | | 778 | |
| トータルコスト | 3,159千円 (前年度 2,980千円) [正職員: 0.3人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 教科書等購入代金給付、申請書審査・補助金の支払い、指導助言、報償費支給 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 学力向上の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

働きながら学ぶ生徒や、多様な教育ニーズを有する生徒が在籍している定時制課程及び通信制課程の教育の振興を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|------------------------|-----|---|
| 教科書等給付費 | 495 | 定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援する。 |
| 鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助 | 170 | 鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成する。 |
| 県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給 | 113 | 面接指導及び添削指導に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて報償費を支給する。 |
| 合計 | 778 | |

3 これまでの取組状況、改善点

<教科書等の給付実績(H29)>

| 区分 | 人数 | 一人あたり冊数 |
|----------|-------|---------|
| 定時制(教科書) | 延べ22人 | 8.3冊 |
| 通信制(教科書) | 延べ21人 | 6.6冊 |
| 通信制(学習書) | 延べ16人 | 4.4冊 |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7916）

5目 教育振興費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|-------------|-------|-------|----|-------|----|--------------|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 (諸収入) | 一般財源 | |
| 未来を拓く学力向上事業 | 5,836 | 5,836 | 0 | | | 273 | 5,563 | |

トータルコスト 24,887千円（前年度24,904千円）〔正職員：2.4人〕

主な業務内容 研修企画・実施、指導助言・連絡調整

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

学校の枠を超えた連携を深め、教員同士が協働して教科指導力の向上に取り組むことにより、各教科等における授業改善を一層進める。
また、生徒同士が切磋琢磨しながら、進路実現に向けて学習意欲を高め、学力の向上を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|---------------------------------------|-------|---|
| 学校連携チャレンジ・サポート事業 | 4,026 | 学校や校種を超えた県全体の学力向上や知的 好奇心アップにつながる取組 〈5校7事業〉 専門高校の魅力発信、3校合同東京大学対策 講座、1年生難関校志望者学習研修、地域創 造ハイスクールサミット、科学を創造する人 財育成事業、楽しく学ぶ科学教室、演劇スキ ル向上プロジェクト |
| エキスパート教員育成事業 | 675 | 県外先進校や全国規模の研究発表大会等への 派遣、授業研究等の相互研修、研修の成果と 課題についての発表会の開催 〈対象：5人〉 |
| 高校生理数課題研究等発表会 | 406 | 数学、理科に関する探究活動を推進するた めの理数系の優秀研究の発表会の開催 |
| 「科学の甲子園」鳥取県大会 (科学技術振興機構(JST)1/2助成) | 729 | 「科学の甲子園」全国大会出場をかけた科学 の競技会、優勝チームを対象にした「強化セ ミナー」の実施 |
| 合計 | 5,836 | |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・教員及び生徒が学校の枠を超えて切磋琢磨する機会が大幅に増加し、教員の授業改革の意識や生徒の学習意欲が高まった。
- ・平成22～29年度のエキスパート教員育成事業参加教員（延べ88名）のうち27名がエキスパート教員に認定された。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|----------------|--|--------|--------|-------|----|----------------|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| グローバル・リーダー育成事業 | 9,738 | 11,473 | △1,735 | 7,845 | | (諸収入) 1,867 | 26 | |
| トータルコスト | 9,738千円 (前年度 11,473千円) [正職員: 0.0人、非常勤職員: 2.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 関係機関との調整、スーパーグローバルハイスクールの運営支援 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

将来様々な分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成するため、国事業(SGH)を活用して、国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、英語を使う機会の飛躍的増加、先進的な人文科学・社会科学分野の教育の重点化等に取り組む高等学校等を指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践や体制整備を支援する。

(指定校: 県立高等学校1校、指定期間: H27~H31 5年間)

2 事業内容

【指定校の具体的な取組内容(例)】

- ・国内の大学と連携した人文科学、社会科学系科目の設置(教育課程の特例化)
- ・上記の科目の「外国人教師」による授業実施
- ・国内の大学と連携した協同研究
- ・海外の高校と双方向通信による交流活動や合同授業
- ・海外の高校・大学への訪問

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|----------|-------|----------------------|
| 非常勤職員の配置 | 178 | 外国人教員 4名 |
| 運営指導委員会 | 110 | 外部有識者等を交えた運営指導委員会の開催 |
| 国内研修 | 2,116 | 研修講師謝礼、旅費 |
| 国外研修 | 6,672 | 事前調査、生徒・教職員派遣費 |
| 事務費 | 662 | 報告書印刷、送料等 |
| 合計 | 9,738 | |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年度に鳥取西高等学校がSGH校(※)に指定され、豪州アデレード大学での研修に生徒が訪問(平成28年度: 14名、平成29年度: 14名、平成30年度: 8名)するとともに、鳥取大学、鳥取環境大学及び研究機関で研究に携わる研究者等を講師として招き、生徒の研究の内容や手法、及び教員の指導について助言を受けている。
- ・全教職員がアクティブ・ラーニングなどの新しい指導方法に積極的に取り組んで授業改革を目指している。特に、英語科と他教科の連携による内容言語統合型学習(CLIL)的アプローチの実践の成果が現れつつある。
- ・育てたい資質・能力の水準が生徒の潜在的な力をさらに伸ばすものになるよう、成果を評価する仕組みや指標を確立し、成果を適切に検証する視点から研究開発に取り組んでいる。

※SGH(スーパーグローバルハイスクール)・・・国際化を進める国内大学のほか、企業国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|-------------------------------------|--------|--------|-------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 文化芸術活動支援事業 | 33,147 | 35,467 | △2,320 | | | | 33,147 | |
| トータルコスト | 36,322千円 (前年度 38,645千円) [正職員: 0.4人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 指導助言・連絡調整、補助金審査・支払い | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 文化・芸術活動の一層の振興 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

文化庁活動を活性化し、文化芸術活動に対する機運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。

平成27年11月に開催した「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」の成果を維持・継続し、鳥取県の高校の文化庁活動の発展・充実を図るため、日々の部活動の環境を整える。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|-------------------|--------|--|
| 文化庁校外・合同練習会支援事業 | 2,925 | 校外の施設を使用して練習する必要がある部門や県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。 |
| 備品整備事業 | 6,000 | 大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 ・郷土芸能に係る備品整備 ・楽器整備 ・その他の備品整備 |
| 県高等学校文化連盟助成 | 20,737 | 県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 ・全国高等学校総合文化祭派遣費補助 ・近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 ・鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 |
| 高校生まんが・メディア芸術活動事業 | 1,742 | 「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」のまんが部門開催を契機に設置された県高等学校文化連盟「まんが専門部」の活動を支援するため、経費の一部を補助する。 ・まんが制作力向上ワークショップ ・高校生まんが展 ・まんが甲子園参加支援 ・韓国高校生徒の交流 |
| 文化庁パワーアップ事業 | 1,743 | 平成27年度に開催した「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」の成果を維持・継続し、文化庁活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟に経費を補助する。 ・県外の優秀指導者による生徒への指導や合同練習会 ・全国水準の指導者研修への派遣 |
| 合計 | 33,147 | |

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度の近畿高等学校総合文化祭鳥取大会の開催準備及び運営を通じて顧問及び生徒の多様な力を引き出すことができ、同文化祭の開催を機に、平成28年度に県高等学校文化連盟にまんが専門部を設置した。

また、文化庁パワーアップ事業を通じて、顧問には優秀な指導者の指導実践を観る機会や技術向上のための研修を受ける機会を提供し、生徒にはより質の高い指導を受ける機会を提供できた。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|------------------|------------------------------------|-------|------|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 高校における特別支援教育充実事業 | 5,834 | 6,207 | △373 | | | | 5,834 | |
| トータルコスト | 35,205千円 (前年度34,015千円) [正職員: 3.7人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 学校支援、ネットワーク構築 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 特別支援教育の充実 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

平成30年度からの「高校における通級による指導」制度の運用開始に伴い、県立高校3校を「通級指導教室設置校(以下「設置校」という。)、1校をモデル校として、特別支援コーディネーターを配置し、特別支援教育の充実に向けてモデル的实践に取り組む。

また、設置校、モデル校以外の県立高校をアプローチ校として、障がい等のある生徒の自己理解と高校生の他者理解を深める取組を実施するとともに、関係機関とのネットワークを活かした効果的なチーム支援を実践する。

※通級による指導・・・通常の学級に在籍し、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする児童生徒を対象とし、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、障がいの状態等に応じて特別の指導を受ける教育形態。

2. 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|---|-------|---|
| 「高校における通級による指導」の調査・研究 (対象: 設置校、モデル校) | 4,444 | ・教育課程、指導内容、施設整備及び教材の調査・研究・開発(研究協議会や連絡協議会への参加、先進地訪問等) ・タブレット端末や音声教材等を活用した教材開発 ・教職員の意識啓発 |
| 「高校における通級による指導」の試行的実施 (対象: 設置校) | — | 生徒本人・保護者との合意形成のもと、放課後等を利用して自立活動を実施する。 月1~2回程度 |
| 自己理解・他者理解のための生徒対象研修 (対象: アプローチ校) | 994 | ・生徒対象の講演や研修を実施し、生徒が自分自身を理解し、発達障がい等をはじめとする自分と異なる他者への理解を進める。 ・発達障がい、通級指導等に対する教職員の専門性及び資質能力の向上、障がいのある生徒等が自立のために必要な力を定着することを目的として、大学教員等の専門家、関係機関による講演や研修を実施する。 |
| 鳥取県高等学校特別支援教育研修会 | 96 | 高等学校特別支援教育に関する研修を実施(1回) 対象: 各高校の特別支援教育担当者等 講師: 特別支援コーディネーター、内地留学研修(過去3年以内)により発達障がい等に関する専門性を高めた教員、発達障がい教育拠点高等学校担当教員 |
| その他 | 300 | ・モデル校とアプローチ校の連携(情報交換など) ・啓発資料の改訂 「高等学校における特別支援教育の手引き」、パンフレット「高等学校における特別支援教育の充実を目指して～関係機関とのネットワークの活用～」など |
| 合計 | 5,834 | |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・生徒の学校生活の視察、ケース会議への出席、支援・指導の相談など、発達障がい教育拠点である特別支援学校と各地区高校との連携が深まり、特別支援学校の専門的な知識や支援などが各校に活かされてきた。
- ・各高校同士の情報交換などの連携が進み、他校で成功している支援の取組などの共有が進められてきた。
- ・関係機関等とのネットワークができ、校内だけではなく適切な関係機関と連携した指導、支援が進んできた。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|--------------|-------------------------------------|--------|------|---------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教職員派遣研修費 | 12,105 | 12,561 | △456 | | | | 12,105 | |
| トータルコスト | 13,693千円 (前年度 14,150千円) [正職員: 0.2人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 関係機関との連絡調整、教職員派遣 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 人的・物的な教育資源の充実 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣し、研修の充実を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区 分 | 予算額 | 事業内容 |
|----------------|--------|--|
| 兵庫教育大学大学院等への派遣 | 7,187 | ○学校の適切な管理運営、特色ある教育活動の推進のための専門的な知識等を習得させ、優れた実践力を備えたスクールリーダーを育成する。(2人) 派遣先 … 兵庫教育大学大学院 (2年間) ○大学の知と連携した授業改革による学びの質の向上 派遣先 … 東京大学 (4人×年10回程度) |
| 中央研修講座への派遣 | 1,300 | ○独立行政法人教職員支援機構が主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材を育成する。 派遣先 独立行政法人教職員支援機構 派遣内容 校長 … 5日間 (2人) 副校長・教頭 … 5日間 (2人) 中堅教員 … 12日間 (1人) 教務主任 … 5日間 (1人) ○島根大学教育学部に現職教員を派遣し、スクール・マネジメントの実践的課題について研修する。 派遣先 島根大学教育学部 派遣内容 中堅教員 … 20日間 (2人) |
| 内地留学派遣 | 2,506 | 教員を大学や研究機関等に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成 (4人) |
| 各種研修会・講習会への派遣 | 900 | ○全国各地で実施されている文部科学省等が開催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。(15人程度) ○教育課程研究協議会や県内の研究協議会へ派遣する。 |
| 教員要件に係る研修等 | 102 | 介護福祉士等養成施設である県立高等学校に勤務する教員が、教員要件を満たす資格を取得するため、研修を受講する。 介護福祉士(みなし資格) 4人 |
| 消費者教育推進に係る研修 | 110 | 成人年齢引下げに伴い、高校生の消費者被害の防止・救済に係る教育の充実のため、講師を招聘して授業実践の取組を学び、各学校の取組についての意見交換を行う。 |
| 合計 | 12,105 | |

【参考】

○教員研修センター英語教員海外派遣 (2か月) [外国語教育改善指導費]

英語教育を推進する中核的教員を海外に派遣し、英語教育に関する指導方法等についての実践的な研究、大学等での専門的な授業及び実生活を通じて、確かな知識の習得及び指導力の向上を図り、英語で行う授業改革をすすめるリーダーを育成する。(1人)

○外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修(国外)への派遣 [英語教育強化推進事業]

県教育委員会と韓国江原外国語教育院との交流の一環として、県内の公立学校の教員(英語科等)を教育院へ派遣し、本県の教員が江原道の教員と共に英語運用能力及び英語指導力を向上させ、現地の教員の日本語指導力向上と本県教育の推進に資する。(高校2人)

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7517）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|------------|-------|-------|------|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 高等学校改革推進事業 | 3,590 | 3,702 | △112 | | | | 3,590 | |

トータルコスト 23,435千円（前年度24,360千円）〔正職員：2.8人、非常勤職員30人〕

主な業務内容 高校の在り方の検討

工程表の政策目標（指標） 人口減少期を好機と捉えた学校教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

新しい時代に向けた高校教育の基本的な方向性を定めた「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針〔平成31年度～平成37年度〕」（平成28年3月策定）における取組の方向性を具現化するとともに、次期基本方針の策定に向けた準備を進める。

また、地域住民や保護者等が学校運営に直接参画して学校の目標やビジョンを共有し、学校と一体となって子どもたちを育み、支援するための学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を導入する。

2 事業内容

今後も減少が予想される中学校卒業生数の状況や、入学者が募集定員に満たない学校があるという現状を強く認識し、学校や地域等との緊密な連携の下、今後の本県高等学校教育を俯瞰しつつ、魅力と活力のある学校づくりに全力で取り組む。

具体的には、生徒が自らデザインした学習を可能にする教育課程の在り方検討や地域との連携等による学校の特色や魅力づくりのほか県外からの生徒募集の推進に取り組んでいく。

また、平成38（2026）年度以降の県立高等学校の在り方に関する次期基本方針の策定に向けて、関係機関との意見交換や他県における事例視察などの準備を進めていく。

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|---------------------|-------|---|
| 高校再編に係る県外事例視察 | 398 | 他県における高校再編等に係る取組の聴き取り調査等 |
| 県立高校における学校運営協議会の推進 | 788 | ・学校運営協議会の開催 ・研修会開催 対象：学校関係者 |
| 県外出身優秀アスリート生徒の生活費支援 | 1,500 | 県外から受け入れる高校生アスリートに対する助成住宅費相当（県1/2、市町村1/2） |
| 県外生徒の受入環境整備 | 904 | ・下宿登録制度受入促進補助金 ・私立学校の寮の運営に係る負担金 |
| 合計 | 3,590 | |

3 これまでの取組状況、改善点

・「基本方針」に記載されているアクティブ・ラーニングの推進、ICTの活用、キャリア教育の推進などについては、「基本方針」計画始期である平成31年度を待たず、「基本方針」の具体化を進めている。

・「基本方針」に明記した「生徒が自らデザインした学習を可能にする教育課程の在り方」を具体化するため、平成30年度から倉吉東高校及び米子東高校全日制課程に、平成31年度から鳥取東高等学校及び米子西高等学校に「進学重視型単位制」を導入することを決定した。

・各高等学校が重点的に取り組むべき項目を県教育委員会が指定（重点校指定）し、予算を手厚く配分する等の支援をすることで、各高等学校の特色化・魅力化をより一層推進するとともに、本県教育施策等の実現を図る「鳥取県教育委員会『県立高等学校重点校』制度」を平成30年度から導入した。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7959)
(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|--|---------|---------|-------|----|--------------|---------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 外国語指導力強化関係事業 | 127,076 | 137,914 | △10,838 | 1,430 | | (諸収入) 508 | 125,138 | |
| トータルコスト | 174,704千円 (前年度 187,968千円) [正職員: 6.5人、非常勤職員: 26.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 任命、報酬等支払、教員派遣、研修企画・実施、目標設定及び管理等 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 学力向上の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

グローバル化が進展する現代社会において必要となる外国語教育の充実を図るため、県立高校に語学指導等を行う外国語指導助手(ALT)を配置する。

また、平成32年度からの新学習指導要領の全面実施及び大学入学共通テストで導入される英語4技能を評価する英語の外部検定試験の活用等を踏まえ、教員の外国語指導力向上を強化するための各種取組を行う。

[英語4技能・・・英語を「読む、聞く、書く、話す」力]

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 | | | |
|---------------------------|---------|--|-----|-------------------|---|
| 外国語指導助手(ALT)の配置 | 123,486 | 文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)計画」に基づき外国語指導助手を配置 | | | |
| | | 区分 | H30 | H31 | 配置の考え方 |
| | | 英語 | 24人 | 23人 (~7月: 24人) | <ul style="list-style-type: none"> 全日制高校のうち21校に原則1名ずつ配置 定期訪問校: 鳥取緑風高校、倉吉農業高校、米子白鳳高校、特別支援学校 スーパーグローバルハイスクール(※)指定により英語運用力向上に取り組んでいる学校(鳥取西高校)に1人加配 英語による授業改革の強化と定時制での英語指導の強化に取り組んでいる学校(米子東高校)に1人加配 生徒の「話すこと」「書くこと」の能力の育成に対応 |
| | | 韓国語 | 2人 | 2人 | <ul style="list-style-type: none"> 米子高校、境高校(西部地区の拠点校) 定期訪問校: 倉吉総合産業高校、米子南高校 |
| 計 | | 26人 | 25人 | | |
| 鳥取県英語教育推進会議(国10/10) | 615 | 大学等と連携して英語教育改善プランの策定、目標設定及び目標管理 | | | |
| 英語教育研修協力校支援事業) | 220 | 大学等と連携して行う英語の授業改革に取り組む県内公立中学校、県立高等学校の指導改善研修 | | | |
| 英語担当教員等の指導力向上(一部国委託10/10) | 1,232 | <ul style="list-style-type: none"> 県が外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修(国外)への派遣 高等学校における指導と評価についての研修 文部科学省協議会主催全国連絡協議会研修 | | | |
| 英語教育推進フォーラム(国委託10/10) | 323 | 県内英語教育における成果の発表及び講演、研究協議等 | | | |
| 日本人英語担当教員の海外派遣 | 1,200 | 高校の英語担当教員を英語圏の大学・研究所等へ派遣 ・2か月派遣: 1人 [H30: 1人] | | | |
| 合計 | 127,076 | | | | |

※スーパーグローバルハイスクール・・・国際化を進める国内大学のほか、企業国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学習指導要領改訂により、英会話スピーチ、プレゼンテーション等「話すこと」や、エッセーや意見文等「書くこと」の評価が必要になり、外国語指導助手の役割が大きくなっている。
- ・英語の授業を英語で行うことが基本となり、各学校では外国語指導助手を活用した、相互理解能力育成の取組が進んでいる。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7517)

5目 教育振興費

(単位：千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-------|----|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| アクティブ・ラーニング推進事業～21世紀型能力を育む次世代授業の創造～ | 4,518 | 4,476 | 42 | | | | 4,518 | |
| トータルコスト | 20,394千円 (前年度15,599千円) [正職員：2.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 研修企画・実施、指導助言・連絡調整 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 学力向上の推進 | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |

1 事業の概要

21世紀型能力(学力)を育む授業改革を推進するため、最新の知見を取り入れた学習科学に基づく授業を設計・実践・公開し、授業改革の全県的な普及を図るなど、文部科学省が進めている高大接続改革を見据えた対応を行う。

※アクティブ・ラーニング(主体的・対話的で深い学び)・・・教師主導の一斉講義形式の授業ではなく、学習者の能動的な授業への参加形態を取り入れた教授・学習法の総称

※21世紀型能力(学力)・・・変化の激しい社会において、人との関わりの中で課題を解決し、社会にとって価値のある解を創造・提案し、社会自体をより良い方向へと変化させていくことができる力

2 事業内容

(単位：千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|-------------------------|-------|---|
| 21世紀型学力検討委員会の開催等 | 470 | 高等学校長で組織する委員会、高等学校管理職及び教員等で構成するワーキンググループを開催し、今後の社会で必要とされる能力を育成するための具体的な授業改革の推進、基礎学力向上など文部科学省が進めている高大接続改革を見据えた対応を行う。 |
| 21世紀型能力を育むための講師派遣 | 2,880 | 高等学校におけるアクティブ・ラーニング型授業への改革やICT活用に係る基盤を育成するため、必要に応じて適切な研究者を講師として派遣する。 [対象] 授業改革の推進：県立高校24校 |
| 学びの文化祭 | 480 | 協働的・探究的な学習活動やICTの効果的利用を意識した授業研究などの取組を進めている高等学校の研究成果の普及を図るため、県内外の教育関係者に広く参加を呼びかけて授業公開や分科会・シンポジウム等を実施する。 年間2回 |
| 「思考力・判断力・表現力」の評価に係る検証事業 | 688 | 3つの思考力(批判的思考力、協働的思考力、創造的思考力)を選択式、記述・論述式、質問紙で多面的に測るテストを外部機関に委託して試験的に実施し、その成果を検証する。 |
| 合計 | 4,518 | |

3 これまでの取組状況、改善点

- 文部科学省が進めている高大接続改革に対し、高校管理職、教員等も参加する「21世紀型学力検討委員会」及び3つのワーキンググループを設置し、各学校での具体的な取組を推進するため、外部講師を招聘し講演会、研修会等を開催するなど、さらなる取組の推進を検討している。
- 全県立高校(24校)で大学教授等による研究会や講演会を実施するなどアクティブ・ラーニング型授業への改革やICT活用に取り組んでおり、「学びの文化祭」(平成30年度は鳥取工業高校と米子高校で開催)で授業公開や討論会、シンポジウム等を行いながら取組の成果を全県に拡大するなど授業の質を高めている。
- 今後の大学入学選抜においては、「思考力・表現力・判断力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を多面的・総合的に評価される方針が示されているが、こうした能力を評価する方法の検討、確立に取り組んでいる。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)
(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|-----------------|------------------------------------|--------|----|-------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| グローバルリーダーズキャンパス | 10,835 | 10,801 | 34 | | | | 10,835 | |
| トータルコスト | 14,804千円 (前年度14,774千円) [正職員: 0.5人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 委託契約、関係機関との連絡調整、報償費等支払 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

世界トップクラスの大学である米国スタンフォード大学と連携し、県内高校生向けの遠隔講座を開設することにより、幅広い国際感覚を身につけ、実践的な英語力をさらに伸ばすとともに、世界を視野に入れて活躍する高い意欲と志を持った人材の育成を図る。

2 事業内容

Stanford e-Japanというスタンフォード大学が提供する高校生向けの通信教育プログラムの仕組みを活用し、県内高校生を対象としたカリキュラムを実施する。

【対象】 県内高校に在学する生徒20人程度

【提供期間】 1年単位

【講座概要】 カリキュラム例 10講座程度

- ・アメリカをはじめとする様々な国の高校と教育
- ・日米の地域課題 (高齢化社会など)
- ・日米における自然保護
- ・米国の多様性及びアイデンティティの課題
- ・まんが・(アニメ)文化
- ・日本におけるアメリカ人の成長
- ・シリコンバレーと起業家精神
- ・今後の日米の課題 など

※担当教授の双方向講義や討論、課題の提出と認定により講座を進行する。

(単位: 千円)

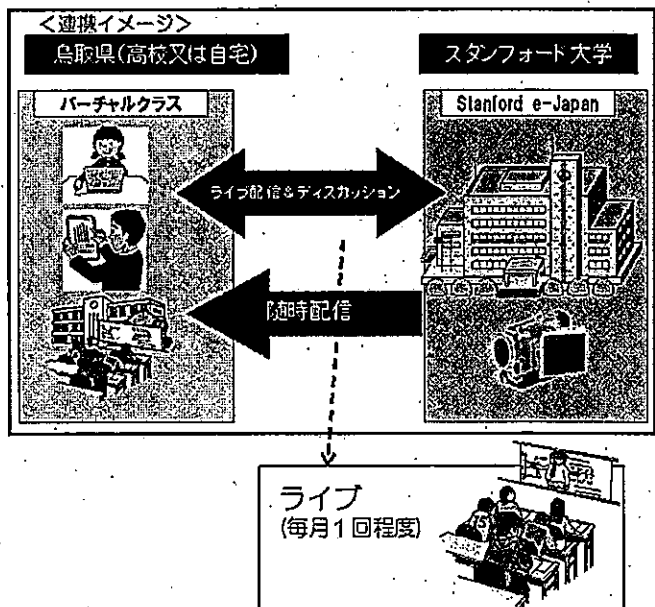
| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|---------------------------------|--------|---------------------------------------|
| スタンフォード大学責任者による受講生面談及びオリエンテーション | 80 | ・開講式及びオリエンテーション参加 ・プログラム運営に係る実務協議等 |
| 事業負担金 | 10,355 | スタンフォード大学への出資金 (講師料、教材費等) |
| スタンフォード大学責任者との会議 | 50 | ・プログラム運営に係る実務協議 ・次年度の構想に係る協議 |
| 受講施設費 | 350 | 開講式・オリエンテーションに係る会場費、生徒参加者貸切バス、通信費等 |
| 合計 | 10,835 | |

3 これまでの取組状況、改善点

やむを得ず欠席をした受講生や復習を望む受講生のために遠隔授業を録画し、再視聴できるように改善し、受講状況も良好で、スタンフォード大学プログラム専任講師だけでなく同学各領域の専門家ともテーマに関して直接意見交換することで、英語コミュニケーション能力を高めることができています。将来、国の内外を問わず、分野を超えたグローバルな視点から地域貢献・社会貢献ができる資質を備えた人材の育成につながっている。

【登録者数等の状況】 (単位: 人)

| | 登録者 | 受講認定 | 修了認定 |
|------|---------|------|------|
| 29年度 | 18 (8校) | 6 | 11 |



平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7517)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---------------------|-----|-------|------|-------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 倉吉農業高等学校 演習林活用事業 | 858 | 1,175 | △317 | | | | 858 | |

トータルコスト 3,239千円 (前年度3,559千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 経営計画策定、活用事業実施

工程表の政策目標(指標) 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進、特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

近年、手入れが十分できていなかった倉吉農業高等学校の演習林(約110ha)について、計画的に間伐等の整備を行うとともに、学校教育活動のみならず、広く「県民の森」としての利活用を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|-------------------|-----|--|
| 演習林活用事業 (百年の森) | 858 | 演習林の教育的活用、地域住民や県民を対象とした利用について事業化し、社会教育の場としても積極的な利活用を行うと同時に、林内の希少動植物の保護や森林の保全を図ることで、地域貢献にも寄与する。 ・演習林活用検討事業 ・森林保護と演習林活用研究事業 ・演習林生体調査事業 ・観光資源発掘事業 |

【整備・活用スケジュール】

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31~ |
|------|------|-----------|-----|-----|------|------|
| 間伐整備 | 間伐事業 | | | | 活用研究 | |
| 森林活用 | 検討 | 間伐済部分から活用 | | | | 利活用 |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・大正5年の演習林設定以来、長年、倉吉農業高等学校生徒の林業実習の場としての役割を果たしてきたが、林業を学ぶ生徒が減っていく中で利用の機会も少なくなり、間伐など十分な管理ができていない状況にあった。
- ・近年では、地道に同校と地域小学生との交流の場、「とっとり共生の森」としての利用など、新たな取組を行いながら、有効的な活用策について検討を進めてきた。
- ・平成27年度からは、間伐作業の見学や間伐済部分での希少動物の調査・観察、森林ウォーキング・キャンプ、ジビエ商品化学習の場として、利活用を広げている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7929）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|---|--------|------|-------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 高等学校教育企画費 | 24,180 | 24,846 | △666 | 417 | | | 23,763 | |
| トータルコスト | 67,839千円（前年度68,544千円）[正職員：5.5人、非常勤職員1.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 県立高校への指導助言・連絡調整、補助金申請書審査 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 特色ある学校運営の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

県立高等学校に対する指導・助言を行うとともに、関係団体への助成等や各学校の学校徴収金徴収の支援を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|----------------------------------|--------|--|
| 地域課題をテーマにした解決型学習のスキルアップ事業（国庫1/2） | 835 | 中山間地域の高校において、外部講師を迎えてワークショップを開催し、地域が抱える課題の解決に生徒が取り組むとともに、地域における活動を通じた探求的な学びに対する生徒と教員の意欲向上とスキルアップを図る。 |
| 高等学校卒業程度検定試験 | 国費 | 高等学校を卒業していない者を対象に、高等学校卒業と同等の学力があることを認定する試験を実施する。（年2回） |
| 教育指導費 | 9,044 | ○学校経営、学習指導内容等の現地指導に要する経費 ○全国高等学校校長協会等に対する負担金 ○中・四国高等学校就職対策協議会負担金 ○学校徴収金未納者への支払督促用印紙代 |
| 教育文化振興費 | 1,341 | ○児童・生徒の教育文化活動事業における優秀な生徒や団体の表彰に要する経費 ○県高等学校家庭クラブ連盟への助成 ○県学校農業クラブ連盟への助成 |
| 全国大会等派遣事業 | 9,048 | ○中国大会以上の競技大会等に係る生徒引率旅費 ○県高等学校文化連盟、県高等学校家庭クラブ連盟、県学校農業クラブ連盟が全国大会に出場するための生徒引率旅費 ○全国産業教育フェア参加経費 ○産業教育充実のための先端技術教員研修派遣 |
| 県立高等学校授業料等徴収事業 | 3,912 | ○県立高等学校授業料等事務電算処理システムの委託 |
| 合計 | 24,180 | |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学校の実施する事業に指導主事が参加し、指導助言を行うことで、より効果的な事業実施につながっている。
- ・各連盟への補助金交付等により、生徒の意欲向上や規範意識向上への取組につながっている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---|-----------------------------------|-------|----|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 県立高校土曜授業等実施事業 | 3,297 | 3,297 | 0 | | | | 3,297 | |
| トータルコスト | 3,297千円 (前年度 3,297千円) [正職員: 0.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 企画、講師依頼 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 学力向上の推進 | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| <p>1 事業の概要</p> <p>土曜日等において、その特性を活かして、学校と地域が連携した多様な学習や体験活動等の機会の充実に取り組む。</p> <p>2 事業内容</p> <p>土曜授業等実施校への支援</p> <p>地域の多様な経験や技能を持つ人材や、企業・関係機関等と連携し、土曜日の利点を活かした教育活動をモデル的に行う県立高等学校に対し、必要な経費を措置する。</p> <p>実施校: 県立高等学校 10校程度 実施事業: 12事業</p> <p>※土曜日等を活用しての学力向上等のための学習会等は全ての県立高等学校で実施。</p> <p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の自然を活用した体験活動 ・地域学習を兼ねた地元を探究する活動 ・地元大学生等を活用した土曜学習会 ・地域に出向いて行う生産物販売実習 ・大学に対する理解を深め、進路意識を向上させる取組 等 <p>【経費】</p> <p>3,297千円</p> <p>(講師謝礼、旅費、材料費、保険料、バス借上代等)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は13校17事業で実施しており、土曜日等に、地域と連携した取組や自然を探究する取組など特色ある教育活動を実施することで、生徒の学びを深めることにつながっており、引き続き、土曜日等を活用した多様な教育活動をさらに推進していく。 | | | | | | | | |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 | | | | | | |
|---|-----------------------------------|--|----|-------|----|-----|------|----|----|-----|------|-----------|-----|--|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | | | | | | | |
| とっとりイングリッシュキャンプ | 588 | 588 | 0 | | | | 588 | | | | | | | |
| トータルコスト | 2,176千円 (前年度 2,177千円) [正職員: 0.2人] | | | | | | | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 事業企画、参加者募集 | | | | | | | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 学力向上の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進 | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1 事業の概要</p> <p>中学生と高校生を対象に、2泊3日の英語による体験活動を実施し、英語による相互理解能力の伸長を図る。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中高生英語キャンプ</td> <td>588</td> <td> 夏季休業中の2泊3日英語キャンプ (会場: 東部地区) 対象: 中学1年生~高校3年生 (主な活動) ・ゲームを通じた参加者同士の交流 ・グラウンドゴルフ ・民話読み聞かせ など </td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | | | 区分 | 予算額 | 事業内容 | 中高生英語キャンプ | 588 | 夏季休業中の2泊3日英語キャンプ (会場: 東部地区) 対象: 中学1年生~高校3年生 (主な活動) ・ゲームを通じた参加者同士の交流 ・グラウンドゴルフ ・民話読み聞かせ など |
| 区分 | 予算額 | 事業内容 | | | | | | | | | | | | |
| 中高生英語キャンプ | 588 | 夏季休業中の2泊3日英語キャンプ (会場: 東部地区) 対象: 中学1年生~高校3年生 (主な活動) ・ゲームを通じた参加者同士の交流 ・グラウンドゴルフ ・民話読み聞かせ など | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒を登録制に変更したことで、年間を通じた参加により、継続的な指導効果が見られた。 生徒同士の横のつながりや学年を超えた縦のつながりから交流が深まり、ともに英語を学ぶ仲間として、学習や活動の意欲の高まりが見られた。 新規採用の高校の外国語指導助手 (ALT) の参加を義務付けており、県の英語教育の推進に主体的に関わらせることにつながった。 | | | | | | | | | | | | | | |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|----------|-------|-------|-----|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 外部人財活用事業 | 6,186 | 5,330 | 856 | | | | 6,186 | |

トータルコスト 26,031千円 (前年度 25,193千円) [正職員: 2.5人]

主な業務内容 指導助言・連絡調整、企画立案・講師招聘、授業内容打ち合わせ、授業実施

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

地域社会と連携した高等学校教育を推進するため、先端技術や各教科に関する専門分野の優れた知識・技能を有する一般の社会人や大学教員を、各教科の一部の領域を教授する講師として招聘する。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区 分 | 予算額 | 事業内容 | | | | | | |
|---------------|---------|--|-----|---------|------|----|--------|----|
| 社会人講師活用事業 | 5,715 | 次の分類により一般の社会人を招聘する。 ・教科・科目(先端技術、専門分野の優れた知識・技能、「産業社会と人間」に係る講師 ・「総合的な学習の時間」に係る講師 | | | | | | |
| 県立高校・大学教員交流事業 | 471 | 「鳥取大学及び鳥取環境大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」に基づき、それぞれの大学の教員を県立高等学校に招聘する。 (鳥取大学: H12～、鳥取環境大学: H13～) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>大学名</td> <td>H31予定校数</td> </tr> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>鳥取環境大学</td> <td>4校</td> </tr> </table> | 大学名 | H31予定校数 | 鳥取大学 | 6校 | 鳥取環境大学 | 4校 |
| 大学名 | H31予定校数 | | | | | | | |
| 鳥取大学 | 6校 | | | | | | | |
| 鳥取環境大学 | 4校 | | | | | | | |
| 合 計 | 6,186 | | | | | | | |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・社会人講師活用事業では、教員が、専門技術や専門分野の優れた知識・技能を有する者と一緒に授業構成を考え、授業を実践することで、より高次の指導内容や効果的な授業展開への意識を深め、授業力の向上につながっている。
- ・高大連携事業では、教員が、大学教員による大学での授業内容や最先端の学問・研究内容の講義に触れることで、高校と大学の学びの連続性を意識した授業づくりに役立っている。
- ・専門的な知識や技能を有する社会人講師から直接指導を受けることで、生徒の学習への意欲を高めるとともに、学力向上につながっている。

[社会人講師活用事業の実施状況]

H28: 22校 延べ865時間

H29: 21校 延べ914時間

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|----------------|--|-------|-------|---------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 未来につなぐ高校生活支援事業 | 10,222 | 7,793 | 2,429 | | | | 10,222 | |
| トータルコスト | 20,541千円 (前年度 18,122千円) [正職員: 1.3人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 生徒への周知、指導助言、研修会開催、関係実施機関との日程等調整 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 社会全体で取り組む教育の推進、学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進、豊かな人間性・社会性を育む教育の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

未来を担う高校生の学校生活を支援するため、以下の取組を行う。

<とっとり夢プロジェクト事業>

創造力とチャレンジ精神を持った高校生の自由な発想での主体的な企画・活動を支援することにより、高校生の自主性や個性を伸ばすとともに、学校や地域の活性化につなげる。

<いじめ問題支援事業>

学校でのいじめや不登校の兆候を初期段階で見つけ、「未然防止」及び「早期発見・早期対応」を行うために、心理検査の実施により、学校内での人間関係を客観的に把握し、生徒一人ひとりへの適切な対応を図る。

<高校生マナーアップ推進事業>

高校生の社会の一員としての望ましい在り方・生き方の自覚を高め、高校生の規範意識の向上を図るため、大人が手本となり県民全体で高校生を見守り育てる運動を展開する。

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|---------------|--------|--|
| とっとり夢プロジェクト事業 | 1,000 | ○支援対象: 県内の高校、特別支援学校高等部及び高等専門学校に在籍する個人又はグループで行う自主的な活動(対象となる活動) ・学校の枠を超えて他の生徒の模範や励みとなり、学校の活性化に資する活動 ・学年、学校、校種等既存の枠を超えた創意工夫あふれる活動 |
| いじめ問題支援事業 | 9,172 | ○心理検査 (hyper-QU) を活用した生徒の状況把握 全県立高校でhyper-QUを年2回実施 〈対象〉 全日制 1、2年生 定時制 1～3年生 ○教職員の研修 ・心理検査結果の分析や活用に関する研修の実施 ・生徒指導等に関するガイドライン等の周知に関する研修の実施 |
| 高校生マナーアップ推進事業 | 50 | ○「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年2回) ・JR駅周辺及び各高等学校校門付近における、あいさつ運動・マナーアップ呼びかけ ・列車乗車による乗車マナー指導 ・各高等学校付近及び主な通学路における自転車乗車指導 |
| 合計 | 10,222 | |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・とっとり夢プロジェクト事業は、いずれの企画も自由で創造的であり、高校生の夢を実現する意欲や個性・創造力の伸長につながっている。
- ・いじめ問題支援事業は、研修会に参加した教職員が研修内容を校内で広め、生徒への何気ない声かけや面接回数が増えてきている。また、担任以外の教職員も検査結果を活用しようとする積極的な姿勢も増えている。
- ・高校生マナーアップ推進事業は、活動が定着してきたこともあり、高校生はもとより、地域住民に意識啓発の機会として受け止められてきている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|---|-----------|---------|-----------|----|-----|-----|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般源 | |
| 公立高等学校就学支援事業 | 1,161,577 | 1,181,583 | △20,006 | 1,161,577 | | | | |
| トータルコスト | 1,165,546千円 (前年度 1,185,556千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員1.0人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 就学支援金等の支給 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 安全・安心な教育環境の整備 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の概要

県立高校に在籍する生徒に対して、授業料と同額の「高等学校等就学支援金」を支給し、教育費負担軽減を図る。(国10/10 学校設置者である県の授業料に充当 (県による代理受領))

2 事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|--|-----------|---|
| 高等学校等就学支援金 対象: 道府県民税所得割額と市町村民税所得割額との合算額が507,000円未満の世帯 | 1,149,545 | ○県立高校に在籍する生徒に対して授業料相当額を支援する。 対象生徒: 10,022人 (3学年分: 見込み) |
| 学び直しへの支援 (高等学校等修学支援事業費補助金) | 1,016 | ○高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月 (定時制・通信制は48月) の経過後も、卒業までの間 (最長2年)、継続して授業料の支援を行う。 |
| 県立高等学校における就学支援金審査事務委託 | 5,949 | ○県立高等学校の就学支援金審査事務の一部外部委託 ○マイナンバー入力事務 |
| 就学支援金認定関係事務費 | 5,067 | ○職員旅費、パソコンリース代、消耗品、郵券代 |
| 合計 | 1,161,577 | |

[参考]

※平成26年度入学生から学年進行で新制度が導入された。(平成26年3月以前入学生は不徴収を継続)
 ※所得制限により生み出された財源は、教育費負担の軽減として、奨学のための給付金に充当される。
 ※平成31年4月から、国が、マイナンバーの導入及びマイナンバーに対応した就学支援金事務処理システムの導入を予定している。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7786)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | 備考 |
|----------------------|-----|-----|------|-------|----|-----|-----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | |
| ICT (タブレット端末) 活用推進事業 | 316 | 779 | △463 | | | | 316 |

トータルコスト 1,904千円 (前年度2,368千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 学習定着指導

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進、人的、物的な教育資源の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

県ICT (情報通信技術) 活用教育ビジョンのもと、県立高校に計画的に整備されているタブレット型端末を活用して、学びの質的転換に合わせたICT機器の活用方法の研究を行うとともに、授業の質的向上を図るための教員のICT活用指導力の向上を図る。

また、タブレット型端末の効果的な授業方法及び特別な支援を要する生徒の授業方法を各校に普及するとともに、学校教育での活用方法を検証する。

2 事業内容

(1) ICT学び直しプロジェクト

複数アカウントが登録可能なシステムの活用

1端末で複数のアカウントが登録できるシステムを利用し、個人の学習履歴、成果物を蓄積させ、個々の理解度に応じた指導の充実を図るとともに、統合支援アプリによる教育活動を通じて基礎学力の定着を図る。

※モデル校: 青谷高校

(2) ICT学びの充実プロジェクト

教育用クラウドを利用した教育総合支援型のアプリ (協働支援ツール、Webテスト、画像教材、動画教材、学校用SNS) を授業で活用することで、朝のショートホームルームの情報伝達から各授業、家庭学習、生徒・保護者と学習履歴の活用を統合的、系統的に実施するための、教員用タブレット型端末を整備する。

※モデル校: 鳥取湖陵高校

(3) 指導者 (教員) 用デジタル教科書導入事業

県立高等学校において、ICT活用教育の推進及び生徒の学びの質の向上を図るため、多彩なコンテンツ映像や資料等を多数収録したデジタル教科書の導入を推進し、プロジェクトやタブレット型端末の効果的な活用を目指す。

事業対象となった高等学校 (4校) は、効果的な活用方法の研究及びその成果を検証する。

(4) ICT授業改革研修 (AL×ICT研修)

「主体的・対話的で深い学び」の視点から、ICTを効果的に活用して生徒の思考力・判断力・表現力等を育成するための授業設計を行う技量を養い、各学校において、タブレット型端末を活用した授業を推進するミドルリーダーを育成する。

※対象: 県内高等学校教員10名程度 講師: 県外大学教授等

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|-----------------------|-----|-------------------------|
| ICT学び直しプロジェクト | 39 | システムライセンス使用料 |
| ICT学びの充実プロジェクト | 133 | タブレット端末使用料 |
| 指導者 (教員) 用デジタル教科書導入事業 | 144 | デジタル教科書購入費 |
| ICT授業改革研修 | - | アクティブ・ラーニング推進事業の一環として実施 |
| 合計 | 316 | |

※アクティブ・ラーニング (AL) (主体的・対話的で深い学び) : . . . 教師主導の一斉講義形式の授業ではなく、学習者の能動的な授業への参加形態を取り入れた教授・学習法の総称

3 これまでの取組状況、改善点

・青谷高校では、他校でも関心が示されているシステムの検証を行っているが、端末管理に膨大な時間と労力がかかる等、デメリットの解消においては、さらに検証が必要である。

・鳥取湖陵高校では、他の学校の推進モデルとして、授業実践例を多数ホームページにアップし、研究授業、学校訪問を受け入れ、多くの学校に情報を提供することができた。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7786)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--|--|-------|----|-------|----|--------------|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 (手数料) | 一般財源 | |
| 入学選抜諸費 | 7,325 | 7,325 | 0 | | | 5,400 | 1,925 | |
| トータルコスト | 398,668千円 (前年度 396,630千円) [正職員: 49.3人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 入学者選抜実施、委員会開催、教職員派遣、転入学情報提供・相談対応 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 学力向上の推進 | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| <p>1 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成32年度鳥取県立高等学校入学者選抜を実施する。 <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○入試問題の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・通常版A 4判 (障がいを理由とする差別の解消のための合理的配慮が必要な生徒への対応) ・拡大版B 4判 ・ルビ振り版 ○入試実施事務 <ul style="list-style-type: none"> 実施要項、入学志願書等関係書類の作成・印刷 平成32年度版高校ガイド(高校入試パンフレット)の作成 ○県立高校入試改善専門委員会の開催 ○全国入試改善協議会等への派遣 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>問題作成、入試事務について、毎年度見直しの検討を行うとともに、入試実施のための所要の経費を措置することにより、「鳥取県立高等学校入学者選抜」の適正かつ円滑な実施を図るとともに、転入学及び編入学に関する最新の情報を常時提供している。</p> <p>文部科学省からの要請を受けて、平成31年度県立高等学校入学者選抜試験から、インフルエンザ等対策による追試験を実施することとした。</p> | | | | | | | | |

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------------------------|-----|-------|--------|-------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| とっとり農林水産人材育成システム推進事業 (県版SPH事業) | 934 | 7,827 | △6,893 | 447 | | | 487 | |

トータルコスト 1,728千円 (前年度8,622千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 関係機関との調整、県版スーパープロフェッショナルハイスクールの運営支援

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の概要

農林水産業に関連する専門高校が地域の産業界や教育機関等と連携し、社会で求められる多様な知識・技術や、専門的な資質・能力を生徒に修得させ、6次産業化など地域産業の担い手としての意識や自覚を育み、もって地域に貢献する人材を育成する。

※SPH (スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール)・・・社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的かつ卓越した取組を行う専門高校

2 事業内容

県立倉吉農業高等学校において、地域農家や関係機関と緊密に連携し、卓越した農業の実践力を有し、地域産業を担うプロフェッショナル人材を育成する。

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | |
|---------------------|-----|--|
| 地域とつながる農業人材育成プロジェクト | 114 | ○人材育成プログラムの構築 ・長期インターンシップ 校内での学習と受入団体等での実習を並行して行う職業訓練システムを実施する。 ・ルーラル図書館活用学習 食と農のオンラインデータベース「農業電子図書館」を活用し、食農、環境、食農教育について学習を行う。 |
| | 444 | ○学習指導の改善 ・大学の農学部を訪問し、施設見学や講義の受講を行い、最先端研究に触れる。 |
| | 86 | ○運営指導委員会の開催 ・SPH事業の推進に向けて、計画改善、教育プログラム、事業の結果及び改善方策等に関する事項を協議する。 |
| | 290 | ○GAP (※)、HACCP (※) 認証へ向けての取組 ・機器を整備して農作物の生育、品質管理を行い、GAP認証及びHACCPの追加認証を目指す。 |
| 合計 | 934 | |

※インターンシップの受入生産者・団体等への支援は、農林水産部「スーパー農林水産業士育成応援事業」で実施する。

※GAP・・・適正な農業を行うための一連の規範や手順のこと。

※HACCP・・・食品の製造工程における品質管理システムのこと。

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、地域の農林水産業や伝統・文化から学び、地域と連携しながら、地域で活躍できる人材育成に取り組んできており、地域産業の担い手としての期待が高まり、地元の産業に従事する卒業生も着実に増えつつある。

平成30年度には、食肉製品製造業 (ソーセージ) の部門でHACCPに認証された。

こうした取組をより一層進めていくためには、地域や地元産業界、専門機関との組織的で有機的な連携が必要であり、学校における教育内容の高度化や進化、充実を図ることが課題である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2322）

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---------------------|--|--------|------|-------|----|------------|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 不登校生徒等訪問支援・居場所づくり事業 | 20,097 | 20,741 | △644 | 5,000 | | ＜雑入＞ 39 | 15,058 | |
| トータルコスト | 38,354千円（前年度 32,659千円） [正職員：2.3人、非常勤職員：6.5人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 高等学校等における不登校（傾向）生徒等の支援、ハートフルスペースの運営 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | — | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内3箇所に設置している教育支援センター「ハートフルスペース」において、義務教育修了後の高校不登校（傾向）生徒や中卒者、高校中途退学者の学校復帰や就労、社会参加に向けた支援及び訪問型支援等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------|--|----|------|----|------------|---------------------|----------------|-----|-------------------|-------------------------|-------------------------|---------------|--------------------|-----------|-----------------|--------------------|
| 教育支援センター「ハートフルスペース」の運営、利用者支援、訪問型支援等の実施 【国1/2 上限5,000千円】 | 19,757 | <p>東・中・西部3箇所に設置している教育支援センター「ハートフルスペース」で、義務教育修了後の高校不登校（傾向）生徒や中卒者、高校中途退学者の社会参加に向けた支援を行うほか、学校や関係機関と連携して支援を必要としている者の実態把握に努め、訪問型支援等を行う。</p> <p>○対象者 不登校やひきこもりの状態にある高校生及び中学校卒業後あるいは高校中退後に進学・就労していない者（おおむね20歳まで）</p> <p>○支援内容 電話・来所による相談 家庭訪問等による訪問支援 安心して過ごせる居場所の提供 社会性を育む活動の提供 進路情報の提供 福祉・就労等の関係機関へのつなぎ</p> <p>○支援者（スタッフ）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職名</th> <th>職務内容</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援コーディネーター</td> <td>家庭訪問や学校、関係機関等との連絡調整</td> <td>中部 1名 西部 1名</td> </tr> <tr> <td>指導員</td> <td>通室生の支援、体験活動の計画・実施</td> <td>東部 2名 中部 1名 西部 1名</td> </tr> <tr> <td>カウンセラー（教育相談員：高等学校人件費定数）</td> <td>本人・保護者等への心理相談</td> <td>東部 1名 (中西部へも対応)</td> </tr> <tr> <td>ソーシャルワーカー</td> <td>本人や周りの環境へのアプローチ</td> <td>東部 1名 (中西部へも対応)</td> </tr> </tbody> </table> | 職名 | 職務内容 | 人数 | 支援コーディネーター | 家庭訪問や学校、関係機関等との連絡調整 | 中部 1名 西部 1名 | 指導員 | 通室生の支援、体験活動の計画・実施 | 東部 2名 中部 1名 西部 1名 | カウンセラー（教育相談員：高等学校人件費定数） | 本人・保護者等への心理相談 | 東部 1名 (中西部へも対応) | ソーシャルワーカー | 本人や周りの環境へのアプローチ | 東部 1名 (中西部へも対応) |
| 職名 | 職務内容 | 人数 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支援コーディネーター | 家庭訪問や学校、関係機関等との連絡調整 | 中部 1名 西部 1名 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 指導員 | 通室生の支援、体験活動の計画・実施 | 東部 2名 中部 1名 西部 1名 | | | | | | | | | | | | | | | |
| カウンセラー（教育相談員：高等学校人件費定数） | 本人・保護者等への心理相談 | 東部 1名 (中西部へも対応) | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソーシャルワーカー | 本人や周りの環境へのアプローチ | 東部 1名 (中西部へも対応) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修会・連絡協議会の実施 | 340 | スタッフの専門性向上や関係者・機関と効果的に連携するための研修会及び連絡協議会を開催する。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,097 | | | | | | | | | | | | | | | | |

3 これまでの取組状況、改善点

平成22年度に東部地区に教育支援センター「ハートフルスペース」を設置し、不登校やひきこもりの状況にある高校生等を支援してきた。平成24年度にソーシャルワーカーを配置し、利用者が就労体験や社会参加に向けて次のステップに進む大きなきっかけとなった。訪問型支援を含めた支援体制の充実を図るため、平成29年度には中・西部地区にも「ハートフルスペース」を設置した。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）
（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|--------------|---|--------|--------|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| いじめ防止対策推進事業 | 12,858 | 14,801 | △1,943 | 3,878 | | | 8,980 | |
| トータルコスト | 23,177千円（前年度 25,130千円）〔正職員：1.3人、非常勤職員：1.0人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | いじめ相談への対応、連絡協議会の開催等 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | — | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

いじめ防止対策の推進のため、関係機関・団体と連携、重大事態への対応、いじめ問題の解決にあたる学校等への支援、相談窓口の充実、児童生徒がいじめ問題について考える取組への支援等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|--------------------------|--------|---|
| 鳥取県いじめ問題対策連絡協議会 | 160 | 「いじめ防止対策推進法」における協議会を設置し、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図る。 |
| いじめ相談窓口の充実 【国1/3（一部）】 | 11,348 | 「いじめ110番」「いじめ相談専用メール」の夜間・休日の対応を、専門性・実績を有する県内の民間団体へ業務委託する。 |
| いじめ問題調査委員会 【国1/3】 | 750 | 「いじめ防止対策推進法」における重大事態への対応のため、県立学校におけるいじめが原因と考えられる児童生徒の重大な事案について、学校・教育委員会の第三者的な立場から事実関係の調査・検証を行う。 |
| 子どもの悩みサポートチーム支援事業 | 50 | いじめ問題等の早期解決を図るため、関係機関との連携が必要と考えられるいじめ、不登校、問題行動等の事案について対応する「子どもの悩みサポートチーム」への専門家派遣を支援する。 |
| 児童生徒による主体的取組の支援 | 350 | 「明日へつなぐ心のキャンペーン」として、児童生徒を対象としたいじめ防止啓発作品コンクールを実施し、いじめ問題への主体的な取組を促す。 |
| SNSを活用したいじめ通報システムの活用 | 200 | 児童生徒が学校へ、携帯電話・スマートフォンからいじめ等の情報を通報できるシステムを平成30年度に引き続き県内の中学校3校で行う。 |
| 合計 | 12,858 | |

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行されたことを踏まえ、いじめ防止対策を推進するため、関係機関の連携のための「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」、いじめ相談窓口の夜間・休日対応のための外部委託、いじめ問題等の早期解決のための専門家の派遣等を行ってきた。

いじめの重大事態発生時の迅速な対応のため、いじめ防止対策推進法第28条に基づくいじめの重大事態の調査を行う「いじめ問題調査委員会」を平成29年度から附属機関として条例設置した。

また、平成30年度に、携帯電話・スマートフォンからいじめ等の情報を通報できるシステムを試験的に導入した。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2322）

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|--------------|---|-------|-----|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 教育相談事業 | 7,981 | 7,674 | 307 | | | | 7,981 | |
| トータルコスト | 24,651千円（前年度 24,359千円）〔正職員：2.1人、非常勤職員：2.3人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 専門医、相談員、専門指導員、指導主事による教育相談等 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | — | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

幼児児童生徒等の教育上の問題や、発達、障がい等に関する学習及び生育上の課題について、園や学校等教育現場の実状をよく知る相談員及び専門相談員、専門医が、本人、保護者、学校関係者等からの相談に応じ、個別の状況やニーズに応じた指導・支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 |
|-----------------|-------|--|
| 指導主事・相談員による教育相談 | 4,156 | 幼児、児童及び生徒の学習・行動・障がい等について、本人・保護者・学校関係者等からの相談に、指導主事及び相談員が応じ、個別の状況やニーズに応じた助言指導・支援を行う。 ・電話相談（教育相談電話）（月～金、午前8時30分～午後5時15分） ・来所相談（月～金、午前9時～午後5時） ・訪問相談（要請により随時） ・メール相談（24時間受付） |
| 専門指導員による教育相談 | 2,874 | 発達が気になる幼児（児童）について、保護者や教育関係者の相談に応じ、継続的な指導・支援を行う。 ・専門指導員による教育相談（発達、ことば）（月～金、午前9時～午後5時） |
| 専門医による教育相談会 | 951 | 不登校、ひきこもりや発達に関わる相談等に対する医学的立場からの助言・指導を行う。 ・教育相談会（専門医による）（東・中・西部地区別に1か月に1～2回実施） |
| 合計 | 7,981 | |

3 これまでの取組状況、改善点

不登校、ひきこもりや発達に関わる不安や悩みを解決していくために、小児科、精神科等の医療へつなげるニーズや必要性がますます高まっており、専門医による教育相談会について平成26年度から中部地区の実施回数を増やして対応している。発達に関わる相談ニーズの増加は、専門指導員への新規の相談人数が増えていることからもうかがえる。

また、電話相談については、指導主事と相談員（非常勤職員）で対応しているが、子育て等に関する不安や悩みについての電話相談件数が大きく増加しており、平成29年度から、相談員の対応できる日を1日増やした。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | 備考 |
|-------------------|---|--------|-------|--------|----|--------------|--------|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 <諸収入> | |
| スクールソーシャルワーカー活用事業 | 53,787 | 46,535 | 7,252 | 17,754 | | 13 | 36,020 |
| トータルコスト | 60,137千円（前年度 52,891千円）〔正職員：0.8人、非常勤職員：0.6人〕 | | | | | | |
| 主な業務内容 | スクールソーシャルワーカー育成、資質向上事業、市町村や関係機関との連携 | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | — | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応充実を図るため、社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を助成するとともに、県において関係者との連絡協議会や人材育成及び資質向上のための研修会を実施し、事業の充実を図る。また、スーパーバイザーを設置し、スクールソーシャルワーカーに対し適切な援助を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 予算額 | 事業内容 | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|-------------------|--|----|-----|------|--------|-------------------|-----|--------|-----------|-----|---------|----------------|-----|
| スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金【国1/3】 | 46,749 | スクールソーシャルワーカーを配置する市町村への補助金【負担割合：国2/9、県4/9、市町村1/3】 H31配置予定：18市町村32名（鳥取市は国からの直接補助のため除く） | | | | | | | | | | | | |
| スクールソーシャルワーカー育成研修 | 500 | スクールソーシャルワーカーの新規配置や配置拡充を求める市町村のニーズに対応できるように、その活動に必要な社会福祉の知識や技能等を有する人材を育成する。【年3回（1回2講座）】 | | | | | | | | | | | | |
| スクールソーシャルワーカー資質向上研修【国1/3】 | 1,280 | スクールソーシャルワーカーの資質向上のための研修会及びスクールソーシャルワークの視点にたった学校体制づくりの構築を目的とした研修会を開催する。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>対象者</th> <th>開催回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資質向上研修</td> <td>新任及び初任者（勤務年数1、2年）</td> <td>年3回</td> </tr> <tr> <td>資質向上研修</td> <td>経験者（3年以上）</td> <td>年5回</td> </tr> <tr> <td>学校体制づくり</td> <td>管理職及び教育相談担当教員等</td> <td>年2回</td> </tr> </tbody> </table> | 内容 | 対象者 | 開催回数 | 資質向上研修 | 新任及び初任者（勤務年数1、2年） | 年3回 | 資質向上研修 | 経験者（3年以上） | 年5回 | 学校体制づくり | 管理職及び教育相談担当教員等 | 年2回 |
| 内容 | 対象者 | 開催回数 | | | | | | | | | | | | |
| 資質向上研修 | 新任及び初任者（勤務年数1、2年） | 年3回 | | | | | | | | | | | | |
| 資質向上研修 | 経験者（3年以上） | 年5回 | | | | | | | | | | | | |
| 学校体制づくり | 管理職及び教育相談担当教員等 | 年2回 | | | | | | | | | | | | |
| 連絡協議会の開催【国1/3】 | 210 | 県教育委員会、市町村等関係機関及びスクールソーシャルワーカーで構成する連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカー活用事業の効果的な実施と学校、家庭、地域との連携の在り方等について協議する。【年2回】 | | | | | | | | | | | | |
| スーパーバイザーの設置【国1/3】 | 4,993 | 各種研修の企画及び運営、対応困難な事例についての相談や助言、事業活用自治体への巡回によるスクールソーシャルワーク活動全般への助言や支援等を行う。 | | | | | | | | | | | | |
| スクールソーシャルワーク用チェックリストの活用【国1/3】 | 55 | スクールソーシャルワーカーの効果的な業務遂行のため、スクールソーシャルワーカーと教育委員会の担当指導主事の双方が、インターネットを活用した評価項目に基づくチェックリストにより活動の評価を行う。 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 53,787 | | | | | | | | | | | | | |

3 これまでの取組状況、改善点

児童生徒の不登校やいじめ・暴力行為などの問題行動の背景が複雑化多様化し、子どものおかれた環境により、様々な方法を用いて子どもを支援する必要性が生じてきたことから、平成20年から文部科学省の「スクールソーシャルワーカー活用事業」が始まった。鳥取県では平成20年度の4市町村27名の配置から始まり、平成30年度は17市町村に31名（鳥取市5名を除く）が配置され、福祉的な手法で問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関との連携、学校におけるチーム体制の構築を行う役割を担っている。

一方で人材の確保や資質の向上が課題であり、平成26年度からスクールソーシャルワーカー育成研修を実施しているほか、平成28年度からはスーパーバイザーを設置し、スクールソーシャルワーク活動全般への助言や支援等を行っている。また、平成30年度から、現任スクールソーシャルワーカーの資質向上を図るため、経験年数に応じた研修を実施しているほか、スクールソーシャルワークの視点に立った学校体制づくりの構築を目的とした研修会を開催している。